

大学連携会議「学輪IIDA」

機関誌「学輪」

創刊号 2014

1 発刊にあたり

大学連携会議「学輪IIDA」 機関誌「学輪」 発刊にあたって

飯田市長 牧野 光朗 P3

特定非営利活動法人 しんきん南信州地域研究所 理事長 森山 和幸 P4

2 特集記事

牧野光朗飯田市長と法政大学石神隆教授との対談

大学連携会議「学輪IIDA」～21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくりを目指して～

飯田を拠点とする「知のネットワーク」の形成

飯田市長 牧野 光朗 P5

法政大学 人間環境学部 教授 石神 隆

3 学輪IIDAの取組

① 学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトの到達点と課題

立命館大学 政策科学部 教授 平岡 和久 P19

② ソーシャルキャピタルを南信州・飯田で学ぶ

学輪IIDA共通カリキュラム「南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」

名城大学 副学長・都市情報学部 教授 福島 茂 P27

③ 環境をテーマにしたモデルカリキュラムの作成と実践

立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 准教授 銭 学鵬 P35

④ 水引産業に関する学生フィールドスタディ

静岡文化芸術大学 文化政策学部 講師 高島知佐子 P41

⑤ 飯田工業高校後利用プロジェクト報告

ーリニア時代を展望した高等教育と研究拠点の創造をめざすナレッジ・スクエア構想ー

追手門学院大学 社会学部長 教授 小畑 力人 P45

4 域学連携の取組

① 飯田サテライト・ラボを拠点とした実践的建築・都市デザイナー養成の取組

ー豊橋技術科学大学と飯田市との連携・協働による実践的技術者教育ー

豊橋技術科学大学 理事・副学長 大貝 彰 P53

② 飯田女子短期大学生涯学習センターの取組

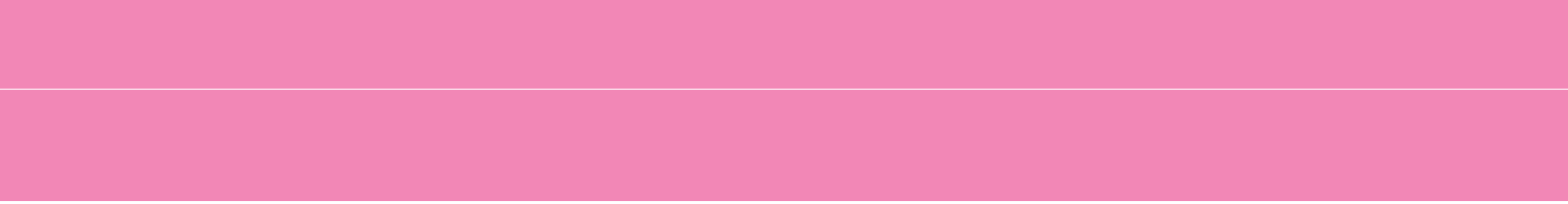
飯田女子短期大学 生涯学習センター長 新海 シズ P61

5 比較からみる飯田の取組

「土地利用の秩序化の制度と実際 ー先進地ドイツと飯田市に学ぶー」

東京農工大学 名誉教授 千賀裕太郎 P65

パシフィックコンサルタンツ株式会社 有島 沙織



大学連携会議「学輪IIDA」

機関誌「学輪」 発刊にあたって



飯田市長 牧 野 光 朗

この度、大学連携会議「学輪IIDA」の機関誌「学輪」発刊にあたり、編集局を務めていただきました和歌山大学をはじめ、多くの大学関係者の皆様にご協力いただきましたことに、改めて感謝申し上げます。

学輪IIDAは、飯田と縁のある大学研究者によるネットワーク組織として、平成23年1月に設立されました。

市が実施している大学生向けの学習プログラム「南信州・飯田フィールドスタディ」などを通じて、飯田を「学びの場」として訪れる大学研究者や学生が増えていくなか、飯田と大学研究者との1対1の関係だけでなく、飯田を起点に大学研究者が相互につながるネットワークを形成することで、大学連携の取組の輪を広げることができないかとの思いから、関係者の皆様に呼びかけさせていただいたのが始まりです。

私の思いに賛同いただき、設立以来多くの大学研究者の皆様にご協力いただくなかで、現在30大学80名の大学研究者に参画いただくまで仲間が増え、またプロジェクト活動など取組の輪が広がってきたことに、改めて感謝しているところです。

学輪IIDAのコンセプトは、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくり」です。大学研究者同士が相互に知り合い親睦を深めながら、モデル的な研究や取組を地域とともに行っていこうとする試みです。有機的なネットワークの形成を通じて、大学の専門的な知見や人材を地域に呼び込み、これまで飯田が培ってきた経験や取組と融合することで、地域の課題解決や付加価値を高めていくような、そんな新しい形の大学的な機能の構築を追求していく挑戦でもあります。

学輪IIDAの取組、各大学研究者の飯田における取組や関心事項等は、機関誌に記載されている先生方の論文をお読みいただければと思いますが、実に様々な分野の大学研究者の皆様に、飯田に関わっていただいています。

この機関誌でその全てを紹介することはできませんが、この度機関誌の発刊に至ったのも、学輪IIDAの取組や各大学の飯田における取組等の実績を、文字化し蓄積することの重要性を鑑みるとともに、そのことをきちんと発信し、より多くの方々にご理解いただきたいとのメンバーの発意によるものです。

人口減少、少子化・高齢化といった構造変化が急速に進み、右肩下がりの時代を迎えるなかで、地方を取り巻く環境は今後益々厳しくなります。また当地域は、2027年にリニア中央新幹線の開通と中間駅の設置が決まっており、地域を取り巻く環境が劇的に変化することが予想されます。

そのような状況において、地域の持続性をより確かなものにしていくために、地域が「想像力」と「創造性」を発揮し、新たな価値を創発することができる「多機能高付加価値都市圏」の実現を目指すところですが、その鍵となるのか学輪IIDAに代表される「知のネットワーク」だと考えています。

地域づくりの主役は地域住民であり、我々行政はそれを支援していくことを務めとしています。しかし、様々な課題が複雑に絡み合う現代社会においては、我々地域だけの取組ではどうしても限りがあり、この地域に不足する要素を明確に捉えたうえで、それを補い得る要素(例えば専門的な人材)を探し結びつける努力が不可欠となります。

これからも学輪IIDAのネットワークを通じて、「地域(内部)の知」と「大学(外部)の知」が融合する「共創の場」を創出することで、持続可能性を追求する地域として、様々なモデル的な取組を皆さんと一緒に進めていきたいと考えています。

大学連携会議「学輪IIDA」

機関誌「学輪」 発刊にあたって

飯田信用金庫 理事長
特定非営利活動法人 しんきん南信州地域研究所 理事長

森 山 和 幸



「学輪IIDA」の機関誌「学輪」の発刊にあたり、関係各位に対しまして心より感謝申し上げます。

学輪IIDAは、平成23年、当飯田信用金庫の本店2階大会議室におきまして、フィールドスタディや調査実習などで当地飯田に馴染みの深い先生方にお集まりいただき、ご協議いただく中でスタートいたしました。当金庫は、産学官金連携、地域経済活性化に資するという観点から、飯田市との協働という形で当学輪IIDAに係らせていただいております。

飯田信用金庫は、飯田市および周辺13町村からなる「飯田下伊那地域」を営業基盤としておりますが、当地域は「人口減少」「高齢化」「企業数減少」という極めて大きな課題を抱えているなか、地域のサステナビリティ（持続可能性）をどのように確保していくのが大きな課題であると認識しており、飯田市との地域活性化パートナーシップ協定により創設いたしました「しんきん南信州地域研究所」等を通じて、行政機関や商工団体、経済団体等とも連携し、地域への情報発信や提言を行うことにより、金融業務ばかりでなく、地域に対して多面的な支援に努めてまいりたいと考えております。

地域の持続可能性確保のためには、地域経済の活性化は極めて重要な地域課題であり、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道は当地域にとって大きなインパクトをもたらすことが期待されておりますが、反面で、ストロー効果など多方面からの視点を十分に考慮したうえで、地域の将来像を見据えていかねばならないと思います。

それぞれの大学の先生方や学生の皆様の専門的かつグローバルな「知」の集積が、当地域の今日的な課題解決のための貴重な財産として、「学輪」がこれまでの取り組みの情報発信の役割を担っていかれるとともに、ひいては、地域の住民の皆様、あるいは地元の企業との交流と連携の場へとその輪が広がり、産業振興そして地域経済の活性化に寄与していかれることを切に祈念いたします。

当機関誌発刊にあたり、多くの関係各位にご尽力いただきましたことに改めて感謝申しあげまして、発刊に寄せてのご挨拶とさせていただきます。

大学連携会議「学輪IIDA」

～21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくりを目指して～

飯田を拠点とする「知のネットワーク」の形成

飯田市長 牧野 光朗

法政大学 人間環境学部 教授 石神 隆



学輪IIDAの設立背景 —時代の変化に対応するためには—

○石神教授 この度は、牧野市長との対談を通じて、学輪IIDAとはどういうものなのか、また、学輪IIDAのこれからの方向性について考えたいと思います。

学輪IIDA設立の背景を考えると、やはりキーワードは「地域」ということになると思います。市長の目指す地域像について、牧野市長が市長になられた時からおっしゃっている「文化経済自立都市」、また最近のお話にある「デザイン思考」、それから「事業構想」というキーワードを絡めてお伺いしたいと思います。

○牧野市長 地域づくりを考えたときに、今まさに「転換点」にきていると思います。

明治維新以降人口が増加してきた時代から、人口減少、少子化・高齢化の急速な進行といった現在の地域が置かれている状況を考えたときに、今までのやり方ではもう通用しなくなっていると感じています。

特に、高度成長からバブル時代に象徴されるように、とにかく問題や課題を先送りしても何とかこなっていた、そんな時代というのはもう望むべくもありません。その典型例としては、新幹線や高速道路のようなハード整備をすれば地域が良くなるという考え方です。本来であれば、ハード整備は地域づくりのための一つの手段であり、それを使ってどう地域をつくっていくかということを考えなければならないのですが、得てして手段が目的化してしまっているということです。

バブル時代を経験している人は、夢をもう一度という考え方をどうしてもしてしまいます。しかしこれからの時代、特に地域においては人口減少、少子化・高齢化が進むことは、誰の目からも明らかなことです。

今までと同じような考え方でやっていたのでは、地域の将来が立ちゆかな



くなるのではないかと考えます。では、どのようにして今まで経験したことがない右肩下がりの時代を乗り切っていけばよいのか、時代の変化に対応できる地域をつくっていくにはどうすればよいのか。

そのようななかで、私は市長になってから地域づくりに対してさまざまなキーワードを発信させていただきましたが、その背景となっているものは、時代の変化に対応することができる地域をいかにしてつくっていくかということです。

これまでの右肩上がりの時代の考え方から転換して、失われた20年から脱していかなければなりません。そのためには、地域から新しい方向性を見出さなければならず、既にそのような時代にきているのではないかと思います。

これからの地域づくりに必要な考え方 ―右肩下がりの時代におけるプロジェクトデザイン―

○石神教授 まさに世の中は、「パラダイムシフト」といいますか、基本的な考え方を変えざるを得ない状況になっていると思います。

今、市長が、失われた20年から脱して、ということおっしゃられましたが、二十一世紀の方向性として一般的に言われていることを地域に落としてみると、どんな地域づくりのビジョンになるか教えていただきたいと思うのですが。

○牧野市長 やはり今までの考え方だけで地域をつくっていくことは限界があります。

例えば、私が力を入れている「人材サイクルの構築」における「産業づくり」の考え方一つとっても、とにかく土地を用意して外から企業を連れて来さえすれば雇用が生まれて産業振興になるというような考え方は、全く通用しないとまでは言いませんが、それだけでやっていけるかといったら難しいと思います。

地域のなかに新しい産業を興したり、内発的な産業を育成するという考え方も併せて考えていかなければなりません。そのためには、産業の元の種になるシーズをしっかりと見つけて、芽吹かせて、育成していくことを考えていかなければなりません。そのための環境づくりは、単に土地を用意してそこに企業を誘致すれば良いという考え方と全く違う考え方です。人をまず中心に据えなければいけないと思うのです。

例えばこの地域から出た「おひさま進歩エネルギー」という会社は、明らかにそういった背景から出てきている企業です。地域の課題が何かということをずっと考えてこられた原社長さんが、環境の取組を通じて地域に対してどのような貢献ができるかを考える中で、NPO法人を立ち上げ、それがコミュニティービジネスまで成長しています。まさにそれが全国を席巻する「ダイナミズム」にまでつながっていったということを考えると、このようなモデルをもっと様々な分野で起こしていけないかと考えます。

やはり大事なことは「土壌」なのだと思います。地域からイノベティブな動きが起こるような土壌を、どれだけ用意できるかが重要だと考えます。

○石神教授 いわゆる「内発的な発展」と言われるわけですが、植物でいえば接ぎ木じゃなくて実生ですよね。実から育てるということですね。そうすると育てていくプロセス自体に様々なイノベーションが出てくると思うのです。

おひさま進歩エネルギーの取組が、公民館活動から出てきており、地域を総合的に見る中で何が必要かというところから出てきた発想だということなのですが、これは言ってみればこれまでの高度成長期型の外発的あるいは細分型の発想を超える一つの「知自体のパラダイ

ムシフト」だという感じがします。

要するに、一つの新しい知の創造が地域だからこそでき、知の転換自体が地域だからこそできるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○牧野市長 まさにその通りです。

例えばこれまで飯田市も、基本構想基本計画を作成し地域づくりを進めてきました。大きな構想を作成し、その下にそれぞれの分野ごとの目標を掲げて、それをさらに細分化して事業に落とし込んでいくわけですね。そうすると計画としてはとてもきれいな形で1つの目標に向かって体系的な計画ができていて、「この事業をやることによって地域は発展していきます」「良い地域になっていきます」という絵になるのです。確かにこれは「二十世紀型の考え方」でいけば正しいと思うのです。ところが「二十一世紀型の考え方」でやると、大きな矛盾が起こりうまくいかないのです。先生のおっしゃるとおり、細分化した事業をやるだけでは地域が回るということにならないのです。

○石神教授 やはり環境条件がある程度固定していた時代においては、大量生産型、画一品生産型でよかったのですが、環境が大きく変わっていくなかで、それをいかに織り込んでいくかとなると、矛盾が生じてくると思います。

きっちりとした計画は、最初は確かにきれいですけれど、作成した後に環境が大きく変化してもなかなか計画を変えづらく、ある種の「計画の災害」といった状況が生じる可能性もあると思います。

○牧野市長 そうですね。だからこそ我々は、そのアプローチを変えていかなければいけないと思います。もちろんそういった体系だった考え方も不必要とまでは言いませんが、それだけに頼っていたのでは時代の変化に対応できません。変化の方が激しすぎるのです。その時点においてはそのような考え方で通ったかもしれないのですが、環境変化が起きてしまうと、その考え方は通用しなくなってしまいます。

例えば日本全体が人口減少、少子化・高齢化が急速に進むなか、地域によっては消滅の危機にあるような議論もされているわけです。机上で考えれば、確かに数字的には将来そのような絵は描けるかもしれませんが、本当にその地域がそのような状況になるのかという議論は、また別だと思うのです。

私は、右肩下がりの時代においても、地域の持続可能性は十分に追求できると思っています。むしろ今までの大量生産型の時代でなくとも、きっちりとした地域づくりを行っていくことは十分可能かと思うのです。

それは何かというと、やはり社会環境の変化に対応できるような考え方を共有しながら、その中でいかに時代に合った形で事業をつくっていけるかだと思うのです。まさにそこが「事業構想」であり、「プロジェクトデザイン」の世界だと思うのです。

このプロジェクトデザインは、先生がおっしゃったようにきっちりと将来の絵を描いて、「ではこの通りに行いましょう」なんていうものじゃないわけです。状況が変化していくなかで、ど



の様に課題解決策を見つけていくということが大切であり、それは産業づくりであろうと、人づくりであろうと、地域づくりであろうと、おそらく同じだろうと思うのです。

デザイン思考による地域づくり —上村プロジェクトの取組を通じて—

○石神教授 極端に言うと、これまでのような計画は、専門家がある部屋の中できっちり組み立ててしまう場合が多く、作成後それを発表し「これで行こう」という、なんとも強権的な感じがします。やはり本当の住民のための瑞々しい計画というのは「自分たちがいかに参加して行かうか」であり、参加するプロセス自体に色々な思いなどが入っていくわけですから、そのプラン自体をつくるという、いわゆる「当事者意識」を持ちながら計画をつくることが重要ですね。

○牧野市長 この地域に住んでいる生活者としての視点が共有化できることだと思うのです。先生がおっしゃるように、強権的に「これで行こう」というような話にして、それで末端までというやり方は、大企業とか、あるいは大きな行政の場合には得てしてそう成りやすいと思うのです。我々のような人口10万人程度の都市のレベルであると、ある程度お互いの顔が見え、お互いに何をやっているかを共有できる中で、様々な形で結びつくことができる。そのなかで、新しい解決方法を模索していくことができると思うわけです。

私が一つ事例として挙げたいのは、上村保育園の存続を目的とした「上村プロジェクト」です。園児数の急激な減少により、上村保育園が閉園の危機に立たされた際、私は上村保育園を存続させる判断をしました。そのための方法は、「職員の皆さんが考えてほしい」と言ったのです。要は、「予算とか手段とかは後回しで良いから、目的を達成させるために何をすれば良いかということを考えてほしい」ということです。そうしたところ、職員でプロジェクト立ち上げ、問題の本質は何なのかということを追求してくれました。プロジェクトでは、上村地区の子育て世代の皆さんが、なぜ上村地区から街場へ出てきてしまっているのかを真剣に考えました。つまり地域課題の本質に迫ったわけで、そのなかから解決策を見つけたわけです。

言ってみれば先程の強権的な計画で考えたら、そういった地域は消滅していくのが当たり前だという結果しか出てこないと思います。人口減少、少子化・高齢化がトレンドであるならば、その地区が消滅することについて、いくらでも理由は書けてしまうわけです。しかしそれでは、地域の持続可能性の追求にはならない。

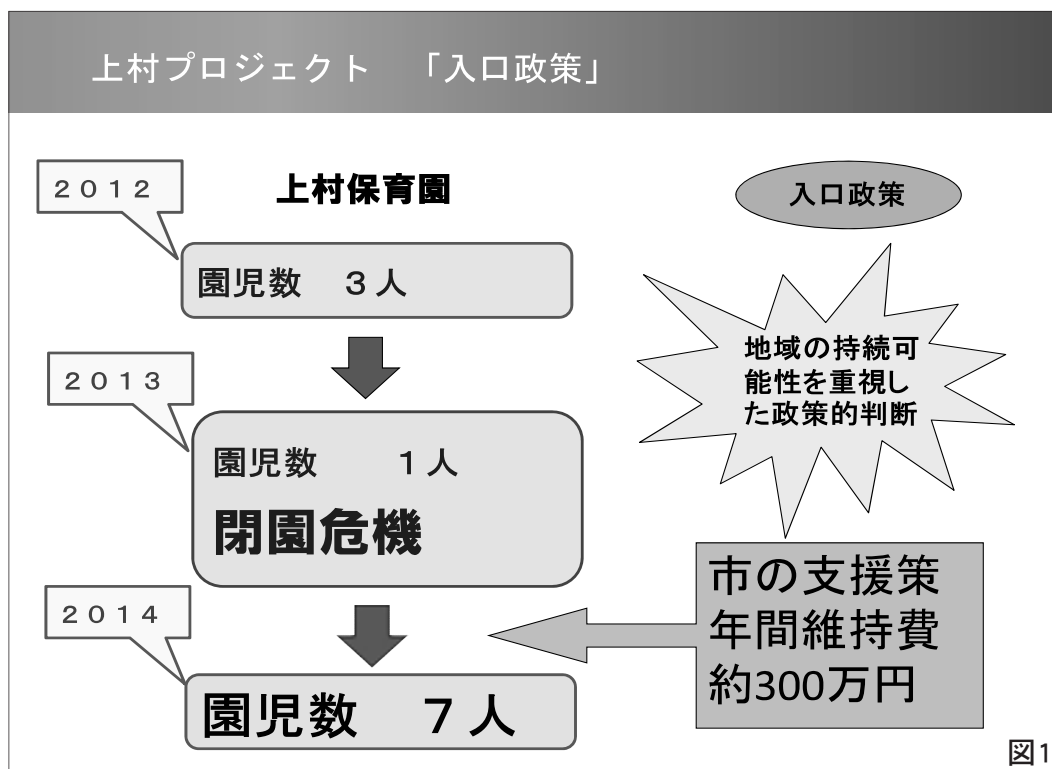
我々は、発展形態にある右肩上がりの時は、それが良いという認識で物事を考えています

ので、逆にそれにストップをかける考え方をあまりしないのです。ところが右肩下がりになった時には、右肩下がりが当たり前だと考えますから、それにストップをかけるという考え方も、しなくなってしまう。これは思考停止だと思うのです。

上村プロジェクトも、実際に取り組んでみたら、園児が上村保育園に戻るわけです。ある条件を満たしてくれるのであれば、子どもを上村地区で育てても良いという人はいるのです。

(図1参照)



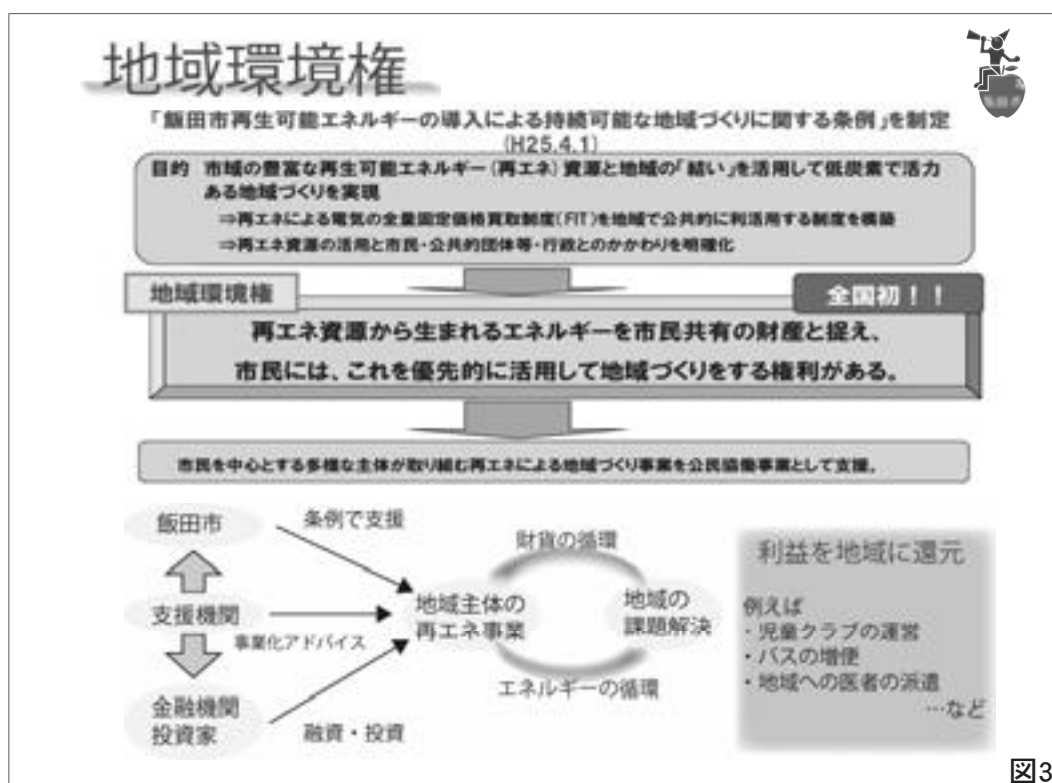


○石神教授 これも知につながらると思うのですが、択一問題を解くような、あるいは正解があってそれを探すといった「狭い知」に慣れてしまっているのです。上村プロジェクトも一つの「知の転換」になると思うのですが。

○牧野市長 先生のおっしゃるとおり、従来の考え方できっちりと素晴らしい回答が書けるわけです。ところが結論が「仕方ありません」となってしまうわけです。そうではなくて「結論をこれにしてほしい」とした時に、初めて発想の転換が起こると思うのです。

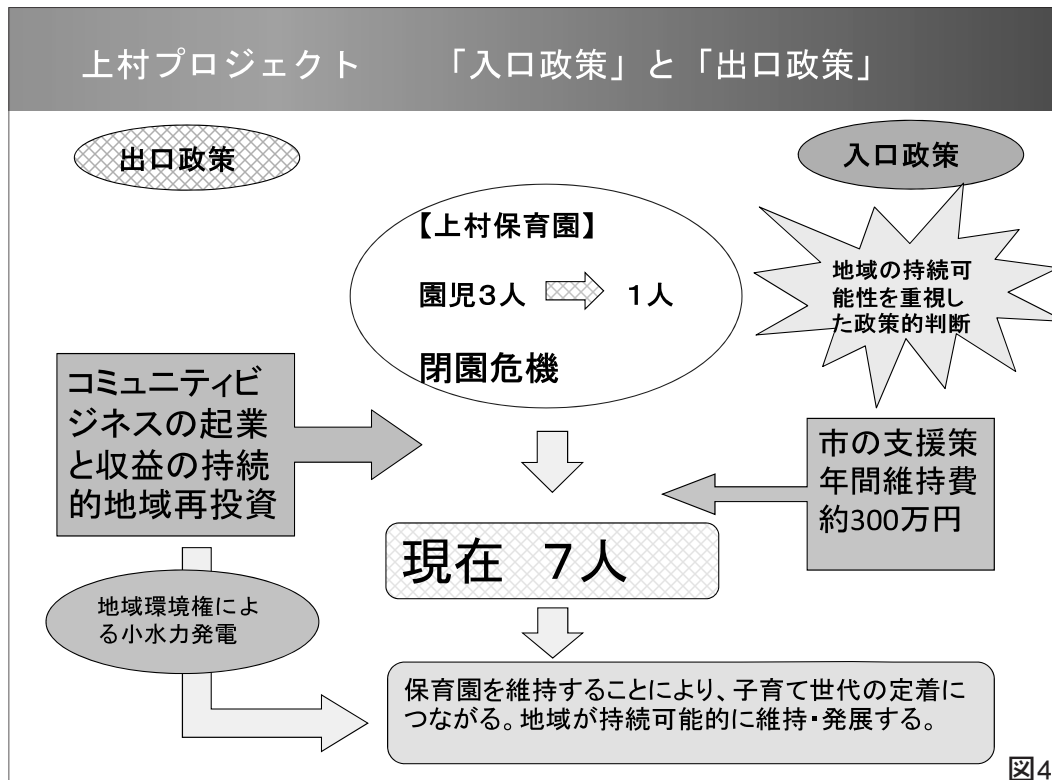
つまり、従来の枠の中でいくら解決しようと考えていても解決できないということに気がつくと思うのです。そのとき初めてこの枠自体を変えて、それを乗り越えて考えなければならぬのだと気づくのです。

私は、この上村プロジェクトの事例を、様々な場面でお話しするのですが、他の自治体の職員に「子育て支援と環境の取り組みを一緒の考え方にするなんて、我々の発想にはなかった」、「そのような考え方は、本当に初めて知った」と言われたことがあります。しかし、現場の状況を見ている我々にとっては、上村地区において一方で子育て支援が危機的な状況にあって、一方で環境の取り組みとして新しい再生可能エネルギーの事業を起こせる可能性があるというのは一緒に見えているわけです。それをどう組み合わせる問題解決を図っていくかということを考えるのは、そんなに変な話ではないと思います。(図2・3参照)



- 石神教授 すごくわかりやすい言葉で、ジグソーパズルとおっしゃっていますよね。
- 牧野市長 要するにピースを当てはめて、どれだったらこの課題解決になるのか、良いピースはないかと考えながらやっているのです。
- 石神教授 そこでのポイントは、一言で表すと「当事者意識」だと思うのです。どうも時々、当事者意識のない議論が多いのですが、「自分がこうする、こうしなくてはいけない」という問題設定や自分が解決するという意志が大切です。
- 当事者意識のベースは、「現場志向」だと思うのです。現場に行くと様々な問題が総合的に見えてきます。人間は、総合的に物事を見ることができますので、さまざまな事象をどのように組み合わせて解を出すかといった、組み合わせる力があると思うのです。
- そのようなことができるのは「地域」であり、「新しい知を創造する場」として、地域はとても重要なキーになると思うのですが、いかがでしょうか。
- 牧野市長 地域というのは、「この分野はこれ」といった分野に分かれた研究室ではないわけです。オープンでプラスもマイナスも含めて、あらゆる事象が地域に転がっているというなかで、どの様な捉え方をしていくかがとても大事になってきます。
- これまでの学校教育の延長では、机上で学んだことを基本に物事を考え、これが正しい答えと思い回答することが多いと思います。地域や現場に放り出されて、各自が自由に考えそこで経験を積んでこいということをやってきてないわけです。
- 先ほど、先生がお話になった公民館活動の話ですが、市の職員が公民館主事として地域に放り出されたときに、一番戸惑うのはそこだと思うのです。要はそれまでの行政のやり方を学んできたなかで、それが全く通用しないということに気がつき、自分の鼻っ柱を折られ、そしてその地域で自分は一体どういうことができるかということをもう一度考えさせられるのです。自分は地域のことを知っているかと思ったら、実は全然知らなかったという話になるのです。
- 石神教授 確かに現場とはそういうものだと思います。
- 現場では、これまでの設計の仕方自体が変わってくるわけで、擦り合わせが必要になります。擦り合わせというのは、当初は整合していないものあるいは矛盾したものをうまくつなぎ合わせていくことであり、机上ではできないですね。現場で、総合的に見るなかで擦り合わせていく。そこには擦り合わせる相手を思いやる力のような、相手のことを知る力も必要になります。
- 牧野市長 先ほどの上村プロジェクトの例をもう一度見てみると、担当の職員の皆さんがができない言い訳をしなかったということは非常に重要だと思うのです。とにかく現場に出て行き、何が課題であるかということを探して解決策を見いだしたのです。
- 石神教授 やはりまずアクションを起こし、プロセスを経て、計画を立てることが大切だと感じます。
- 牧野市長 そこで必ず出てくるのが、予算の話です。予算がどれだけかかるかなんて実際にやってみないと分からないと思うのです。だからその時に「予算とか手段は後回しで良い」と言ったのです。
- 石神教授 予算という点で、逆に財源を創る方で小水力発電事業が挙げられると思いますが、これはおもしろいですね。予算というのは使うものという観点が多い中で、収入面を含んだ予算を創るということ自体が事業構想そのものと感じました。
- 牧野市長 地域において財貨が回る仕組みは、まさに産業振興そのものなのです。つまりそこまで考えて考えようということです。

要するに我々がしなければならないのは、この右肩下がりの時代があっても、地域の中で回る仕組みをつくっていくということだと思ふのです。地域の中で回っていけば持続可能になるわけですから。お金が回る、人が回る、環境も保持される、そういった地域にしていこうということだと思ふのです。(図4参照)



○石神教授 気づかなかった地域の潜在力の様なものを、もう一度顕在化させたということですね。そういった地域は、地域づくりのおもしろさ、あるいはそれに参加するおもしろさがあると思ひます。

飯田全体のことで少し戻ってみますと、歴史的に考えるとこれまでも飯田は様々な制約、あるいは苦しみの中かで地域づくりをしてきたと思ひのです。

近くは昭和22年の大火から復興であり、もう少し前の話になればそれほど肥えた土地ではないところで何が植えられるか考え、桑園から生糸産業が発達したこと。生糸は比較的高負荷価値のものなので、都会からの距離あるいは中山間地という点を克服できた。そういった知恵が現場で次々に生まれてきた、これが飯田の歴史そのものだと思ひのです。

○牧野市長 我が国が非常に苦勞した時代のなかで、養蚕と高付加価値な生糸を中心とした繊維工業で地域全体が潤う仕組みを明治から昭和の初期にかけてつくり得たというのは、これは大変なことだと思ひのです。

しかしそれによって、世界大恐慌の荒波をまともに受け、どん底を経験し、そこから新たに農業は果樹と畜産に、工業は精密機械に転換していく、こうした構造転換をも起こしていくことができる、そういった力を持った地域だと思ひます。

その様な地域の持っている潜在力を引っ張り出すことがとても重要なことだと思ひていて、それをどのような形で出せるかということが、知のネットワークである学輪IIDAに一番期待したいところだと思ひています。

知のネットワークの拠点形成 ―知の融合によるイノベーションの創発―

- 石神教授 そういう意味で、この飯田が知のネットワークの拠点と成り得る可能性には、必然性があるのだと思います。つまり飯田は、いわば陸の孤島で様々な災害にも見舞われ、その一方で城下町として非常に深い文化あるいは一種の誇りもあり、また農業の伝統も生きていて、なおかつ非常に高いハイテク産業もあれば中小零細企業も存在する。さらに人間的には、「結い精神」による強いコミュニティ風土が残っているということを考えると、これはまさに「日本の縮図」だと思うのです。
- 飯田で地域を考えるということは、飯田自体のためはもちろんですが、日本全体ひいては世界につながる地域のビジョンが描けるのではないかなという感じがいたします。
- 牧野市長 まさに「ニッポンの日本」ですね。カタカナあるいはローマ字表記になってしまっている今の日本全体の中で、飯田はオリジナルの日本の部分を色濃く残している地域です。そこに地域のモデル性を見いだすことによって、全国的な地域づくりの模範にもなり得る、そういう地域ではないかと思うところです。
- 石神教授 飯田を通じて「地域」というキーワードを新しいパラダイムでもう一回考え直す。飯田がそのような知のネットワークの中心となる必然性が感じられてなりません。
- また飯田は、不思議なことに「知の伝統」の様なものが歴史的に存在しているところです。江戸時代は、飯田に寺子屋が多数存在し、市民が自主的に学ぶ取組が伝統的に行われており、それが公民館活動につながりといったように、「学びの風土」が本格的に醸成されてきた地域だと思うのです。
- 市民も含め、飯田下伊那地域が「知の集積地」となっているため、専門家が集まるだけではなく、地域の人たちも含めた壮大な知のネットワークが構成されるところは、日本全国広しといえどもあまりないと思います。飯田が日本全国、世界へと通ずる「知のネットワークの結節点」となる。これが、飯田に知のネットワークとしての学輪IIDAをつくる必然性と思われるのではないのです。
- 牧野市長 先生のおっしゃるとおりで、「学びの土壌」を有しているこの地域には、様々な分野において学びたいと考える皆さん方が多く、だからこそ公民館活動がこれだけ盛んに行われているのです。
- そこに専門家の先生方が、知のネットワークとして結びついていくことによって、新しいイノベーションがこの地域の中でいろんな形で生まれてくると思うのです。ネットワークとネットワークが混じり合うところ、結節するところに新しいイノベーションが創発すると考えており、専門家集団である学輪IIDAの知のネットワークによって、飯田の学びの土壌の中にあるものが触発されるのです。
- 石神教授 まさにイノベーション、あるいはエマージェンシー、創発ですね。「知」自体がパラダイムシフトしなくてはならない今の時代、専門家としての知のネットワーク自体も大変インパクトを受けると思うのです。
- 牧野市長 先生方は、それぞれ専門分野において専門性を追求されているのですが、学輪IIDAのネットワークを通じて、それぞれの枠を乗り越えるような取組が起こり、そこに新しいイノベーションが創発されるではないかと思うのです。
- 石神教授 いうまでもなく日本に限らず世界が、解決しなければならない課題を数多く抱えており、

それを解決しないと衰退してしまう時代に既に入っていると思います。

○牧野市長 右肩下がりの時代であっても、持続可能な地域は実現できるということを、どれだけいろいろな形でモデル的にこの地域で実現させていくことができるかが鍵となっています。

これは、地域住民の皆さん方だけの力ではどうしても難しい部分もあると思うのです。ここに専門家集団の先生方の知が重なり合うことによって、課題を解決できる力が引き出されるのではないかと思います。

○石神教授 解決しなくてはならない様々な課題が存在するなかで、単なる知の遊びではなく問題解決型の知のネットワーク、当事者意識を持った人たちが集まって解決するネットワークが重要になってくると思います。

市長がよく言っておられるキーワードに、「小さな世界都市」や「ダボス」が出てきます。実はよく考えてみるとスイスのダボス会議には様々な専門家集団が集まってきていますが、飯田は更にすごくて地元「地の知」があり、そこがダボスとは少し違うのです。よってこの飯田で、ダボスを超えた知のネットワークが開発される可能性もあると思います。

○牧野市長 世界的に見ても、知のネットワークの先端に行くような地域になり得るということですよ。ね。

先生方に地域に入っていただくときに、専門家集団である先生方と地元の皆さん方がどのようにしたら良いのかと戸惑うことが、最初は必ずあると思うのです。先生方に地域に入ってもらった時に、問題の解決策が分かっているのであれば誰も苦労しないわけですが、解決策をお互いその時は分かっているなくても、「まずやってみよう」とアクションをおこすことが大事だと思うのです。

○石神教授 実際にやってみることがとても大事であり、その結果何が起こるかを見てから次に進めると良いですね。漸進的、グラジュアルな展開といいますが、これは大変わくわくしますね。

出来る絵が決まっていって、ひたすらそれに向かうのは、完成したところでただその絵ができるだけです、今ひとつわくわくしないですね。大きな方向性やビジョンは当然必要ですが、固定した最終形の絵を描く必要性はないかもしれません。変化の時代には固定した最終形は描けませんし、むしろ描かない方がおもしろく、また合理的かもしれません。冒頭におっしゃられた組立型の構想をがちりとしてしまうと、少しでも後戻りできないのです。これはものすごいリスクで、完成した時にはもう使われないようなものをつくってしまったということがよくあるわけです。そうではなくて、常に環境の変化と対応しながら適応的にフレキシブルにつくっていく。そうすれば途中で失敗しても少し戻れば良いわけです。戻りがそれほど大きな戻りでなくて済むと思うのです。

○牧野市長 先生がおっしゃるのは、戦後の日本はキャッチアップ型で発展をしてきていて、つまり目標が明確に見えていたということですね。例えば欧米のやり方、アメリカのやり方であったり、あるいはヨーロッパのやり方です。目標が明確に見えていて、その目標を目指すというやり方をずっとやってきたのです。ところが今の右肩下がりの時代では、世界的に見てもどこにも事例がないのです。

○石神教授 言葉で言いますと、これまでは右肩上がりでの発展だったのですが、これから大事なものは「右肩下がりでの発展」です。発展というのは、まさに学びということです。市長は、精神性という言葉を使っておられますけれども、精神性の部分というのはいくらでも広がるのです。

例えば、食べ物を食べるときは、美味しいものを食べたいですね。それと同時にもっと

大事なことは「おいしく食べること」です。物が貧しい時代に、みんなでわいわい言いながら食べたことは、今、立派なフランス料理を一人で黙々食べることと比べ、むしろ満足度が高かったかもしれません。つまり精神性の問題で、その精神性はいくらでも広がるのです。

ですから、例えば、右肩下がりの時代においては、資源やエネルギーをなるべく使わずに発展させるということが重要で、その方法を模索することが知のネットワークである学輪IIDAのこれからの課題の一つだと思います。

○牧野市長 だからこそ学輪IIDA自体も、ある意味で模索しながら進めてきているのですが、やはり私はそういった方向性は間違っていないと思うのです。先生がおっしゃったようにわくわくする気持ちで「これはおもしろそうだ」と思って進めることは、住民参加型の地域づくりそのものですよね。

○石神教授 常に参加ができるのですよね。なおかつ大事なことは、どちらに行くか分からない時点では、「この問題を解決する」という目標がまずあって、進む具体的な経路はみんなで現場にて自由に考えることだと思います。

そうすると「Aさんという人が動いたからこういう解決ができた」また、「Bさんがそこにいたから」や、「Cさんがそこにちょっとなんか言ったからできた」など、皆が当事者となることができるのです。この感覚はとても大事で、つまり地域づくりそのものに大なり小なり皆が参加していることにもなるのです。

共有する一つのビジョン、あるいは解決しなければならない課題があるからこそ、皆が「結い」のような有機的なネットワークが形成できると思います。

○牧野市長 そういう意味でいくと飯田は、大学の研究者や学生達に毎年調査や研究で地域に入ってもらっても、それをしっかりと継続することができると思うのです。単なる年中行事的な繰り返しをやっているのではなく、常に模索しながら試行錯誤するなかで、何らかの新しい方向性が見いだされて、その方向に進んでいくことが実感できる地域であると思うのです。

ですから、学輪IIDAでどのような取組を行っているかを、皆さんにきちんと理解していただくことが大切であり、実はもっと本質的な議論をしているということも知っていただきたいと思います。それが、この度の学輪IIDAの機関誌発刊の目的でもあります。

○石神教授 ところで、既に始まっている右肩下がりの時代では、地域の行政自体も変わっていかねばならないとおっしゃられますが、どう考えればよろしいのでしょうか。

○牧野市長 私は常々、前例踏襲とか、対処療法とか、縦割りとか、そんな既成概念は乗り越えろと言っています。既成概念のなかだけで物事考えていたのでは、課題の解決はできない時代です。

最近、改めて市の職員はすばらしいと思うことがありました。

予防接種に関する報告を担当課より受けた時のことです。国の方針に関する報告で終わると思っていたのですが、その担当者から「我々は国のやり方を課内で議論したのですが、どうしてもこれが市の考え方や計画と合うものだとは思えず、私たちとしてはこういうやり方を提案したい」と言ったのです。



私は何にも言っていないけれど、国から言われてそれを黙々とやるのではなく、本当にそれが地域にとって良いのかどうかということを考えるなかで、国のやり方ではなくこの地域に合ったやり方にすべきだと提案してきたのです。まさにデザイン力の発揮だと思いました。

やはり現場の視点や感覚を持ち、機転を利かさなければいけないと思うのです。先程先生がおっしゃったように、まさに現場主義ですね。そこに課題解決の答えがあるのですから。

○石神教授 学輪IIDAに話を戻しますと、これはまさに参加型ですね。つまり誰かがつくってそれを使うというのではなく、一緒になってつくっていく。そういう意味で結集力があると思います。

知が知を呼び、呼ばれた知自体がまた知を呼ぶという、つまりある意味知というのは空中に浮遊しているようなもので、蔓延しているように思います。そこに磁石があれば集まって来るのです。自由な活動のなかで、その強い磁石をどうやってつくるのが重要かと思います。

これからの学輪IIDAに向けて —更なる共創の場の創出に向けて—

○牧野市長 学輪IIDAの設立から、今年で4年目になります。正直言って、はじめはこのようになるとは思っていなかったですし、当時は学輪IIDAが果たしてどのような形になるのか全く見えてなかったです。学輪IIDAという名前をつけて、手挙げ方式で先生方に関わってもらうなかで、色々なプロジェクトを立ち上げるまでになりました。

不思議なのは、学輪IIDAに対してはネガティブに捉えた議論があまりないんですね。むしろ「あれはどうだ」「これはどうだ」というような形で先生方が真剣に考えてくれる。私はそのような形で、次に進んでいこうという試みをしている知のネットワークのプロジェクトを持った地域をほかには知りません。「域学連携」とか、「センターオブコミュニティ」とか、国でも様々な取組を行っていますが、飯田のような取り組みというのは、ほかに例を見たことがない。陸の孤島のような飯田へ来るだけで本当に大変なのにも関わらず、先生方が集まってくれるのです。

○石神教授 そうですね。域学連携というと少し狭いかもかもしれませんが、地域自体が知であり、学自体が地域で高められることが多いわけです。一般的な域学連携は、域と学が分かれている場合がよくある例なのですが、そうではなく、域は知であり学である。また、学は域でより高まり、域と共にある、ということでしょうか。

○牧野市長 まさに融合ですね。

先生のおっしゃるように他の域学連携の考え方は、例えば大学の先生方がもっぱら教えるという立場、地域がもっぱらそれを教わる立場というような形で、プロジェクト全体を捉えている。まさにその枠に捉われているような感じになっているのですが、実はそうではなくて、お互いに学び合っているという所がとても大事ではないかという気がするのです。

○石神教授 一般に「大学の知」は、分断されています。一方、「地元の知」は、総合化されているのです。そうすると分断化されている知と総合化されている知が会うことによって、分断化されたAという知とBという知が、地元の知を通してつながることができるのです。

そのままではつながることのないAとBが、「地」があることによってつながることができる。そこでまた一つの新しいイノベーションが起こるという、まさにイノベーションの創造の場という、これは壮大な実験のような感じがしてならないのです。

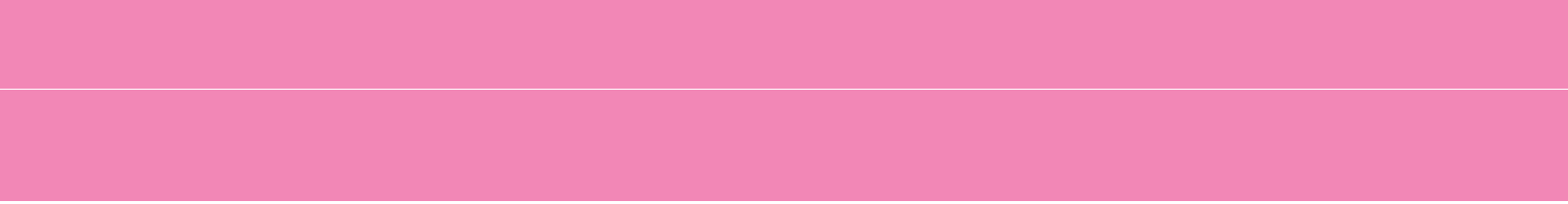
○牧野市長　　そう言った意味でも、様々な知が融合する「共創の場」の創出がとても重要になると考えます。これは、私がこれまでも申しあげてきた飯田の「学びの土壌」に通ずる考え方であり、学輪IIDAも共創の場に成り得る取組であると考えています。

これからも、学輪IIDAのネットワークを通じて地域に共創の場を創出し、ネットワークの中からまた新しい地域政策やモデルが生まれ、それを実践的に活用し実証していくことで更に全国に向けて発信できるような、そんな取組を皆さんと一緒に進めていきたいと願っています。

○石神教授　　学輪IIDAは、大いなる可能性を有していますね。

牧野市長の熱意、そしてこれからの飯田市の地域づくりに期待いたしております。
ありがとうございました。





学輪IIDA共通カリキュラム 構築プロジェクトの到達点と課題

立命館大学 政策科学部 教授 平岡 和久

はじめに

本稿は、飯田大学連携会議（以下、学輪IIDA）における共通カリキュラム構築プロジェクトの議論と実践内容を紹介するとともに、今後の展望について考察することを目的としている。

学輪IIDAは飯田市が大学関係者と連携・協働するためにつくられたネットワーク組織である。南信州には毎年多くの大学の学生が教員とともにフィールド調査に訪れる。一方、飯田には4年制大学が存在しないことから、かえって全国の様々な大学との連携を進める条件があった。また、飯田にとっては、地元の高校生が大学進学を機に地元を離れることから、大都市部などに転出した飯田出身者が戻って来られる仕組みをつくるのが課題となっている。4年制大学が存在しない飯田が、そのことを逆手にとって、飯田に関わっている全国の大学・教員と連携し、知のネットワークの拠点となれば、地域の価値・魅力を高め、あるいは若者が地域の価値を再認識することによってIUターンなどの人材誘導にもつながることが期待される。そのような背景から学輪IIDAはスタートしたのである。

学輪IIDAの発足に際して、共通カリキュラム構築プロジェクトがスタートしたが、その背景にある考え方は、全国の多くの大学研究者や学生が飯田を訪れ、フィールド調査・研修を行っているのは、南信州に研究したり学んだりする価値があるからであり、その価値は何かを明らかにすることができないかということであった。さらに言えば、南信州に研究したり学んだりする研究者や学生が必ずしも飯田に関する共通認識を持つとは限らず、限られた対象に対する短期間のフィールド調査・研修では飯田の限られた

側面を把握するにとどまる場合がほとんどであり、全体像を総合的に把握することは困難であるということは容易に了解されることであろう。そうであれば、学輪IIDAに関わる大学研究者と飯田市および地元のキーパーソンらが連携して、これまでの研究調査の蓄積に依拠しながら飯田地域を総合的に分析・把握し、その価値の多面的に評価する一つの体系をつくり、そのことをつうじて飯田に関する共通理解を深めることができるのではないかと。そのための共通カリキュラムをつくってみてはどうか、というのが共通カリキュラム構築プロジェクトをはじめた動機であった。

地域に関わる学問領域は、政治学、行政学、経済学、経営学、社会学、環境学、都市計画、土木工学、教育学など多様である。なかでも、地域を総合的に把握しようとする試みは、地域学あるいは地域科学といった学問的アプローチが試みられてきたし、東京大学社会科学研究所の希望学も地域を総合的に把握しようとする野心的な試みといえる¹。さらには非アカデミズムの領域からの地元学の提唱



学輪IIDA全体会の様子

¹ 希望学については、東大社研の『希望学(全4巻)』や東大社研・玄田有史編(2013)などがある。

学輪IIDA共通カリキュラム 構築プロジェクトの到達点と課題

立命館大学 政策科学部 教授 平岡 和久

はじめに

本稿は、飯田大学連携会議（以下、学輪IIDA）における共通カリキュラム構築プロジェクトの議論と実践内容を紹介するとともに、今後の展望について考察することを目的としている。

学輪IIDAは飯田市が大学関係者と連携・協働するためにつくられたネットワーク組織である。南信州には毎年多くの大学の学生が教員とともにフィールド調査に訪れる。一方、飯田には4年制大学が存在しないことから、かえって全国の様々な大学との連携を進める条件があった。また、飯田にとっては、地元の高校生が大学進学を機に地元を離れることから、大都市部などに転出した飯田出身者が戻って来られる仕組みをつくるのが課題となっている。4年制大学が存在しない飯田が、そのことを逆手にとって、飯田に関わっている全国の大学・教員と連携し、知のネットワークの拠点となれば、地域の価値・魅力を高め、あるいは若者が地域の価値を再認識することによってIUターンなどの人材誘導にもつながることが期待される。そのような背景から学輪IIDAはスタートしたのである。

学輪IIDAの発足に際して、共通カリキュラム構築プロジェクトがスタートしたが、その背景にある考え方は、全国の多くの大学研究者や学生が飯田を訪れ、フィールド調査・研修を行っているのは、南信州に研究したり学んだりする価値があるからであり、その価値は何かを明らかにすることができないかということであった。さらに言えば、南信州に研究したり学んだりする研究者や学生が必ずしも飯田に関する共通認識を持つとは限らず、限られた対象に対する短期間のフィールド調査・研修では飯田の限られた

側面を把握するにとどまる場合がほとんどであり、全体像を総合的に把握することは困難であるということは容易に了解されることであろう。そうであれば、学輪IIDAに関わる大学研究者と飯田市および地元のキーパーソンらが連携して、これまでの研究調査の蓄積に依拠しながら飯田地域を総合的に分析・把握し、その価値の多面的に評価する一つの体系をつくり、そのことをつうじて飯田に関する共通理解を深めることができるのではないか。そのための共通カリキュラムをつくってみてはどうか、というのが共通カリキュラム構築プロジェクトをはじめた動機であった。

地域に関わる学問領域は、政治学、行政学、経済学、経営学、社会学、環境学、都市計画、土木工学、教育学など多様である。なかでも、地域を総合的に把握しようとする試みは、地域学あるいは地域科学といった学問的アプローチが試みられてきたし、東京大学社会科学研究所の希望学も地域を総合的に把握しようとする野心的な試みといえる¹。さらには非アカデミズムの領域からの地元学の提唱



学輪IIDA全体会の様子

¹ 希望学については、東大社研の『希望学(全4巻)』や東大社研・玄田有史編(2013)などがある。

と実践が行われてきた²。地域に関わる学問は、主にアカデミズムの世界で蓄積された理論知と、主に地域の様々な主体による取り組みから得られた実践知との交流・相互作用を不可欠とするものといっていよい。それゆえ、学輪IIDAに関わる多様な学部や研究分野の大学研究者と飯田市および地元のキーパーソンらが連携してつくっていく共通カリキュラムは、教育プログラムにとどまらない、地域の実践と深く結びついた新たな知の創造につながるものとなる可能性がある。

以下、学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトの展開を振り返り、その到達点を整理するとともに、今後の展望を考えることとする。

1. 学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトの背景と目的

(1) 南信州における地域づくりの特徴

南信州地域は、南アルプスと中央アルプスの間の伊那谷南部に広がる中山間地域の14市町村を含む地域であり、中心都市である飯田市と13町村の人口を合わせて約16万9千人が香川県に匹敵する面積の地域で生活している。地域を貫いて天竜川が流れており、北部の河岸段丘には果樹などの農地が広がり、北部中心部の市街地に人口が集中するとともに、南部の山間部に多くの集落が点在する。

近世において農業、小工業および商業が発達した南信州は、明治・大正期の産業革命以降、養蚕と製糸業が盛んになり、生糸輸出によって栄えた。しかし、昭和恐慌によって農村は疲弊し、多くの「満州移民」を生み出した。

戦後の南信州は、農村工業や疎開企業からの製造業の発展や農業、観光などの振興によって経済基盤を築いてきたが、近年においては製造業の後退や農林業の縮小傾向がみられるとともに、人口減少が続いている。

近年、地球環境問題への認識の高まりのなかで、サステナブル・ディベロップメント（持続可能な発展）概念の重要性が指摘されており、地域においても「持続可能な地域」への関心が高まっている。「持続可能な地域」の条件として、環境・経済・社会といった3つの視点・要素が重要とされる。持続可能な地域の諸条件という観点から飯田をみると、第一に、環境・エネルギー面での持続可能性であり、公害防止、資源のリサイクル・循環、自然再生エネルギーを中心とした自給、省エネ、自然保護などが含まれる。この点では、飯田市が環境モデル都市として日本における先進地となっており、明確な目標をもって取り組んでいることが特筆される。

第二に、経済面における持続可能性であるが、この面では課題が大きい。飯田市は南信州を一体的な経済圏域と位置づけ、地域経済活性化プログラムを策定し、毎年度見直しながら経済自立度の向上を目標に取り組んでいる。なかでもグローバル経済の影響を受けやすい製造業は、多摩川精機を除いて中小零細企業であり、自立経営の基盤づくりとイノベーションにつながる環境整備が求められる。この点ではおひさま進歩エネルギー株式会社や共同受注グループ「ネスクイダ」などの新しいビジネスモデルや地域企業が連携した新事業の取り組みが注目される。農業においては、農産物の売上高は縮小傾向にあり、耕作放棄や鳥獣被害等の課題もある。6次産業化やグリーンツーリズムなど、農山村の多面的機能の発揮と都市との交流を含めた展開が期待される。

第三に、社会の持続可能性であるが、なかでも重層的な自治と住民の主体的な学習・参加の仕組みは、社会の持続的発展の基盤となる要素と考えられる。この点では、南信州では「平成の合併」においても小規模な町村の多くが存続しており、日本で最も村が残る地域の一つとなっている。また、昭和の合併から平成の合併において多くの町村が飯田市に合併したが、旧町村の支所と地区公民館を維持し、地域自治を重視してきた。南信州は公民館活動のメッカとして知られ、地域自治活動と深く結びつき、地域課題を解決するための実践的な学びと合意形成への役割を担っている³。もうひとつは地域の文化を維持するとともに、現代的に発展させてきたことである。なかでも人形劇フェスタに象徴される人形劇のまちづくりは、人形浄瑠璃の保存・継承とともに、市民参加による新たな文化創造への展開を見させている。

他方で、南信州の社会の持続可能性という点では人口減少・少子化の課題とどう取り組むかが大きい。実際、南信州全体の人口減少とともに中心都市である飯田市の人口減



公民館主事と学生との意見交換の様子

² 地元学は「西の地元学」として知られる吉本哲郎氏の仕事と、「東の地元学」として知られる結城登美雄氏の仕事がある。吉本哲郎(2008)、結城登美雄(2009)、参照。

³ 飯田市の公民館と地域自治組織については、東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室飯田市社会教育調査チーム(2011)、参照。

少傾向が続いており、飯田市をはじめ町村においても定住促進策を重視している。この点について、飯田市は「人材サイクル」の構築の観点から、産業づくり・人づくり・地域づくりを総合的に進めることを重視するとともに、人づくりについては特に「地育力向上連携システム推進計画」を策定して取り組んでいる。

(2) 共通カリキュラムづくりの意義

学輪IIDA全体会での共通カリキュラムへの期待として、以下のような意見があった⁴。

「多くの大学生が大学の垣根を越えたインターゼミ風あるいはインターユニバーシティ風に、地域市民等と議論できる場づくり・仕組みづくりと、そうしたカリキュラムが必要」「各大学・先生がさまざまな形で関わりあえ、学際的な交流のできる仕組み(A大学の学生がB大学の先生に面倒をみてもらう、あるいはその逆)が必要」

共通カリキュラム構築プロジェクトは2011年度からスタートしたが、その際、飯田市からみて、飯田の価値として考えられるもの(強み)として、以下の点が提起された。第一に、飯田には地域の自然や風土と調和しながら築き上げ、維持してきた地域の文化を通じて、日本のアイデンティティが色濃く残っていることである。第二に、学びを力にし、地域の課題を自分たちで解決しようとする地域の自立(自律)の精神である。第三に多様な主体による協働のまちづくりである⁵。

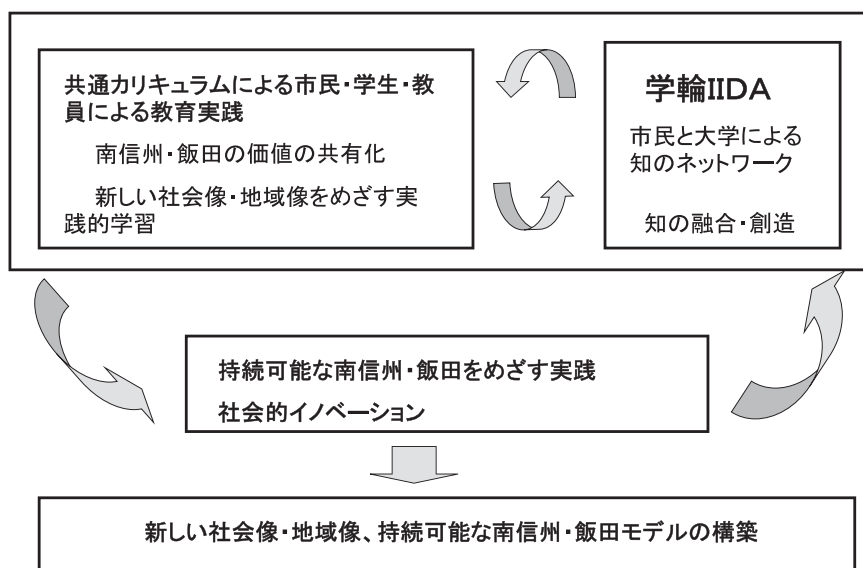
このような飯田の価値(強み)は地域の持続可能性とも

深く関連しているものと考えられる。飯田は、上でみたように持続可能な社会となる潜在的な諸条件が存在するとともに、地域諸団体・住民と自治体の取り組みの総合性・先進性において持続可能な地域をめざすモデルとなるものと評価される。そこで、共通カリキュラム構築プロジェクトでは、サステナビリティ(持続可能性)の視点から飯田を多様な学問領域から分析・評価し、総合的な姿を描く方向での検討を進めることにした。

また、飯田の価値や強みは、地域をめぐる外部環境の変化への対応という視点でもとらえる必要がある。外部環境の変化の主要な流れはグローバル化である。グローバル化の影響から地域を「守る」とともに、グローバル化に対応して地域の価値を高め、発揮することで地域の「発展」を図るという戦略的な発想も求められる。この点では飯田に地域自治と実践的学びの独自のシステムが、グローバル化への対応力としての強みになるのかが問われる。

飯田市からの共通カリキュラムへの期待として出された点は、第一に、共通カリキュラムを構築することで、飯田を起点とした複数大学による新たな連携モデルの構築が期待できることである。第二に、飯田が感じている価値と、飯田に関わってきた各大学が持っている飯田の価値を共有化することで、飯田における研究や教育のコアを確認することができることである。第三に、学びの体系の見える化を図ることで、多くの大学が飯田の資源をもとに集い、学ぶ環境がつけられ、大学生や教員を飯田に引き寄せる磁石となる。また、大学と地域住民等が共に学びあう場づくりが期待できることである。第四に、学輪IIDAのコンセプトである「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場づくり」

図1 共通カリキュラムの基本的考え方のイメージ



⁴ 学輪IIDA全体会議の記録による(2011年1月29・30日)。

⁵ 飯田市企画課・串原一保氏(当時)のメモによる。

や「飯田工業高校後利用」の展開につながっていくことが期待される⁶。

また、飯田市からみた大学への期待として、第一に、大学側がこれまでの経験から見たとき、飯田にどのような学びの素材・要素があり、それをどのように組み合わせれば価値が出るのか検討することである。第二に、各大学、教授等の専門性や飯田に対する評価を互いに持ち寄り組み合わせることで、飯田市側だけではつくりえないものをつくることである⁷。

共通カリキュラム構築プロジェクトでは、飯田市からの提起を踏まえたうえで、飯田のこれまでの内発的な地域社会を再評価しそれを発展していくような視点やテーマを市民にぶつけ、一緒になって議論することで新しい知の創造ができるのではないかという問題意識に立って検討を進めた。図1にみるように、学輪IIDAにおける飯田市民と大学との知のネットワークをつうじた新たな知の融合・創造の営みと、共通カリキュラムによる市民・学生・教員による飯田での教育実践とが、車の両輪のごとく展開し、それが持続可能な飯田をめざす地域社会の各主体による実践、あるいはその過程における社会的イノベーションのダイナミズムとの間に何らかの相互作用を生み出すようなことにつながれば、地域と学輪IIDAの双方にとってWin-Winの関係をもたらすことが期待できる。また、こうした社会的イノベーションが、新しい社会像・地域像、あるいは持続可能な地域社会のモデルの構築につながるかもしれない。

2. 共通カリキュラム構築プロジェクトの検討

(1) 共通カリキュラム構築プロジェクト会議の議論状況

飯田市からの問題提起を受けてのプロジェクト会議での議論を紹介する。まず、飯田で何を学ぶかについて、学輪IIDAでは以下のような点が出されていた⁸。①先進的な環境政策、再生可能エネルギー、②社会教育、地育力、文化的風土、③地域自治の仕組み、経験、知恵、④行政と市民・事業者等とのパートナーシップ、⑤地域自立のモデル。

それを受けての議論では、以下のような意見が出された⁹。

『飯田で学ぶ (in飯田)』、『飯田を学ぶ (about飯田)』のほか、『for飯田』や『with飯田』の概念が必要ではないか。大学や学生が飯田で学んだことを飯田に返していくだけでなく、飯田の行政・市民・企業・NPOなどと協力しながら学びの機会を創出したり、成果を確認していくことが必要ではないか」「地域自治を支える要素（意識化・組織化）は何かを学ぶには、地域住民を巻き込むことが非常に重要で

あり、地域住民の位置づけを最初から押さえるべきではないか」「飯田で学ぶ際は、飯田にあるものや現象（表面的なもの）を学ぶのではなく、その現象の裏にある「何を学ぶか」をしっかりと押さえる必要がある。個別の事例だけでなく、その背後にある仕組みや経験をどのようにつくり出していくのか、そこを踏まえた共通カリキュラムを構築することで、初めて飯田市民も共に学べるカリキュラムが構築できるのではないか」「それぞれの大学の専門性等もあるので、飯田を学ぶ際に多くの入口があるが、環境から入ろうが文化から入ろうが、最後は地域自治や公民館的な活動にたどり着く。そして、地域に自分自身が関わることや、地域や周囲との関わりがあって初めて自分の存在があり、地域・社会・国がつくられていることを再認識する機会になる。それが飯田における自立的な精神や社会における自立につながっているのではないか」



プロジェクトに関する意見交換の様子

こうした議論を踏まえて、共通カリキュラムの枠組みを次のように整理した。

- ①目的・主体：市民・行政・大学が協働して飯田の価値を知り、発信する。新しい地域像をつくっていく。
- ②対象：市民・学生・教員が一緒に学び、議論する。
- ③テーマ・視点：サステナビリティ（持続可能性）を基本テーマとし、地域の視点を重視する。
- ④方法：座学とフィールドワーク、あるいはそれらを組み合わせる。飯田での授業を中心に組み立てる。

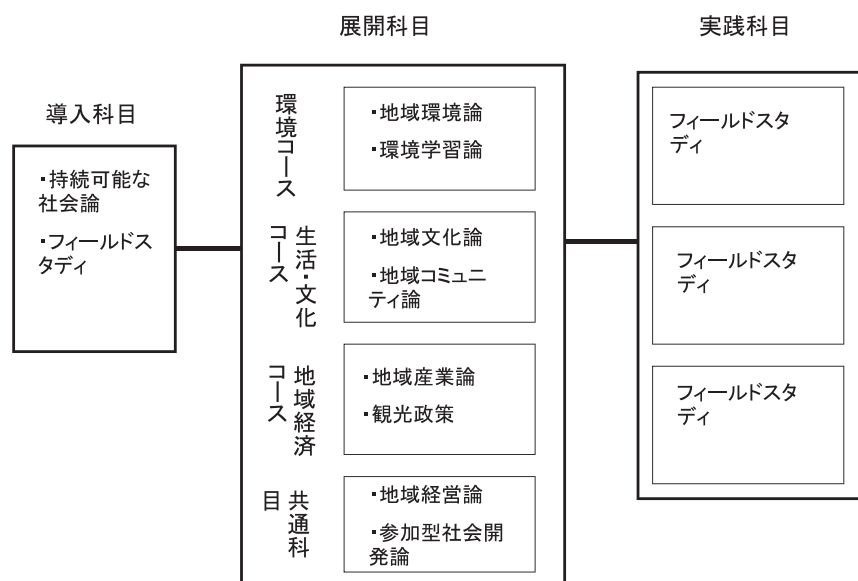
また、協力していただける学輪IIDAの大学教員に試論的に作成してもらったシラバス案を検討し、図2のカリキュラムイメージを想定した。そこではカリキュラムイメージとして、導入科目、展開科目、実践科目の3段階の緩やかな系統学習を設定した。また、緩やかなコース制を設け、コース別の展開科目を置くこととした。コースや科目名は例示であり、こんなコースが考えられるといった程度

⁶ 共通カリキュラム構築プロジェクトにおける飯田市企画課・串原一保氏(当時)のメモ。 ⁷ 同上。

⁸ 学輪IIDA全体会議の記録による(2011年1月29・30日)。

⁹ 共通カリキュラム構築プロジェクト会議記録メモによる(2011年10月4日)。

図2 共通カリキュラムのイメージ例



のものを仮置きした。また、展開科目に共通科目を設定した。実践科目はフィールドワークを中心とした、地域と連携したプロジェクト型授業を想定した。

このようなカリキュラムの仮のイメージを設定したうえで、例年実施している南信州・飯田フィールドスタディ（以下「FS」）を活用した実証実験を実施してみることとした。その際、環境、産業などのテーマにおいて共通する大学やゼミ等が共同で実施することを追求してみることとした。

(2) 共通カリキュラムの実証実験とイメージ

以上の検討のうえで、2012年度から2014年度にかけての3年間、共通カリキュラムイメージにもとづくモデル授業（実証実験授業）を以下のように取り組んだ。

①ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ（2012年度）

②地域環境政策フィールドスタディ（2013年度）

③ニューツーリズム・フィールドスタディ（2014年度）

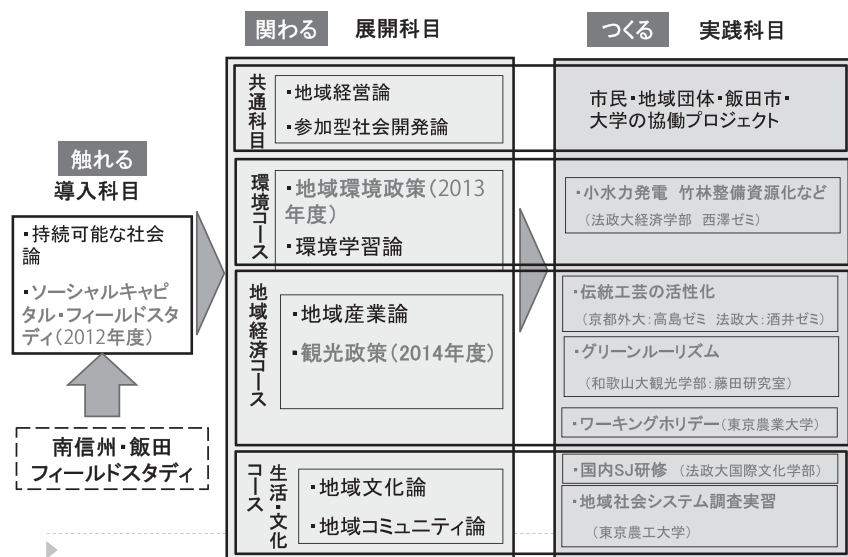
3つのモデル授業の概要は表1のとおりである（2012年度および2013年度のFSの詳細については福島論文および銭論文を参照されたい）。いずれも夏期休暇中のFSの枠を使った複数大学のゼミ等の授業による共同実施によるものである。また、通常のFSと異なり、参加教員、飯田市職員および地元の講師やフィールドワーク受入れ団体・地域との調整や意見の反映をもとにして授業スケジュールを組んでいる。授業の組み立ては、いずれも地元講師および大学教員による座学、現場でのフィールドワーク、グループあるいは全体でのワークショップ、および全体での発表・ディスカッションを含むものであった。

3年間のモデル授業（実証実験授業）の展開やこの間の各

表1 共通カリキュラム実証実験授業の概要

科目名	実施日	参加大学	参加学生数	参加教員
ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ	2012年8月27～30日	名城大学 立命館大学 和歌山大学	25名	4名
地域環境政策フィールドスタディ	2013年8月9～12日	立命館アジア太平洋大学 名城大学 立命館大学	25名	3名
ニューツーリズム・フィールドスタディ	2014年8月19～22日	和歌山大学 名城大学 東洋大学 立命館大学	31名	6名

図3 共通カリキュラムのイメージ



*赤字の部分はすでに実施されているもの、もしくはモデル授業として実施したもの。

大学のゼミ等の実践を共通カリキュラムイメージに落とし込んだのが図3である。ソーシャルキャピタルの視角から飯田を把握することが導入としてわかりやすいことから2012年度に実施したソーシャルキャピタルFSを導入科目として位置付けた。また、2013年度に実施した地域環境政策FSと2014年度に実施したニューツーリズムFSは展開科目として位置付けた。実践科目には、この間の各大学のゼミ等によるプロジェクト型のフィールドワークを落とし込んだ。

3. モデル授業を踏まえた共通カリキュラム構築の課題

(1) 共通カリキュラムの実践の方向性と課題

2012年度のモデル授業（実証実験授業）を踏まえ、2013年1月の学輪IIDA全体会において共通カリキュラムについて議論したが、そこでは以下のような意見が出された¹⁰。

「次の方向性を示すことができるカリキュラムが良い。地域環境デザイン論、地域文化デザイン論といった方向性が大事であり、次の方向性を示すことができるカリキュラムが良い。地域環境デザイン論、地域文化デザイン論といった方向性が大事ではないか」「飯田と世界との対比、あるいは日本の中での飯田の位置付けを、きちんと認識させることができるようなカリキュラムの組み方が重要」「今はプロジェクトのなかで各自の専門性に関する内容等で実施しているが、これからはもう少し広がりを持たせていくこ

とが重要」「飯田で子育てをしてみたいといったムーブメントを発信するためにも、地域で子供を育てる力（飯田市という地育力）はどのように形成され発揮されていくのかといったことも、共通カリキュラムのなかで位置づけることができる」と良い」

「この地域に将来的に高等教育機関を設置した場合、共通カリキュラムが主要なカリキュラムとして内容に入ってくるかもしれない。また、高等教育機関だけでなく、地育力というか高・中・小学生に飯田の魅力を伝えていく1つのチャンネルになるかもしれない」

このような大学教員側からの共通カリキュラムへの期待が出される一方、地域からの期待度という点では必ずしも十分な高まりをみせているとはいえず、今後の実績の積み重ねが必要とおもわれる。

今後の課題としては以下の点があげられる。第一に、引き続き実験的な授業経験を蓄積することにより具体的な共通カリキュラム案づくりを進めることである。夏のFSを活用し、モデル授業の実証実験において、市民の方々と一緒にカリキュラムづくりの実践することが求められる。展開科目については、歴史・生活・文化、経済・産業、地域経営といった領域でモデル授業を計画・実施することが望まれる。実践科目としては、複数大学共同によるプロジェクト型の授業を計画・実施することを検討してはどうか。

第二に、研究と教育の循環をつくり出すことである。その要は研究のデータベース化とテキストづくりであろう。そのためには、まず研究者の論文だけでなく、授業実践や

¹⁰ 学輪IIDA全体会議の記録による(2013年1月26日)。

学生・院生のレポート・論文をアーカイブ化することを検討する必要がある。データベース化した講義等の活用も検討する。また、これまでの授業実践としてソーシャルキャピタルFS、地域環境政策FSおよびニューツーリズムFSの実践を元にしたテキストづくりを検討してはどうか。さらに、この間、FSを契機とした学生による研究の展開がみられることはカリキュラムの進化につながる可能性があり、カリキュラム→実施→研究展開・蓄積→カリキュラムへのフィードバックといった循環をつくり出すことが重要である。図4は、以上のような共通カリキュラムと研究蓄積の循環をイメージしたものである。

第三に、共通カリキュラムをできるだけ地域に開かれ、活用してもらうような取り組みと工夫が求められることである。講義の一部をインターネットで公開することや、共通カリキュラムを地育力プログラムの一環として位置付け、実業高校を含む地元の高校、中学などとの連携を検討できないか。共通カリキュラムを飯田市の職員研修としても位置づけることも検討されてよい。

第四に、人材誘導や国際交流といった目的にそった展開である。英語基準留学生向けのプログラムやインターンシップ科目の検討などが考えられる。

(2) 共通カリキュラムの実現にかかわる課題

共通カリキュラムを本格的に実施する際には何らかの拠点が必要となる。その場合、施設整備が必要とされとともに、施設が文科省の教育関係共同利用拠点の認定を受ける必要がある。また、各大学が正式に参加する（正規の科目に位置づけ）には、飯田市と大学との協定や大学間の単位互換等の協定などが必要となる。

こうした大学間連携組織による単位互換制度等の例としては、コンソーシアム京都などがあるが、飯田の場合は距離的なハンデが大きい。共同利用施設における授業を想定した場合、どうしても夏期休暇等の期間に限定されることとなろう。そうしたハンデを克服するためには、ギャップタームやクウォーター制をもとにした制度設計の検討も考えられる。いずれにせよ、本格的な共通カリキュラムの実現は容易ではないため、地道な協議と調整努力が必要となる。

ただし、以上のような条件が整うのを待つのではなく、学輪IIDAにおける共通カリキュラムづくりとその実践においてどう実質的な成果をあげるのかがより重要であろう。

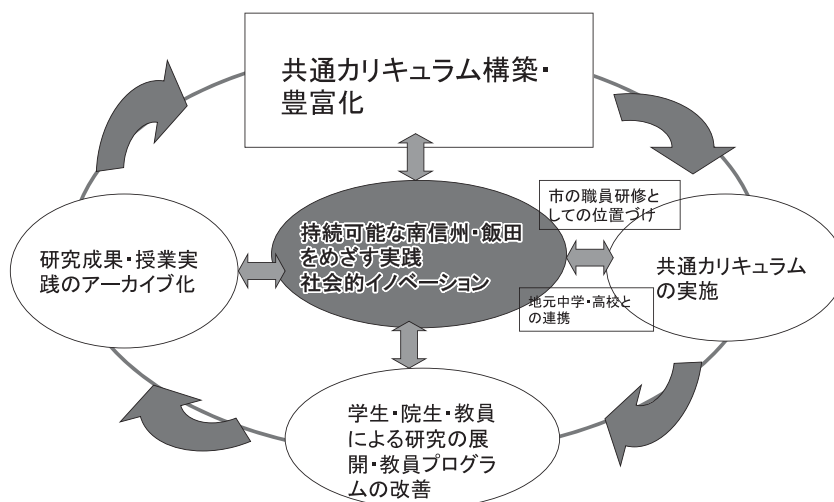
おわりに

飯田を訪れる学生・教員と地元の地域づくりの実践のダイナミズムとの交流・共同をつうじた相互学習作用によって、地域の価値を含む総合的・実践的な共通理解を図っていくことは、地元にとっても学生・教員にとっても有益であろう。共通カリキュラムづくりは、こうしたプロセスにおける一つの重要な共同作業として進められてきた。大学にとっては、地域に根ざした総合的な人間力を育成することにつなげていくことが期待され、地元にとっては、「地元学」風にいえば「風の人」による国内外の地域づくりや各分野の新たな知見を地域にもたらすとともに、外部からの「気付き」をフィードバックすることによる「鏡効果」につながることを期待される。

また、「だまされないための地元学」（吉本哲郎）という観点に学べば、学生・教員と地元の方々が共同した現場で

図4

学輪IIDA共通カリキュラムと研究蓄積の循環イメージ



の学習をつうじた総合的な地域理解を図ることが、中央集権的な政府間関係にもとづく様々な政策動向を見極め、地方自治の「抑制・媒介・参加」の機能を発揮するうえでの基盤となることが期待される。

参考文献・資料

- ・東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室飯田市社会教育調査チーム（2011）『開かれた自立性の構築と公民館の役割 ―飯田市を事例として―』
- ・大濱裕（2007）『参加型地域社会開発の理論と実践 ―新たな理論的枠組みの構築と実践手法の創造―』 ふうろう出版
- ・学輪IIDA共通カリキュラム実行委員会（2013）『平成24年度総務省「域学連携」地域づくり実証研究事業―複数大学連携型―「南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」報告書』 2013年3月
- ・「特集 地域づくりのメッカをめざす南信州・飯田の試み」『地域開発』 2013年5月。
- ・吉本哲郎（2008）『地元学を始めよう』 岩波ジュニア新書
- ・結城登美雄（2009）『地元学からの出発』 農文協
- ・東大社研・玄田有史編（2013）『希望学あしたの向こうに希望の福井、福井の希望』 東京大学出版会

ソーシャルキャピタルを南信州・飯田で学ぶ

学輪IIDA共通カリキュラム

「南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」

名城大学 副学長・都市情報学部 教授 福島 茂

1. はじめに：

飯田でソーシャルキャピタルを学ぶ意義

近年、地域経営やガバナンスの在り方を考えるうえで、ソーシャルキャピタル(社会的関係資本:SC)という概念が注目されている(OECD 2001, 内閣府2003, 宮川・大守2004)。住民自治や行政との協働による地域の自立・自律を確立するためには、そこに住む人々のつながりと協力が前提条件となる。ソーシャルキャピタルとは、「互酬性(互惠性)の規範と社会的信頼、それに基づく社会的なネットワークを指し、共通の目的に向けて効果的に協調行動へと導く社会組織の特徴であるとされる。社会一般に広がる互酬関係によって培われる信頼感やそれに基づくネットワークは社会生活における潤滑油となり、ソーシャルキャピタルが豊かに蓄積されている社会は、社会目的に対してより協調的・協働的になるとされる」(Coleman 1990, Putnam 1993, 内閣府2003)。

学輪IIDAの共通カリキュラムを考えるという課題を与えられたとき、「ソーシャルキャピタルを飯田で学ぶこと」がまず脳裏に浮かんだ。飯田は人口10万人の地方都市でありながら、りんご並木、人形劇フェスタ、公民館活動、市民環境運動など、全国的にも注目されるまちづくりや市民活動が数多く展開されてきた。飯田のまちづくりを学び始めたころ、そうした活動が次々と生み出される秘密はどこにあるのだろうか、素朴な問題意識がまず芽生えた。飯田の地域社会・文化・人を知るに従い、飯田には豊かなソーシャルキャピタルが蓄積され、それが多面的な市民活動やまちづくりに表出していることに気付かされた。

市民参画型のまちづくりを農作物に例えると、ソーシャルキャピタルはその土壌にあたる。豊かな実りを得るため

には土壌づくりが大切のように、市民参画型のまちづくりを幅広く展開させるためには、やはりその社会的土壌としての豊かなソーシャルキャピタルの蓄積が求められるのである。しかし、地表に現れる農作物は比較的理解しやすいが、土壌は簡単にはわからない。大学の座学だけで、ソーシャルキャピタルを学生に実感させることは大変難しい。飯田には豊かなソーシャルキャピタルが蓄積し、それが地域文化創造・まちづくり・環境運動などに表出している。しかも、飯田では、行政と市民活動実践者の協力を得られるため、フィールドワークの条件が整っている。ここに、飯田に学生が集う価値と必然性がある。

フィールドスタディを通じて、参加学生が多くの市民活動家、住民、飯田市職員に出会い、話を聞き、「飯田の活発なまちづくりの秘密はどこにあるのだろうか」を考え、飯田のソーシャルキャピタルを実感してほしいと考えた。

学輪IIDA共通カリキュラム実行委員会は、第1回共通カリキュラム実証事業として、フィールドスタディを企画し、2012年8月27日～8月30日の4日間にわたり開催した。このフィールドスタディには、立命館大学、和歌山大学、名城大学の3大学から25名の学生が参加した。本稿ではフィールドスタディについて、目標・カリキュラム構成、南信州・飯田におけるソーシャルキャピタルの仮説とフィールドスタディを通じた検証、学生の学びと評価という観点からとりまとめ、飯田でソーシャルキャピタルを学ぶ意義と方法論について再確認したい。⁽¹⁾

2. 南信州・飯田における ソーシャルキャピタルとまちづくり仮説

このフィールドスタディを企画するにあたって、南信

州・飯田におけるソーシャルキャピタルとまちづくり仮説をまず構築してみた。市民によるまちづくりが活発な地域には、ソーシャルキャピタルを維持発展させる固有のメカニズムや地域社会システムが存在すると考えられる。飯田においては、個人レベルでは自主・自立の精神（ムトス）が、社会レベルでは「結い」に息づく互酬性の規範の浸透とそれに伴う社会的ネットワークの蓄積がソーシャルキャピタルの基層にあると考えた。

日本の諸都市では、高度成長を経て行政サービスや市場からのモノ・サービスの取得が容易になるに従い相互扶助の必要性は弱まった。都市化と核家族化という複合的な過程を通じて、社会的なつながりは希薄化してきた。一方で、飯田市では、自治会、氏子会、青壮年会、消防団、婦人会、老人会などの重層的な地縁組織に加え、地域では活発な公民館活動があり、これがソーシャルキャピタルの維持発展装置として機能したと考える。とりわけ、公民館活動は住民主体で運営される生涯学習であり、飯田市民館、20の地区公民館と103の分館を通じて全市的に展開されている。その継続的な取り組みから、飯田のソーシャルキャピタルの蓄積・発展に与える影響は大きいと考えられる。また、市民参画のまちづくりと社会的信頼のシンボルとしての「りんご並木の物語」も、ソーシャルキャピタルの維持発展システムの一つとして位置づけられよう。

また、行政も公民館政策やその他のまちづくり政策の展開を通じて、ソーシャルキャピタルの維持発展を支えている。行政は市民活動の機会・舞台・支援を市民に提供することで、市民が主役の協働事業を多面的に展開してきた。公民館活動、りんご並木づくり、人形劇フェスタ、環境活動などがその典型である。こうした市民活動への参加は、ソーシャルキャピタルとヒューマンキャピタル双方を強化し、これが市民活動を活性化させる好循環を生み出したと考えられる。こうした行政のスタイルは、飯田という社会風土だけでなく、公民館制度によっても作り出された。公民館主事として住民との協働の現場で鍛えられた職員が本庁に戻ることで、市民との協働によるまちづくりが行政の場でも展開しやすい状況を作り出していく。⁽²⁾

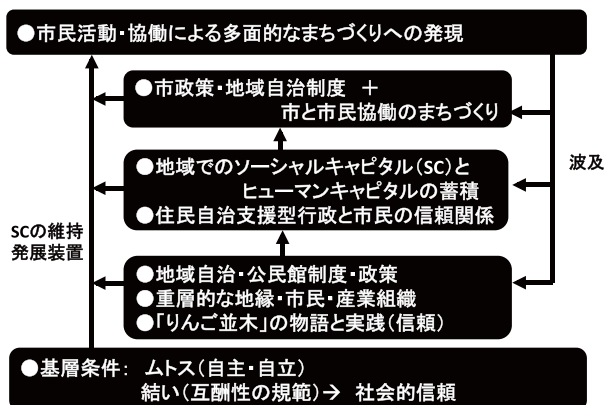


図1 南信州・飯田ソーシャルキャピタルとまちづくり仮説

3. カリキュラム・デザインとその実施

3. 1 到達目標

フィールドスタディでは、ソーシャルキャピタルの概念・理論的枠組みを講義したうえで、フィールドスタディ、市民活動実践者の報告を含むワークショップを通じて、飯田のソーシャルキャピタルを可視化し、その実態に触れられる機会を与えた。①ソーシャルキャピタルとは何か、②ソーシャルキャピタルを育むもの、③地域文化創造・まちづくりへの発現、④「生活の質」への貢献について、受講生に能動的に考えさせ、理解させることを目的としている。

3. 2 カリキュラムの構成とその狙い

フィールドスタディは、前述の仮説を検証できるように企画している。4日間のプログラムは、①全体講義、②地域自治・公民館活動フィールドスタディ(地縁レベル)、③市民活動フィールドスタディ、④全体報告会とパネルディスカッションの4つで構成された。その意図は、以下のとおりである。

第一に、全体講義を通じて、ソーシャルキャピタルとは何か、飯田の人・社会的風土、飯田のまちづくりについての基本的理解を得られるようにすることである。第二に、地域自治と公民館活動、市民活動という二つのフィールドスタディを通じて、ソーシャルキャピタルとまちづくりの関係について理解を深めることを目指した。いわば、前者は地縁型まちづくりであり、後者はテーマ型のまちづくりである。この二つの異なる市民まちづくりとソーシャルキャピタルの関係を対比しつつ、まちづくりとソーシャルキャピタルの関係性について理解を深めることを意図した。また、こうした二段階のフィールドスタディは、公民館活動や地域自治活動が様々なテーマ型まちづくりの基盤にもなっているという仮説に基づくものでもある。第三に、全体報告会とパネルディスカッション「南信州・飯田のソーシャルキャピタルと市民活動」を通じて、グループ別に学習してきた市民活動とソーシャルキャピタルの関係を報告しあい、学習経験を共有することである。

全体講義	●基調講義:文化経済自立都市・飯田の挑戦(牧野光朗) ●柳田國男の「都市と農村」から読み取る飯田地域の可能性(高橋寛治) ●ソーシャル・キャピタル概説(福島 茂)		
FS1 地区自治 公民館	●講義:「飯田市の公民館活動と地域自治」(長谷部三弘) ●学生ワークショップ(まち・さと・やま) ●自治会・公民館ヒアリング(+公民館主事との意見交換) ●報告会		
FS2 市民活動	<table border="1"> <tr> <td> ①りんご並木を取り巻く市民活動 ②いい大人形劇フェスタと市民運営 ③体験型観光の受け入れ態勢づくり ④地域ぐるみ環境ISO研究会の取組 </td><td> ●講義 ●学生ワークショップ ●自治会・公民館ヒアリング ●報告会 </td></tr> </table>	①りんご並木を取り巻く市民活動 ②いい大人形劇フェスタと市民運営 ③体験型観光の受け入れ態勢づくり ④地域ぐるみ環境ISO研究会の取組	●講義 ●学生ワークショップ ●自治会・公民館ヒアリング ●報告会
①りんご並木を取り巻く市民活動 ②いい大人形劇フェスタと市民運営 ③体験型観光の受け入れ態勢づくり ④地域ぐるみ環境ISO研究会の取組	●講義 ●学生ワークショップ ●自治会・公民館ヒアリング ●報告会		
全体発表会 シンポジウム	●グループ別総合発表:「飯田のソーシャル・キャピタルについて」 ●パネルディスカッション:南信州・飯田のソーシャルキャピタルと市民活動		

図2 フィールドスタディのプログラム構成

南信州・飯田 SCの基層を知る	●飯田の「結いの心(互酬性の規範)」「ムトス(自主自立)」とそれに基づく社会的信頼関係はどれだけ残っているだろうか？ ●まち・農村集落の互酬性はどう変化しつつあるのか？
公民館活動・ 地域自治活動 を理解する	●公民館活動や地域自治活動のSC的特徴とは？ (結合型 or 橋渡し型？ 水平的 or 垂直的ネットワーク？) ●活発な公民館活動や地域自治活動を可能とする要因は何か？そのなかでSCの貢献とは、位置づけとは何か？ ●どのような互酬性のもとに成立しているか？ ●公民館活動や地域自治活動は、互酬性の規範や信頼の維持発展、市民社会力の向上にどのように役割を果たしたのだろうか？ ●新しい地域自治の仕組みは、SC論からみてどのように評価されるのか？それは成功しているか？
4つの市民活動 をSC論的に理解 する	●それぞれの市民活動主体のSC的特徴とは？ (結合型 or 橋渡し型？ 水平的 or 垂直的ネットワーク？) ●活発な市民活動を可能とする要因は何か？そのなかでSCの貢献とは、位置づけとは何か？ ●どのような互酬性のもとに成立しているか？ ●それぞれの市民活動は、SC論からみてどのように評価されるのか？それは成功しているか、持続的か？既存のSCの活性化や新しいSCを培養し、さらなる市民活動の成果(まちづくりへの発現、生活の質の向上、飯田ライフの創出など)を達成しようとしているか？活動において直面している課題はないか？ ●地域組織などの既存SCにどのような影響を及ぼそうとしているのか？
総合的に 理解しよう	●SCの基層条件とその変動、公民館活動・地域自治とSC、4つの市民活動によるまちづくりへの発現を総合的に俯瞰し、飯田の活発な市民活動とSCの関係を理解しよう。

図3 南信州ソーシャルキャピタルとまちづくりを理解する視座

(1) 全体講義

全体講義では、福島がソーシャルキャピタルの概説を行い、ソーシャルキャピタルとは何か、その意義・効果、源泉と形成要因、計測、市民活動とソーシャルキャピタルとのかかわりについて講義し、飯田のソーシャルキャピタルの理解に向けた視座について議論した。牧野光朗飯田市長には「文化経済自立都市・飯田の挑戦」をテーマに、飯田市のまちづくりの背景・目標・取り組み・成果について包括的に講義していただいた。ここでは飯田市と市民・産業界・地域との協働による多彩なプロジェクトが展開されていること、りんご並木づくりと公民館活動が市民参画のまちづくりの原点になっていることが示唆された。高橋寛治氏(高野山大学客員教授)には「柳田國男の「都市と農村」から読み取る飯田地域の可能性」をテーマに、柳田が示唆した「地域主義」を視座に、阿智村の清内路や浪合の村づくりの歴史から何を学ぶべきかを学生に問いかけた。そこには、複合的な農業経営の強さ、村民が協働で作り上げてきた医療・教育・福祉、地方中心都市と農村部との連携の必要性、地域の歴史・風土・文化を大切にしたい村づくり、など学ぶべき点があった。

(2) 地域自治と公民館活動フィールドスタディ

地域自治と公民館活動フィールドスタディでは、まず、長谷部三弘氏(ひさかた風土舎代表)に「飯田市の公民館活動と地域自治」について講義していただき、飯田市の公民

館政策の狙いと地域自治に果たした役割について学生が俯瞰できるようにした。また、地区レベルにおける住民自治と公民館活動を理解するために、地区に出向き、まちづくり委員会委員や公民館主事から自治会活動、まちづくり委員会活動、公民館活動について直接話を聞く機会を設定した。このフィールドスタディにおいて期待された学習には、地域の重層的な地縁組織の存在、公民館活動とソーシャルキャピタルの蓄積・維持発展、あたらしい地域自治システムとしてのまちづくり委員会の役割などが挙げられる。まちづくり委員会が橋渡し型ソーシャルキャピタル機能を発揮し、様々な地縁型組織を協働的なまちづくりにどうつなげていけるか、といった問題意識をもち、学習・調査することが期待された。

飯田は「まち」「さと」「やま」の3タイプの地区から構成されている。ここではコミュニティの性格やその自治活動も地区タイプごとに差異があることを前提とし、それぞれの典型地区として、橋南地区(まち)、座光寺地区(さと)、下久堅地区(やま)を選定し、グループ別にヒアリング調査を実施した。また、地区によってはまちづくり委員会委員の方から課題が出され、ワークショップ形式で議論を深めた。グループごとの調査結果は全体発表会で報告され、共有された。

(3) 市民活動フィールドスタディ

市民活動フィールドスタディでは、①りんご並木を取り巻く市民活動、②いいだ人形劇フェスタと市民運営、③体験型観光の受け入れ態勢づくり、④地域ぐるみ環境ISO研究会の取り組み、という4つの特徴的な市民活動について学習することで、ソーシャルキャピタルと文化・環境・観光まちづくりへの発現との関係を学ぶことにした。それぞれのテーマごとに学生をグループ分けし、活動団体の代表者から活動の背景・経緯と内容、成果、課題などの説明を受けたのち、意見交換を行った。

それぞれのテーマには狙いがある。「りんご並木を取り巻く市民活動」では、橋渡し型のソーシャルキャピタルとしてのりんご並木まちづくりネットワークの役割を理解することである。りんご並木は飯田のシンボルとなっており、その世話をしている東中学校やそのOB会をはじめ多くの市民団体がりんご並木に関わりをもって活動している。しかし、その一方で、市民団体間や地元自治会との軋轢も生じていた。りんご並木まちづくりネットワークが結成され、互いの活動の情報交換・交流を定期的にもつようになって、相互理解や共同イベントの開催などにつながった。互いに知り合うことの大切さ、代表者を持たない水平的で、柔らかなネットワークの意義、コーディネイター(桑原利彦氏)と事務局として飯田市の役割などについて討議した。

「いいだ人形劇フェスタと市民運営」では、毎年2000人以



座光寺地区での学習のようす

上の市民ボランティアを巻き込みつつ、日本最大規模の人形劇フェスタを継続的に開催できる秘密を探ることが狙いであった。いいだ人形劇フェスタ実行委員会委員長である高松和子氏から、飯田市主導の人形劇カーニバルから市民主導の人形劇フェスタへの転換の経緯と市民主導の意義、フェスタのコンセプトと運営方法、課題と今後の展望などについて説明を受けた。また、本部・地区・飯田市との協働による運営体制、とりわけ、地区公演が公民館活動の一環として取り組まれてきたことが、人形劇フェスタを全市的なものになっていることを理解できた。人形劇カーニバル時代を含めると33年間も市民参画によって継続されてきた人形劇の祭典が、ソーシャルキャピタルの蓄積・維持発展にどう結びついているかについても議論できた。また、人形劇フェスタ実行委員会の方からも、「日本最大の人形劇の祭典として、その芸術性を高めることと市民主導性をどう維持していくか」という課題が提示され、ワークショップ形式で学生と討議した。

「体験型観光の受け入れ態勢づくり」では、農山村のソーシャルキャピタルと飯田市との協働について理解することが狙いであった。高橋充氏(南信州観光公社代表取締役社長)から、体験型観光政策の背景と本物体験に拘った教育体験型企画、第3セクターとしての南信州観光公社の立ち上げと役割、飯田市との協働による運営体制、農家のネットワークによる受け入れ態勢の拡充などについて説明を受けた。また、学生は実際に体験観光の受け入れを担っている農家民泊を経験することで、実体験とともに農家との意見交換もできた。飯田は、中学校の修学旅行を中心とする農村体験型観光旅行に関して、日本有数の先進地である。その成功の背景には、一度に200~300人以上の生徒を受け入れられる農家ネットワークの確保や各受け入れ地区での自律的な改善の取り組みなどがある。

「地域ぐるみ環境ISO研究会の取り組み」では、地域産業におけるソーシャルキャピタルと環境まちづくりの取り組みについて理解することを目的とした。飯田市の環境政策の一環で設けられた「エコタウン・サロン」のなかで環境

意識の高い企業ネットワークがつくられ、地域ぐるみ環境ISO研究会の発足につながった。ISO14001は基準が厳格なうえに、取得・更新に多額の費用がかかるため、研究会は地域の中小企業の身の丈にあった環境マネジメントの認証評価システム「いいむす21」を開発・運用している。この取り組みは環境モデル都市の認定理由の一つとなったともいわれる。沢柳俊之氏(地域ぐるみ環境ISO研究会事務局長)から、活動の背景と目的、活動展開と成果、課題について説明を受けた。その後、研究会メンバーを交えて、課題に対する対応や今後の活動展開の在り方、地域産業が有するソーシャルキャピタルと当該活動との関係、こうした活動が地域産業界のソーシャルキャピタルの維持発展にどのように結びついたかについて意見交換を行った。

3. 3 全体発表会とパネルディスカッション

全体発表会では、前述した「市民活動フィールドスタディ」の学習成果をグループごとに報告しあい、共有することができた。パネルディスカッション(コーディネーター:平岡和久立命館大学教授)では、各グループの市民活動の学習結果を踏まえつつ、南信州・飯田におけるソーシャルキャピタルの仮説について検証的な議論を行った。この議論には、地域の市民活動やそのネットワークに詳しい桑原利彦氏にも加わってもらい、学生のソーシャルキャピタルに対する理解の妥当性を確認するとともに、各学生グループの代表と飯田のまちづくりとソーシャルキャピタルの関係について包括的に議論し、理解を深めることができた。今回のフィールドスタディを通じて、飯田のソーシャルキャピタルについて確認されたことを次章にて整理したい。

4. フィールドワークを通じた南信州・飯田ソーシャルキャピタルの理解⁽³⁾

4. 1 市民活動とソーシャルキャピタルとの関係理解

りんご並木まちづくりネットワークに関しては、橋渡し型ソーシャルキャピタルとしての特質と役割を確認することができた。代表者を設置せず、市民文化活動やまちづくりに幅広く関わる桑原氏をコーディネーターに据えることで、緩やかで水平的な関係団体のネットワークが生まれ、団体間の相互理解と協働的な取り組みが始まった。ネットワークというアリーナ(場)を通じて、りんご並木に関わる諸団体が互いを知り、信頼・協力を構築する契機になったこと、ネットワークのような緩やかで開放的な組織とまちづくり委員会などの公式な自治組織が連携することで、広がりをもった市民活動として展開できることを学んだ。また、りんご並木自体が飯田市のシンボルとして成立していく過程(市民協働、都市空間の双方の意味で)や、市民活動

の舞台を提供していることが理解できた。

人形劇フェスタは、「見る・演じる・支える、みんなが対等な主役である」というコンセプトのもと、本部実行委員会の本部公演と公民館の地区公演という二層の企画運営体制をとることで、市民の広範な参加を得ることに成功している。現在、日本最大となった人形劇フェスタには、芸術性や専門性の向上に対する期待や、リニア中央新幹線開業を控えて観光・交流資源としての期待も高まりつつある。しかし、人形劇フェスタが今日まで発展継続してきた背景には、劇人、市民・市民組織(実行委員会・公民館)、飯田市の信頼関係と互恵性がある。プロ・アマを問わず誰もが参加できる、大人も子供も楽しい、劇人と市民との交流、皆で支えるフェスタというスタイルが互酬性に基づく信頼とネットワークの基盤となり、今日の人形劇フェスタをつくりあげてきた。パネルディスカッションで確認されたことは、市民主体という枠組みを壊さないこと、関わる人が互いの領域を理解し、それぞれの立場から協力してフェスタを維持していくことの大切さである(桑原氏)。⁽⁴⁾ 人形劇フェスタは多くの市民ボランティアを巻き込み、飯田市のソーシャルキャピタルの維持発展にも寄与してきた。一方で、こうした活動は関係者間の信頼関係がなくなれば、その継続は難しい。このように、ソーシャルキャピタルの観点から人形劇フェスタの将来像を検討することも有益である。

体験型観光と受け入れ態勢づくりの成功要因をソーシャルキャピタルの観点からまとめると以下のように整理できる。第一に、飯田市・南信州観光公社と地元との信頼関係、地元農家のネットワークを基盤に受け入れ農家が拡充されていったこと、受け入れ農家にとっても魅力があったことも、受け入れ先の拡大につながった(交流の楽しさ・刺激、ミラー効果などの互酬性)。第二に、公民館活動、自治会活動、農村の結いなどを通じてソーシャルキャピタルとヒューマンキャピタル(自律的・協働的な活動能力)が蓄積されており、地区レベルで協働的な受け入れ態勢づくりが可能であった。第三に、農家・地域・飯田市・南信州観光公社の受け入れ側の質の高さと飯田市が介在することの安心感があり、送り出し元である中学・高校などから高い信頼を得て、継続的に修学旅行先として選ばれている。⁽⁵⁾

地域ぐるみ環境ISO研究会の取り組みでは、企業間の協働はどのようなプロセスで始まり、それを支えるソーシャルキャピタルはどのように形成されたかを理解することが求められた。「環境」という社会性を有した求心力のあるテーマのもとに地元企業が話し合うエコタウン・サロンが飯田市によって設けられ、地域独自の環境マネジメントシステム(EMS)の必要性が共有できたこと、参加企業にも地域EMSの認証評価を受けるメリットや環境マネジメントの実施による省コスト化のメリットがあったこと(互酬性)、

があげられる。一方、環境マネジメントの認証評価にあたっては企業内情報の開示を伴うため、研究会メンバー間や研究会と認証申請企業の間信頼関係があることが前提になる。業種組合などでの交流と信頼感の存在がこうした企業間協働や事業展開を可能にしている。環境マネジメント認証が一般化するなかで、当初ほどのインパクトがなくなり、地域産業界の環境運動の活性化にむけた新たな取り組みが必要になっている。

4. 2 包括的理解

(1) 飯田市の役割

これらの市民参画型まちづくりの取り組みについて、ソーシャルキャピタルを視座に通観してみると、飯田市の役割・立ち位置と地域におけるソーシャルキャピタルの蓄積がうまく合致して、市民主導、あるいは飯田市との協働のまちづくりが展開されていることがわかる。飯田市の立ち位置・役割とは、政策方向性の決定と市民への参画の投げかけ、市民参画型まちづくりの制度・態勢の整備であり、具体的な活動が展開される段階では、飯田市は支援者(enabler)に徹し、市民が主役・主導のもとで多くのプログラムが実施されている。例えば、人形劇フェスタでは、主催組織は実行委員会であるが、飯田市は財政支援を行い、事務局役も果たしている。地区公演では公民館主事が公民館事業としてその運営を支援している。りんご並木まちづくりネットワークでも、飯田市は組織の立ち上げは主導するものの、コーディネーターのもとで活動が始まると事務局役・支援者に徹している。

政策の意思決定は、市民側のボトムアップによってもなされる。市民側の活動に政策的な意義が認められる場合には、支援制度・態勢を整えて柔軟に対応している。例えば、おひさま進歩エネルギーの公共施設の屋根利用の認可などはその典型である。また、地域ぐるみ環境ISO研究会の取り組みにおいても、認証評価を受けた企業が飯田市の公共事業や購買契約において評価ポイントを付加するなどの支援を行っている。

飯田市は、橋渡し型のソーシャルキャピタルの役割を果たしているともいえる。様々な政策テーマについて、市民・産業界の関係者を集めて勉強会を開催し、そこから活動組織が生まれるケースもみられる。地域ぐるみ環境ISO研究会は、飯田市の環境政策の一環として始まった「エコタウン・サロン」なかで生まれた。サロンに参加していた企業がつながり、研究会が生まれ、地域版EMS「いいむす21」へと発展した。りんご並木まちづくりネットワークが橋渡しソーシャルキャピタルとして機能していることは前述したが、飯田市が市民活動の人的ネットワークの結節点になっている桑原氏をコーディネーターに依頼したことが、ネットワークの橋渡し性を高めている。すなわち、飯田市

は桑原氏とりんご並木に関わる市民団体とをつなげ、りんご並木まちづくりネットワークを通じて参加組織間、その他の組織(例えば、橋南地区まちづくり委員会)との関係ネットワークを構築する可能性を広げた。

(2) 地縁組織と公民館活動を通じたヒューマンキャピタルとソーシャルキャピタルの蓄積

フィールドスタディを通じて、自治会、青壮年会、消防団、婦人会、氏子会、各種市民団体、生産組合など重層的な地縁・地域組織が存在していることが確認された。また、地域には地区公民館や分館があり、市民活動の拠点となっている。公民館は住民によって運営されており、信頼・社会的ネットワークの形成、協働の経験、生涯学習や地域づくりに関する問題意識の醸成など、地域のソーシャルキャピタルやヒューマンキャピタルの蓄積につながっている。

飯田市では自治基本条例を施行し、まちづくり委員会のもとで地域を活性化させる方針を打ち出している。ここで、まちづくり委員会は、公民館、自治会、各種地域団体などの様々な地域組織をとりまとめ、地域まちづくりに結び付けていく役割を担っている。いわば、地域版の橋渡しソーシャルキャピタルとしての機能を発揮できるかどうかが問われている。さと(座光寺地区)・やま(下久堅地区)には生業が残り、「結」の伝統も息づいている。このことは、自治会などを中心とした地域管理やまちづくりへの住民参加の基盤になっている。座光寺地区では、まちづくり委員会が地域活性化の基本計画を立案している。一方、まち(橋南地区)では状況は異なる。商店主は協働よりも自主志向が強く、自治会間の連携も容易ではないことを聞いた。まちづくり委員会が地区組織や住民をまとめていくことも簡単ではなさそうだ。こうした状況にあって、防災まちづくりやりんご並木を中心とするまちづくりは、大火と復興の経験共有からまち全体に関心が高く、協働の求心力となっている。

(3) 飯田の地方自治とまちづくり

ひさかた風土舎代表の長谷部氏が講義のなかで示唆した地方自治のあり方は、飯田の地方自治モデルを端的に表している。同氏は、「行政の取り組みは縦糸、自治会や公民館活動などの地域の活動を横糸とし、地域と行政の連携を通じてそれを織りあわせていくことで、地域の特色を生かした、自律的な地域づくりが可能になる」と指摘する。しかし、これを実現することは容易ではない。一般的な自治体では、市民参画のまちづくりといっても、担当部課という縦割りのなかで主導されるだけで、全庁的な取り組みに至らないことが多い。地域・市民にもまちづくりを進める担い手は十分に育っていない。このため、参加型まちづくりがなかなか広がらない。

長谷部氏が述べる地方自治とまちづくりのモデルが飯田において成立する背景には、行政側に「市民・地域との連携」という考え方が浸透していること、市民・地域の側にまちづくりを担う受け皿が重層的に存在していること、飯田市と市民・地域との間に信頼関係があること、などがある。こうした状況は、2章の仮説設定において示したとおり、公民館活動とその支援を通じて地域・市民、行政の双方において生み出されたと考える。今回のフィールドスタディでは、仮説検証の水準には達しないまでも、多くの状況証拠が確認された。

他の地域が飯田の地方自治とまちづくりから学ぶべきことは、①地域の生活の質的向上のために生涯的な学びの場をつくり市民意識を高めるとともに、活動主体とそのネットワークを生み出していくこと(公民館活動)、②市民・地域の声を広聴し、様々な実践課題に柔軟に対応しつつ、市民・地域の主体的な取り組みを支援すること、③継続的に取り組むことで行政と市民・地域との信頼関係を構築すること、④様々なまちづくり・市民活動の実践からソーシャルキャピタルとヒューマンキャピタルの双方を地域のなかに蓄積すること、などの重要性である。公民館制度や協働のまちづくりの促進者・支援者としての飯田市は、ソーシャルキャピタルの維持発展装置として機能している。



自治やまちづくりに関する学習の様子

5. フィールドスタディの事後評価と今後の課題

フィールドスタディの事後評価を参加学生の満足度アンケート結果と運営側の自己評価から行ってみたい。学生満足度調査は、理解度、テーマに対する興味、複数大学による共同学習と教員指導という観点から質問している。いずれの項目でも参加学生の92%~100%が肯定的な評価をしており、学生の満足度は高い。ただし、理解度については、75%は「ある程度理解できた」とするものの、「十分理解できた」のは17%に留まる。これは、4日間という短期間に、ソーシャルキャピタルという概念を理解させ、その実体を

把握させることはそれほど容易でないことを意味している。とりわけ、地域自治・公民館FSフィールドスタディについては、市民活動のように焦点が明確な活動ではないだけに、短時間でのヒアリングや意見交換・視察だけで活動とソーシャルキャピタルの関係を学生が理解することは容易ではなかった。「まち」「さと」「やま」というコミュニティ・タイプごとに分けてFSフィールドスタディを実施し、全体会で報告しあうことで理解をさらに深めさせようとしたが、発表の準備に時間がとられるなど、自己のグループで得た情報を十分に咀嚼する余裕もなかったように見えた。それでも、公民館主事・地縁組織・市民活動団体との意見交換や現地を実際に見ること、農家民泊体験と家族との交流を通じて、住民の主體的な取り組みや課題を直接実感したことの意味は大きかった。参加学生の自由意見をみても、「地元の方から直接話が聞けて、地域のつながりとその大切さについて実感できた」「座学と実際の声を聴くのでは理解度が目に見えて違う」「生の声・意見は理想を良くも悪くも裏切るので勉強になる」「自分のまちや取り組みに対する誇りが感じられた」など、多くの高評価が示された。地区自治・公民館と市民活動の二つのフィールドスタディとそのとりまとめ、全体発表会とパネルディスカッション、事後レポート作成を通じた検討を経て、飯田のソーシャルキャピタルについて徐々に理解が進んだように思う。ソーシャルキャピタルは難しいテーマであったものの、講師、公民館主事、まちづくり委員会や市民活動の代表者の方々の心のこもった指導によって、また、複数大学の教員指導や共同学習が学生の集中力を高めたこともあり、ソーシャルキャピタルへの興味と理解につながったと考える。飯田でなければ、短期間でこうした成果を得るのは難しかったのではないと思う。

今回のフィールドスタディは、従来の飯田市が実施している南信州・飯田フィールドスタディに比べて、学生自らがより能動的に特定テーマについて調べて考えるものである。まちづくり委員会や市民活動団体の方々からも、自分たちの活動について学生・大学教員との意見交換・共同学習の機会をもてたことは有益であったとの評価をいただいた。共通カリキュラム実行委員会としても、こうした取り組みを継続し、深めて、飯田の人・風土・文化、自立と学びの精神、ソーシャルキャピタルやその蓄積・発展のプロセスなどの理解をアーカイブ化し、地域学「飯田学」を構築する方向性も確認できた。昨年度は「環境」、今年度は「グリーンツーリズム」をテーマに、フィールドスタディが実施されたが、ソーシャルキャピタルという文脈理解がこれらのまちづくりへの理解を深めることに有用であった。

福島研究室では、フィールドスタディで設定した仮説をより厳密に検証するために、飯田市と共同アンケート調査を実施している。別の機会に、学輪IIDAにおいて研究報

告を行いたい。⁶⁾ 今回のフィールドスタディでは飯田のソーシャルキャピタルとまちづくり・市民活動について定性的に議論してきたが、次回のFSフィールドスタディではこうした定量的な分析結果を示して、飯田のソーシャルキャピタルを可視化し、参加学生のより深い理解につなげていきたいと考える。

最後に、フィールドスタディにおいて、ご指導頂いた講師、地縁団体、市民組織、公民館主事、各大学の指導教員の方々、また、フィールドスタディの運営にご尽力いただいた飯田市役所、しんきん南信州地域研究所の方々に深く感謝申し上げます。

【注釈】

(1) 南信州ソーシャルキャピタルFSフィールドスタディについては、筆者も参加している学輪IIDA共通カリキュラム実行委員会によって、平成24年度総務省「域学連携」地域づくり実証研究事業「南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ」報告書(平成25年3月)にとりまとめられている。本稿は、カリキュラム作成とその実施を担当した筆者がこの報告書や講義資料、学生レポートを読み直し、南信州フィールドスタディの意義を再確認したものである。

南信州ソーシャルキャピタルFSフィールドスタディは、飯田市、しんきん南信州地域研究所、立命館大学・和歌山大学・名城大学の連携のもと実施された。

(2) 東京大学大学院教育学研究科社会教育学生涯学習論研究室(2011)では、飯田市の公民館活動についてソーシャルキャピタル論からもアプローチし、公民館活動とソーシャルキャピタルの蓄積の関係構造、行政職員を鍛える機会としての公民館主事制度の意義について有用な示唆を導いている。

(3) 4章は、筆者自身が4日間のフィールドスタディに参加し、関係者の話を学生と一緒に聞き、関係者と討議することで得た理解をもとに、2章で示した仮説を検証するかたちで整理したものである。

(4) プロデューサーを置く場合でもフェスタ全体を統括する立場ではなく、プログラムの一部を担当する形態をとることや、身の丈を超えた規模にして結局息切れしてしまうことは避けるべきであるとの指摘があった。

(5) 第3セクター方式で南信州観光公社を設立し、着地型体験旅行プログラムを企画運営し、受け入れ農家の拡充を図ってきたことも大きな成功要因となっている。南信州観光公社が設立されたのちも、市の担当職員が修学旅行団体を受け入れ地区まで案内し、地元の受け入れ団体に紹介・引き渡す形式をとっていることも学校側の信頼形成につながっている。

(6) この研究成果の一部については、2013年の日本計画行

政学会・全国大会にて論文発表している(福島・橋詰2013)。

【引用文献・参考文献】

- 飯田市：「平成24年度飯田市民館基本方針」2012年
- 学輪IIDA共通カリキュラム実行委員会：「平成24年度総務省「域学連携」地域づくり実証研究事業：南信州ソーシャルキャピタル・フィールドスタディ報告書」2013年
- 坂本治也：「パットナム社会資本論の意義と課題：共同性回復のための新たな試み」阪大法学，52-5，2003年
- 東京大学大学院教育学研究科社会教育学・生涯学習論研究室飯田市社会教育調査チーム編，『開かれた自立性の構築と公民館の役割：飯田市を事例として』学習基盤社会研究調査モノグラフ，2011年
- 内閣府国民生活局：「ソーシャルキャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」2003年
- 福島 茂・橋詰三友理(2013)：「ソーシャルキャピタルの

維持発展メカニズム：長野県飯田市の事例研究」『第36回日本計画行政学会研究報告集』107-110，2013年

- 宮川公男・大守隆編：「ソーシャル・キャピタル 現代経済社会ガバナンスの基礎」東洋経済新報社2004年
- Coleman, James S(1990)：Foundations of Social Theory, Cambridge, MA：Harvard University Press
- OECD(2001)：Healy, Tom and Sylvain Cote, The Well-being of Nations：The Role of Human and Social Capital, Education and Skills, Paris, OECD CERI
- Putnam, Robert D. (1993)：Making Democracy Work：Civic Traditions in Modern Italy, Princeton University Press/河田潤一訳『哲学する民主主義？伝統と改革の市民的構造』NTT出版 2001年
- Putnam, Robert D. (2000)：Bowling Alone：The Collapse and Revival of American Community, New York, Simon and Schuster

表1 市民活動の背景・特徴とソーシャルキャピタル

	りんご並木まちづくりネットワーク (りんご並木ネット)	いいだ人形劇フェスタの運営	体験型観光の受け入れ態勢づくり	地域ぐるみISO研究会による地域版環境マネジメントシステム
活動の背景と主体	●多くの市民団体がりんご並木を舞台に活動を展開。しかし、りんご並木を維持管理する東中学校・OB会や地元自治会との間で軋轢もあった。 ●市が関係団体の話し合い・交流の機会をつくるために、りんご並木ネットを設立。	●1979年に市主導で始まった人形劇カーニバルが20周年の節目で廃止され、1989年から市主導の人形劇フェスタとして生まれ変わる。 ●いいだ人形劇フェスタ実行委員会が、市の支援・協力を得て運営。	●南信州には全国レベルの観光資源に欠けることから、体験型観光振興の方針を市が打ち出し、農家に働きかけて農家民泊の受け入れ態勢を拡充。 ●南信州観光公社設立後は、市・公社・地元の3者が受け入れ態勢の維持拡充を行ってきた。	●地域ぐるみ環境ISO研究会は、飯田市の環境政策への取り組みにより立ち上がった「エコタウン・サロン」のなかで環境意識の高い企業ネットワークがつくられ、それが当該研究会の発足につながった。
活動内容と特徴・成果	●りんご並木ネットは、年に数回、関係団体が集まり、組織と活動を相互に知る交流機会を設けている。 ●他団体の人や活動を互いに知ること、相互理解と信頼が生まれ、イベントの共同開催などにつながる。 ●市や地元まちづくり委員会による政策展開の可能性を広げた。りんご並木での活動を希望する団体の参入も容易になった。	●いいだ人形劇フェスタは毎年8月上旬に4日間にわたって開催され、全国から300以上の劇団が参加する日本最大の人形劇の祭典となっている。 ●全体企画・本部公演は本部委員会が運営し、地区公演は公民館が運営する体制をとり、全市域で開催される。	●飯田市内450戸の農家世帯、広域600戸の受け入れ農家を確保。 ●市・公社・地元が一体となって体験型観光のプログラムと農家民泊の受け入れ態勢をつくってきた。 ●地区ごとに受け入れ態勢を整え、受け入れの質を維持し、活動を継続できるルールをつくっている。 ●日本でも有数の農村体験型観光先進地となった。	●ISO14001は基準が厳格なうえに、取得・更新に多額の費用がかかる。研究会は地域版環境マネジメントシステム(EMS)「いいむす21」を開発し、中小企業の身の丈にあった環境マネジメントの認証評価システムを確立した。 ●この取り組みは環境モデル都市の認定理由の一つとなった。
成功要因とソーシャルキャピタルの位置付け	●代表者を設置せず、市民文化活動やまちづくりに幅広く関わる桑原氏をコーディネーターに据えることで、緩やかで水平的な関係団体のネットワークが生まれ、団体間の相互理解と協働的な取り組みが始まった。 ●りんご並木ネットは、橋渡し型ソーシャルキャピタルの役割を果たしている。 ●事務局は市が果たすことで、円滑な運営が行われている。	●「みる・演じる・支えるトライアングルステージ」をコンセプトとし、誰でも参加できる、誰もが主役になれること、公民館による地区公演の運営が全市的な市民参加を支えている。公民館活動を通じて蓄積されたソーシャルキャピタルを活用。 ●人形劇フェスタを支えるのは、2000人を超える市民ボランティア。 ●市は財政・事務局・公民館を通じた地区公演など多面的に支援している。	●市・公社と地元の信頼関係と地元農家のネットワークを基盤に受け入れ農家を拡充。受け入れ農家にとっても魅力(交流の楽しさ・刺激、ミラー効果)があった(互酬性)。 ●公民館活動、自治会活動、農村の結いなどを通じてSCが蓄積されており、地区レベルで協働的な受け入れ態勢づくりが可能であった。 ●農家・地域・市・公社の受け入れ側の質の高さが、送り出し先である中学・高校などから高い信頼を得ている。	●市が主催したエコタウン・サロンの中で、参加企業の環境意識が高まり、環境マネジメント上の問題共有と関係者交流が研究会の立ち上げにつながった。 ●地域環境運動を進めるという社会的意義と共に、地域EMSの認証評価を受けるメリットの存在(互酬性)があった。 ●企業内情報を開示することもあり研究会と参加企業の間に信頼関係を醸成する必要があった。

出所：学輪IIDA共通カリキュラム実行委員会(2013)をもとに、筆者作成。

環境をテーマにしたモデルカリキュラムの作成と実践

立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 准教授 銭 学 鵬

1. はじめに

2007年度の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に、立命館大学の文理総合学習と地域連携による環境政策・環境マネジメント人材の育成プログラム「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」が採択され、筆者はこのプログラムの専任講師として、環境教育の開拓と実施に携わった。このプログラムにおいて、キャンパスに近い琵琶湖や周囲の地域を具体的な学習フィールドとしながら、文理総合学習によって理工学と経済学・経営学の基礎を学習すること、地域連携のインターンシップによってリーダーマインドを育むこと、発展途上国での環境スタディなどを通して世界の姿と課題を把握することを柱として、サステナビリティの考えを理解する人材を育成することを目標としていた。それ以来、大学で現場学習を重視した環境教育を続けてきて、飯田を現場とした環境フィールドスタディの開発につながった。

1987年の「環境と開発に関する世界委員会」(World Commission on Environment and Development: WCED)、いわゆるブルントランド委員会の報告書「我ら共有の未来」は、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」という「持続可能な発展」(Sustainable Development)の概念を提案し、経済と環境の両立を目指した発展が必要であることを世界に訴え、多くの支持を得た。1992年リオデジャネイロで「国連環境開発会議」(地球サミット)が開催され、政府代表だけではなく、自治体やNGO・NPO等、地球環境問題に関心を持っている方々が参集して、自然環境と調和して生き、環境問題に対処するための行動計画として「アジェンダ21」が採択された。日本は、「持続可能な発展」分野のパイオニ

アかつリーダーである。1993年に、日本の環境政策の根幹として、環境基本法が制定されて、現在及び将来の世代の人間が環境の恵沢を教授し将来に継承、全ての者の公平な役割分担の下で環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築、国際的協調による積極的な地球環境保全の推進という三つの基本理念が掲げられた。環境基本法に基づいて、環境基本計画が策定された。2012年4月27日に閣議決定された環境基本計画は、1994年、2000年、2006年に続く第四次の計画となった。環境行政の究極目標である持続可能な社会を、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野を統合的に達成することに加え、「安全」がその基盤として確保される社会であると位置づけた。持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向として、以下の4点があった。

- ①政策領域の統合による持続可能な社会の構築
- ②国際情勢に的確に対応した戦略をもった取り組みの強化
- ③持続可能な社会の基盤となる国土・自然の維持・形成
- ④地域をはじめ様々な場における多様な主体による行動と参画・協働の推進

環境基本計画は、政府が一体となって進める施策とともに、地方公共団体、国民など、多様な主体に期待する役割についても示している。

2. 飯田市の先進的な環境の取り組み

飯田市は、総面積が658.73km²、うち森林面積が84%を占め、およそ10万5千人が居住する典型的な中山間地域である。大規模な工場はなく、精密機械・電子・光学等のハイテク産業が集積している。飯田市は、1996年から目指すべき都市像として「環境文化都市」を掲げ、様々な先進的な

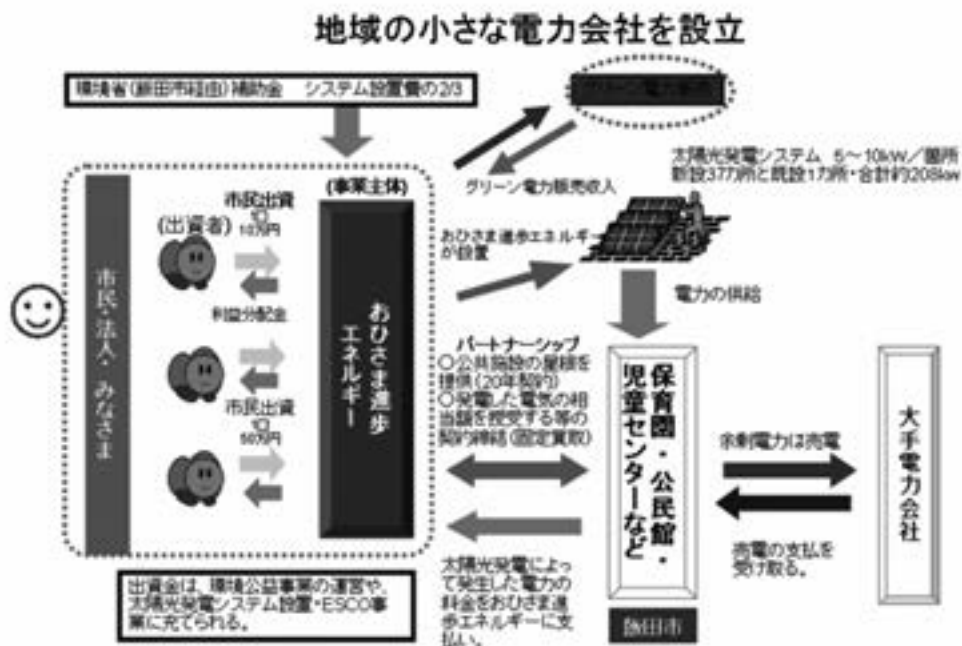


図1：日本発の「南信州おひさまファンド」

(出典：環境コース授業資料地域ISOの一部)

環境政策を展開してきた。中でも「エコタウン事業」や、「環境と経済の好循環のまちモデル事業」等の取り組みは全国的な評価を得ている(飯田市, 2009)。飯田市が2008年度に「環境モデル都市」に選定され、「環境首都コンテスト」で総合順位5年連続5位以内の高い評価を受け、2010年に「明日の環境首都賞」を受賞した。以下に、飯田市で行われている環境への取り組みを簡潔に紹介する。

(1) 太陽光市民共同発電事業(飯田市、2012年)

太陽光市民共同発電事業は、おひさま進歩エネルギー株式会社と協働で行ってきた。同社は、2004年に環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業(通称：まほろば事業)」を実施するため、NPO 法人南信州おひさま進歩を母体として設立された。

太陽光市民共同発電事業では、施設所有者と売電契約を締結し、屋根を借りている施設の所有者に対して、発電した電力の全量を固定価格で販売する。施設所有者は、余った電力を中部電力に販売する(図1)。当初は、太陽光パネルが非常に高価で、現在のように余剰電力買取制度がなかったため、主に飯田市が所有する施設を利用して発電するが、パートナーシップ型環境公益事業のため利益を生まない状態だった。固定価格買取制度ができてからは、余剰電力売電収入が支出より多くなり、法人への展開も進んできている。また、同じ仕組みで一般住宅向けに開発したお

ひさま0円システムのように、太陽光パネルを、初期投資0円、9年間の定額電気料金の支払によって設置する事業もある(竹前・原, 2013)。

この事業を支えている資金は、太陽光発電設備普及事業補助金と政策的融資、さらに、市民からの出資で集めた南信州おひさまファンド(資金)である。事業収入の一部は出資した市民に還元される。当初いかにして太陽光発電を導入するかという実験的観点から始まったこの事業は、現在再生可能エネルギーの域産域消の代表事例となり、世界85ヶ国1000を超える自治体に参加している持続可能性をめざす自治体協議会(ICLEI)にも紹介された。

(2) 地域ISO(飯田市政府HP)

地域ぐるみ環境ISO研究会は、産業公害の経験がない地元産業も率先して環境負荷低減に取り組もうと、1997年、飯田市内のISO14001を認証取得している9社によって発足した。現在、飯田下伊那地域の31事業所が「環境ISO」をキーワードに連携し、自主的・主体的な運営を行っている。その活動理念は、「地域の自然を残し、持続可能な地域づくりのため、新しい環境改善の地域文化を創造する」ことである。それぞれの事業所の枠を超えた活動を展開し、「点から面」を合言葉に、地域全体で環境改善活動を展開することを視野に入れて活動している。

具体的な活動内容は、以下の6点が挙げられる。

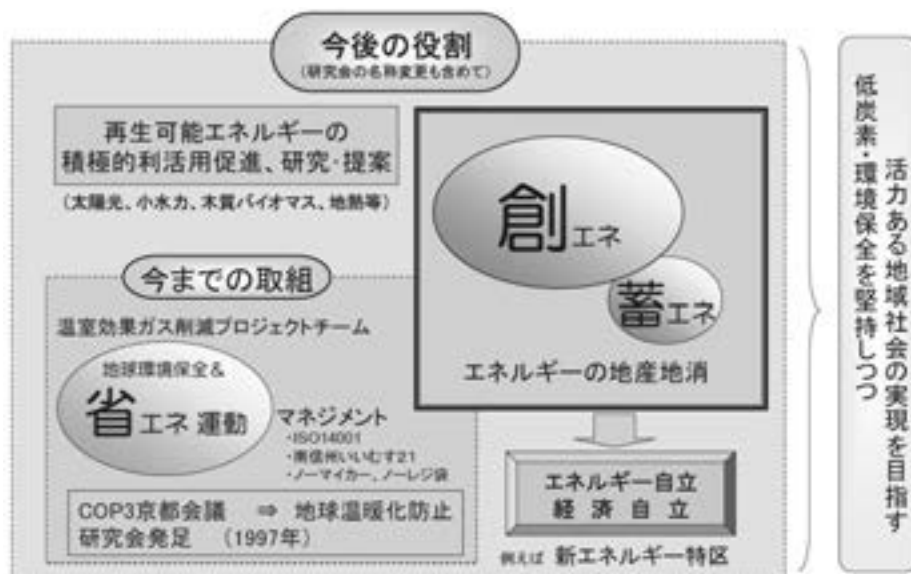


図2：地域ぐるみ環境ISO研究会の今後の役割
(出典：環境コース授業資料地域ISOの一部)

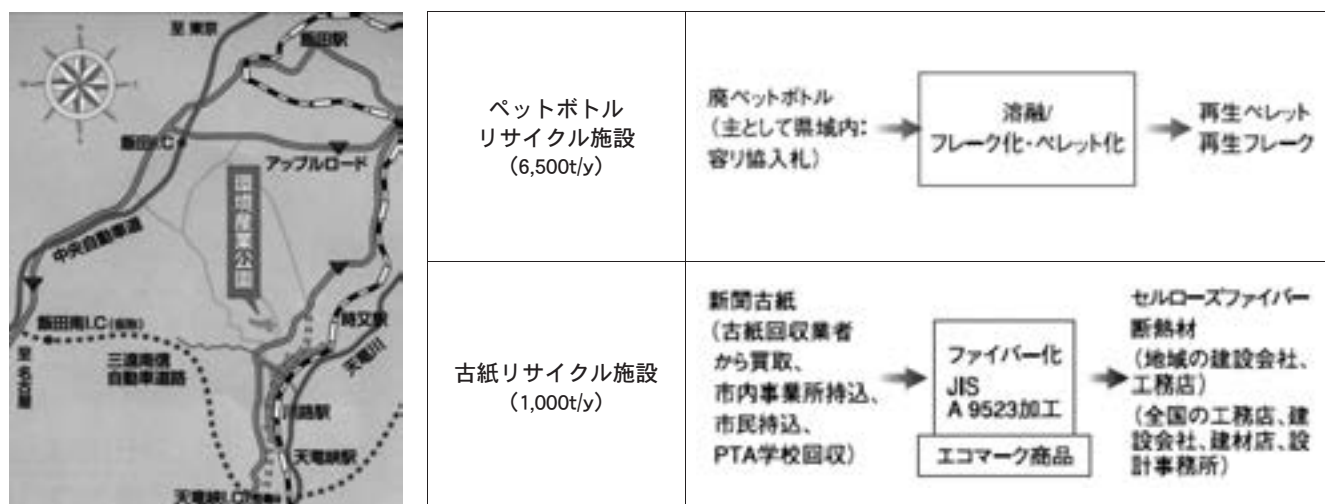


図3：エコタウン(出典：経済産業省エコタウン事業事例集)



図4：地域環境権(出典：環境コース授業資料市長講演の一部)

- ①ISO14001の認証取得の相互支援
- ②従業員・職員を通じての市民の環境意識の向上
- ③南信州いいむす21(地域版EMS)の構築と普及
- ④温室効果ガス削減に向けた省エネ等対策の普及
- ⑤飯田市の環境行政への支援
- ⑥その他、南信州地域の持続可能な発展に貢献する環境改善の取り組み

現在の「省エネ」の取り組みを継続しながら、地域に豊富に存在する再生可能エネルギーの地産地消につながる「創エネ」、「蓄エネ」などについても、研究会が地域を先導して構想・推進していく新たな役割を担おうとしている(図2)。

(3) エコタウン(経済産業省エコタウン、図3)

1997年に承認されたエコタウン事業は、天竜峡で展開されている。天竜川治水対策事業で2002年度までに生み出される約100haの平地を舞台として、環境と調和する「産業」「都市」「コミュニティ」をテーマにしたオープンな全員参加型の地域振興計画である。エコタウンの拠点となる天竜川エコバレー内には、飯田市環境技術開発センターを設立し、環境産業公園を設け、ファクトリーパーク、エコハウジング等の住宅も設置して市民に利用してもらえるようにしている。中核事業として、ペットボトルリサイクル事業者が6500t/年の処理可能な工場で、高質の再生ペレットを作っている。また同事業にあるエコピア飯田株、新聞古紙を利用したセルローズファイバーの断熱材年間1000tを生産するモデル事業も行われている。

(4) 地域環境権と小水力

2013年4月に、飯田市は『再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例』を施行した。この条例は、まちづくり委員会や地縁団体等が地元の自然資源を使って発電事業を行い、売電収益を、主には地域が抱える課題に使うことで、市民が主体となって住みよく便利な地域づくりを進める事業を、飯田市との協働事業に認定し、

支援をしていく条例である。また、地域によっては、地域住民の団体が自ら事業を行うことが困難なこともある。そこで、そうした住民団体が、他の公共的な団体や、市民益に配慮して公共活動を行う企業と協力して発電事業や再投資を行う事業も、同様に支援している(飯田市、2013)。また、飯田市は認定した事業に対して、事業化アドバイスや信用力の補完、融資・投資の確保等の支援を行う。この条例により、再生エネルギー資源から生まれるエネルギーを市民共有の財産と捉え、市民には、これを優先的に活用して地域づくりをする権利があるという「地域環境権」が保障される。上村地区において、地域環境権による小水力発電事業から得た資金により上村保育園を維持することが事例として挙げられる。

3. 環境教育が重視される時代における 飯田環境学習

(1) T字型環境人材(環境省HP)

サステナビリティを実現するには、環境意識の向上とさらに環境リーダーの育成のための環境教育が欠かせない。2002年のヨハネスブルグサミットにおける日本の提案、その後国連総会での決議を経て、2005年から「国連持続可能な開発のための教育の10年」が始まった。さらに、2007年6月に閣議決定された「21世紀環境立国戦略」及び「イノベーション25」の中で、国内外で活躍できる持続可能な社会の実現を担う環境人材を育成することが盛り込まれて、環境人材育成イニシアティブをアジアで展開することになった。また、同年11月に開催された東アジア首脳会議(EAS)、12月の日中韓三カ国環境大臣会合(TEM)等において、アジアにおける環境人材の育成の必要性、そのためにアジア各国の連携協力の重要性について合意がなされた。これらを踏まえて、環境省、大学、企業、NPO等の有識者から成る検討会を設置し、「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン(アジア環境人材育成ビジョ

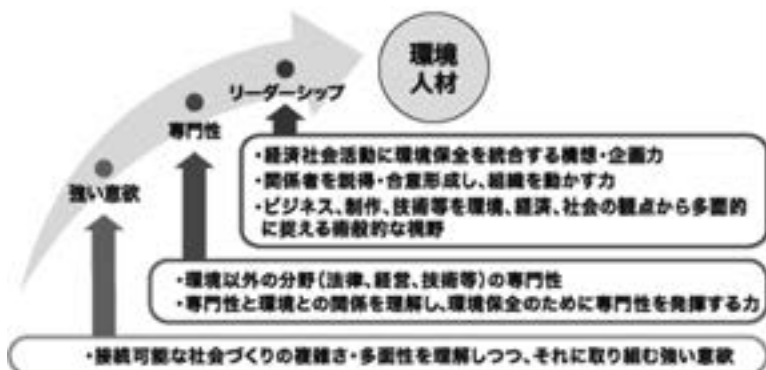


図5：環境人材の3つの要素(出典：環境省)



図6：T字型環境人材像(出典：環境省)

ン)」を2008年3月に策定した。アジア環境人材育成ビジョンにおいては、「環境人材」が環境負荷の少ない商品やサービスの提供やビジネス、技術、そして政策を含め、環境を統合した社会経済システムへと変えていくような、社会を牽引するリーダーとして定義された。さらに、大学と産業界のヒアリングにより、環境人材には、強い意欲、専門性、そしてリーダーシップの3つの要素が求められることが分かった(図5)。従って、教育の視点から、法学や工学等の特定分野の専門性を高めると同時に、環境保全に係る分野横断的な知見を獲得し、鳥瞰的な視点あるいは俯瞰力を備えて、自らの専門分野に環境の視点を内在・統合させていくことができるような、いわばT字型の人材育成(図6)が効果的であるとされている(環境省, 2007)。大学等の高等教育において、環境保全に係る横断的な知見を学ぶことのできる教育及びそれを各自の専門性に統合させていく教育が有効であると考えられる。一方、教室の外での実地研修やインターンシップ、学生環境団体等での実社会での活動を通じて、職業との関わり、構想力、合意形成能力を養うことも欠かせず、そのための学びの現場を開拓することが強く求められている。飯田環境学習は産官学連携の下で、環境モデル都市との現場において、豊富な環境施策と取り

組み、つまり学習素材を取り入れた環境フィールドスタディを実現したものである。

(2) 飯田での環境学習

2013年8月に、学輪IIDAにおける共通カリキュラムの一つ科目として、環境コースが実施された。「サステナビリティ」の概念を学び、実際のまちづくりにこの概念がどのように取り入れられているか、または概念と現実にどのようなギャップがあるかを理解するべきである。飯田市は日本の環境モデル都市として、様々な実績を持つ環境取組・環境政策を学習し、さらに、市民と民間団体、事業者など多様な主体が環境取組・活動の実施に積極的に参加・協力する実態を調査することを飯田環境学習の目的とされた。

表1の日程表に示されているように、大学教授による事前事後講義・指導・評価をはじめ、地域づくりと環境への取り組みの実践者による講義、環境関連施設の見学、市民への聞き取りと街頭アンケート調査、ワークショップや農家民泊等、飯田市での現場学習を組み合わせた学習内容が提供された。立命館アジア大学、立命館大学、名城大学から25名の学生(うち留学生8名)が環境コースに参加し、以下の4つの質問について、現地調査が行われた。

表1：南信州・飯田フィールドスタディ 2013
環境コース日程表

日	内 容
第1日 8月9日(金)	○趣旨説明・オリエンテーション 1 環境政策概論① 2 環境モデル都市「飯田市」の取り組み 3 環境政策概論② ○農家民泊(農家との交流、農村生活の体験、ヒアリング)
第2日 8月10日(土)	4 基調講義「文化経済自立都市・飯田への挑戦」 5 フィールドスタディ：リサイクル企業@環境産業公園 6 エコハウス「風の学舎」の説明 7 アンケート調査打ち合わせ(教員指導) ○地域交流(りんごん踊り)
第3日 8月11日(日)	8~10① 循環型社会を目指すおひさま進歩エネルギーの取り組み 8~10② 持続可能な地域社会を目指す取り組み 8~10③-1 地域ぐるみ環境ISO研究会による環境改善の取り組み 8~10③-2 マイクロ小水力発電実証事業によるビジネスモデル 11 アンケート調査 12 アンケート分析とグループ討論会
第4日 8月12日(月)	13 総合発表会準備 14 グループ別総合発表



担当教員による指導の様子

質問1:環境モデル都市である飯田市が多様な環境取組を積極的に推進している。特に、事業者との連携、住民及び民間団体との連携で、数々の先進事例が挙げられている。この背景の下で、市民の環境取組・政策に対する認知度と環境意識が全国平均と比べ、高いだろうか。

質問2:市民の環境意識が高いと、環境配慮行動の実施度は高くなり、つまり、積極的に環境取組に協力するように、つまり環境取組の好循環になっているだろうか。

質問3:飯田市の「結の精神」や、自主自立を表す「ムトスの精神」といったソーシャルキャピタルの基礎条件がよい、民間団体が市民環境意識の向上や、環境活動の実施に係るどのような役割を果たしているか。

質問4:地域の事業者が積極的に環境改善事業に取り組んでいる。事業者が市民環境意識の向上や、地域環境活動の推進に係るどのような役割を果たしているか。

また、人形劇フェスタとりんごん祭り等現地のイベントを通して、現地の文化理解の促進も図った。最終日にそれぞれの学生グループによる調査と提案を報告し、現地の方々のフィードバックを得ることによって、フィールドワーク内容に対する理解をさらに深めることができた。

4. おわり

今回の環境学習は、学輪IIDAにおける環境をテーマにしたモデルカリキュラムの構築に向けた教育開発の一環である。座学の理論学習と現場の「実践・体験」学習を融合し、多大学から異なる専門を持っている学生の連携を図った「インターディシプリナリー」なカリキュラムが構築できたと考えられる。具体的に、

「理論」と「実践」の融合:フィールドワークにより研究を進める方法を身に付けること、有効な調査計画を立てること、現地での専門家講演や聞き取り調査、アンケートからファストハンドの情報を得ること、文献資料と現地調査の情報をを用いて自分の論点を論述すること等

「インターディシプリナリー」:他大学の学生とのコミュニケーションを通して、多様な視点から環境問題を議論・アプローチすること、各専門の教員と専門家の指導を受け、学際的視野を広げられるようになること等

また、リサイクル活動など住民参加型の環境取り組みはソーシャルキャピタルの典型事例として研究されている。今後、共通カリキュラムの中の導入科目と展開科目の関連性を意識しながら、現地でこのような共通事例を通して、学生の学習課題を設計することも考えられている。

「地球規模で考え、地域から行動する」(Think globally, Act locally)は持続可能において重要な概念である。大学で地球や国レベルの環境問題や対策を理論的に勉強してきて、実際地域でどう取り組まれているのかを理解しないと

いけない。少子高齢化等地域社会の様々な課題を抱えている飯田は、「空あかるく風にほやかなるまち、いいだ」との環境像を持って、「人の営みと自然・環境が調和したまちづくり」を実践し、環境と経済の両立に向けて着実に進んでおり、環境学習にとって大変有意義な現場でもある。

参考資料:

1. 飯田市『飯田市環境基本計画:21いいだ環境プラン第3次改訂版』、2012年3月
2. 飯田市『飯田市環境モデル都市行動計画』、2009年3月
3. 環境省「アジア環境人材育成イニシアティブ」、2007年
4. 環境人材育成コンソーシアム『大学における教養科目としての「環境力」を有するT字型人材育成プログラムガイドライン』、2010年
5. 周瑋生『サステナビリティ学入門』、法律文化社、2013年3月
6. 竹前雅夫・原亮弘「全国初の市民ファンドによる太陽光発電と持続可能な地域づくりに向けて」『地域開発』vol.584 pp.38-42 一般財団法人日本地域開発センター、2013年5月
7. 遠山昌和「地元共同受発注グループ『ネスク・イイダ』によるLED防犯灯開発」『地域開発』vol.584 pp.43-47 一般財団法人日本地域開発センター、2013年5月

参考リンク:

1. 飯田市
<http://www.city.iida.lg.jp/site/ecomodel/>
2. いいだ自然エネルギーネットワーク山法師
<http://yamabousi.net/>
3. エコカフェいいだ 飯田地球温暖化対策地域協議会
<http://www.ecocafe-iida.com/index.html>
4. おひさまエネルギーファンド株式会社
<http://www.ohisama-fund.jp/>
5. 環境モデル都市・飯田
<http://www.ecomodel-iida.com/>
6. 環境省_我が国の環境政策に関するポータルサイト
<http://www.env.go.jp/doc/portal/>
7. 環境首都創造NGO全国ネットワーク
<http://www.eco-capital.net/modules/project/ecocap/senshinjirei.htm>
8. 環境人材育成コンソーシアム(EcoLead)
<http://www.eco-lead.jp/>

水引産業に関する学生フィールドスタディ

静岡文化芸術大学 文化政策学部 講師 高 島 知佐子

1. はじめに

飯田¹の水引産業は、全国シェア70%を占めており、地域の重要な産業の一つである。村山(1995)によると、飯田の水引は1950年頃からその生産が軌道にのり、水引に加えて水引加工品も主力商品となっている。しかし、地場産業として発展した水引産業は、その市場の縮小により衰退傾向にある。そこで、水引産業の活性化を目的に、飯田水引協同組合の全面的な協力のもと、2013年9月に法政大学・酒井ゼミナール(以下、法政大学)と京都外国語大学・高島ゼミナール(以下、京都外国語大学)の学生が飯田の水引産業に関する調査を行い、その結果をもとに活性化策の提言を試みた。本稿ではこの活動の背景、内容、その成果を報告するとともに、取り組みを振り返り、大学から離れた場所である飯田で学ぶことの意義や大学と地域の関わり方について検討する。

2. 取り組みの背景

法政大学、京都外国語大学の両大学は、飯田市が毎年夏に全国の大学に向けて開催する「南信州・飯田フィールドスタディ」にこれまで参加していた。このフィールドスタディは複数の大学が参加し、他大学の学生とともに飯田の歴史、産業、文化等を3泊4日で現場の人々から直接学ぶというものである。これを通じて、地域による課題の違い、現場での問題点、地域文化や産業の重要性など、大学での日頃の学びでは得ることのできない広い視野を学生は獲得できるため、毎年多くの大学が参加している。法政大学、京都外国語大学もその一つであった。

このフィールドスタディは、大学にとっては飯田という他に代え難いフィールドでの学びができ有益である一方で、参加大学の飯田への貢献という点では課題があるように思われた。つまり、現在のフィールドスタディは、大学に利点があるばかりで、飯田の市民にとっては利点がないのではないかという疑問が参加大学の教員に生じていた。

そこで、飯田市企画課の発案により、法政大学と京都外国語大学の担当教員で、各大学の特徴をいかした飯田の課題解決につながるフィールドワークの可能性を検討した。その結果、水引産業の活性化にテーマを絞り、2大学による調査と提案を行う活動を進行させることとなった。法政大学の学生はマーケティングを専門に様々なプロジェクトに取り組んできた知識と経験を生かし、京都外国語大学の学生は地域資源をいかした地域活性化への取り組み経験や日本や海外の文化に関する知識を生かし、このプロジェクトに取り組んだ。

3. 飯田の水引産業

水引は結納等の贈答品やご祝儀袋等の装飾に用いられる和紙製の飾り紐である。水引の産地は、飯田のほかに愛媛県の伊予が有名である。村山(1995)によると、日本の水引市場は90億円程度で、決して大きな市場ではない。しかし、上述したように、飯田は全国の水引生産高の約70%を占めており、この業界における飯田の果たす役割は大きい。飯田の水引産業は、飾り紐となる水引そのものだけでなく、水引細工や水引加工品も生産しており、結いの技術も重要な飯田の資源である。

水引産業の衰退の要因は、結納や結婚式、贈答品、香典

¹ 市町村合併により飯田市の範囲が時代により異なるため、本稿では便宜上、飯田と記す。飯田市と記す際は、行政組織としての飯田市を指す。

を用いる葬儀等の小規模化、およびこれらの需要減少とされている。また、中国からの安価な水引の輸入や代替品として水引を使用しないのし袋の広がりも飯田の水引産業を圧迫している。

こういった状況に対し、これまで県、商工会議所、業界団体、企業レベルでさまざまな取り組みが行われてきた。最も有名なものとしては、1998年に長野県で開催された冬季オリンピック・パラリンピックにおいて、パラリンピック入賞者に飯田の水引で作られた月桂樹冠の授与、参加選手や報道関係者への水引細工の贈与といった取り組みである。その他、企業レベルでは経済産業省の中小企業地域資源活用プログラム、商工会議所ではJAPANブランド育成支援事業等の支援を受け新商品も開発してきた²。しかしながら、慣習の変化や安価な海外製品の流通等により市場の縮小は歯止めがかからず、飯田の水引への新たな需要を喚起する付加価値の向上が課題となっている。さらに、飯田の水引は農家による兼業で担われてきたが、農家の減少により水引の技術を持つ者も減っている。また、水引細工は内職者が主たる労働力となっていたが、高齢化により内職者の確保も困難になる等、技術継承も重要な課題となっている(村山, 1995, 15、23ページ)。

4. 現地調査と調査結果

上述のような課題解決に向けて、新しい付加価値の発見、後継者育成による発展の可能性を模索するため、水引産業の実態を調査した。学生は2013年9月9日～11日の2泊3日飯田市内に滞在し、飯田水引協同組合に属する事業者12社、飯田の水引産業を支援する飯田市工業課、および公益財団法人南信州・飯田産業センター(以下、南信州・飯田産業センター)にヒアリング調査を実施した。ヒアリングに協力いただいた12社は以下の通りである。

(有)田中宗吉商店、(株)松文、(有)上田屋のし店、(有)大栄 (株)喜久優、国風水引工芸(株)、萬泰産業(株)、大橋丹治(株)、(有)イワハラ、(有)野々村水引店、(株)神明堂、木下水引(株)

1日目はヒアリング調査に先立ち、水引の基礎知識を習得するために学生全員が水引細工を体験した。この体験を通して、「使い捨て」「耐久性がない」といった水引の特性を学び、この特性が水引を用いた新商品開発の幅を制限することを理解した。

2日目は2大学混合のグループを作り、ヒアリング先を分担した。ヒアリングは事業者の事務所で行われ、一部の事業者では製造現場の見学を含んだ。ヒアリング内容は、学生の経験や知識をもとに、表1に示すようなものであった。

事業者には需要を喚起するための取り組み状況を、産業振興に携わる飯田市工業課と南信州・飯田産業センターには水引産業の活性化に対する行政の現在までの取り組みなどを聞いた。法政大学は新しい水引の用途開発、新製品開発、そのためのイベント実施といった「新しい価値の創出」を、京都外国語大学は水引製造および水引細工の技術継承や飯田市民への水引の普及といった「価値への気付き」を狙いに調査した。

2日目の夜は、各グループのヒアリング内容を共有し、活性化に向けた具体的な提案のための議論がなされた。3日目、法政大学は情報の整理と提案に向けた議論を行い、京都外国語大学は飯田市民の水引に対する意識調査のための街頭アンケートを実施した。

表1 ヒアリング内容

法政大学	水引産業全体、及び各企業のこれまでの取り組みと現状 水引産業、及び企業のこれから 水引職人、水引産業に携わる人々のキャリアデザイン
京都外国語大学	飯田の産業振興施策(発展させていくことの意義) 水引産業の現場が抱える問題点と現状 飯田の今後の環境の変化 市民と水引産業の関わり

ヒアリング調査から明らかになったことは、表2に示す通りである。事業者の中には、積極的な取り組みをする者がいる一方で、現状維持で精一杯で余裕がない者もあり、事業者間に温度差があることが見えた。行政は、水引への支援意識はあるものの、現状ではその優先順位が低く、水引に対する理解度も高くはないことがわかった。さらに、行政と事業者の対話の場がないため、事業者へどのような支援をすべきなのかが見えないといった問題も明らかとなった。



学生による街頭アンケートの様子

² 2004年度に当時の飯田市鼎商工会等が「Mizuhiki(水引)文化の海外進出」をテーマにJAPANブランド育成事業に採択されている。

表2 主なヒアリング結果

事業者	展示会などに出展しているが明確な成果につながっていない。 水引細工のオーダー制を導入し新商品開発に力を入れている。 現状では自社経営に手一杯で水引産業全体の取り組みに至っていない。 新しいことを試しているが結果につながらないため続かない。 水引を知らない異業種等との連携は難しい。
行政	地場産業を盛り上げ守っていきたいと思っている。 産業センター内での販売や物産展にも出展しているが、明確な成果につながっていない。 水引に対して、特別な支援はしていない。 現状では行政と飯田水引協同組合との話し合いの場がない。

5. 成果報告

現地調査の結果を大学に持ち帰り、3ヶ月後の12月6日に飯田市役所本庁舎にて飯田水引組合理事9名、南信州・飯田産業センター職員2名、飯田市企画課職員4名に向けて、活性化のためのプレゼンを行った。両大学とも各4名、計8名の学生が成果報告会に参加した。提案・発表は大学単位で行い、両大学からの提案は表3の通りであった。両大学がそれぞれ分析した課題に共通することは、1) 外部環境の変化に対応した活動が行われていない、2) 事業者の活動が個々の活動にとどまっているため、大きな動きを生んでいない、という2点に集約された。この課題を解決するための方向性として、市場拡大のための新しい活動と事業者間や行政との連携、地域への浸透のための活動の2つが必要ということが提示された。これらをふまえて、法政大学からは「水引の日」の制定とイベントの開催、販売促進のためのツールとして「水引チャート」の制作、りんごという地元の名産をいかした「りんご水引」の開発などが提案された。京都外国語大学からは地域内への浸透策として「水引検定」の実施、販売促進策として京都のプライダル企業との連携や水引を組み込んだ飯田市内での観光ツアー開発が提案された。

これらの提案に対し、飯田水引協同組合からは、「水引コンテスト」の開催は発信力があり、水引細工の技術者(デザイナー)育成につながるといった肯定的な評価が示され、後日「水引コンテスト」を行う案が採択され、翌年度より実施することが決まった³。



成果報告会の様子

表3 学生による活性化に向けた提案内容

法政大学	「水引の日」制定とそれにあわせたイベント実施 (水引体験教室、結納体験、企業ブース即売会) オーダーメイド型の水引利用検索ツール「水引チャート」 「水引コンテスト」の実施による水引デザインおよびデザイナー発掘 りんご残渣を使用した「りんご水引」の開発 水引フルーツキャップ
京都外国語大学	「水引検定」の実施とそのための体験教室の実施、検定上級者の活用 京都のプライダル企業との連携による水引PR 水引産業を組み込んだ飯田市内での観光ツアー開発

6. これからの飯田での学びと地域の活性化に向けて

大学と社会の接続、大学の知を社会に生かすこと等を目的に、近年大学と地域の連携が盛んになっている。多くの大学で地域連携を担う部署がもうけられ、文部科学省も「地(知)の拠点整備事業」(通称、COC事業)といった地域連携のための支援を進めている。また、新しい学びの形としてProject Based Learning(以下、PBL)と呼ばれる参加型、実践型の課題解決型学習を取り入れる大学が増えている。この学習方法では、企業や地域等と連携し、学生が現場に入り課題発見と課題解決を提示するといった取り組みがみられる。今回の飯田の水引産業の調査も地域連携であり、PBLの一つといえる。

地域連携やPBLを進める際に問題となることの一つに、その調整役を誰が担うかということがあ。多くの場合、大学職員や教員が担うため、地元で過去につながりが深い

³ 本案は法政大学と飯田水引協同組合を中心に実現に向けて進められ、2014年9月から2015年1月まで水引コンテストの作品が募集されている。また、コンテスト周知のためのイベントも実施されている。

範囲での活動にならざるを得ない場合が多い。しかし、今回の調査はこの役割を飯田市が担うことで一般的には困難と思われる、1) 大学から遠くはなれた地域との連携、2) 複数の企業に対する調査、3) 2大学による共同実施が可能になった。大学の立地する地域以外での調査は、先入観を持たず客観的な視点で分析することができるというメリットがある一方で、現地に入る込むための案内役が不可欠である。今回は飯田市がこの案内役をも担っていたため、12社もの事業者へのヒアリングが実現し、さらに学生の提案を次の取り組みにつなげることができた。

地域と大学の連携、特に文系の連携は、成果が明確にならないことや調整が煩雑になること等から課題が多いと考えられてきた。しかし、今回の調査を通して、行政が調整役や案内役を担うことができれば、たとえ遠方であっても地域連携を進めることは可能であり、また成果を形にすることもできることが示された。これを一つのモデルケースとして、「南信州・飯田フィールドスタディ」で学ぶ大学の学生がそれぞれの専門領域や経験をいかして、より具体的な飯田の課題に取り組むことができれば、本取り組みの背景にあった飯田への貢献がさまざまな形であらわれることと期待できる。しかし、これを可能にするためには、いくつか懸念される課題もある。

行政の担当者は、一般的に人事異動より入れ替わる。担当者がかわれば、地域や大学との関係を構築することは難しい。また、今回の取り組みのような調整の仕事を担える人材の育成も容易ではない。これを一つのモデルケースとして進めるならば、こういった人材を行政の中で発掘、育成する方法を考えていく必要がある。また、成果の継続にも課題があると考えられる。多くの学生は4年間で卒業する。メンバーがかわっていく中で、今回の「水引コンテスト」のような成果を継続することは困難かもしれない。大学側の課題として、引き継ぐ学生への動機付け、または学生の手を離れた後の活動の受け皿の検討も必要である。地域課題の解決につながるより良い成果を生むためには、行政、大学、地域が互いに受け入れ、協力する体制を徐々に整えていくことが求められる。そのためには、今回のような活動を継続させることこそが容易なようで難しい当面の目標となるだろう。

謝 辞

本調査にご協力と貴重な学びの場を提供いただきました、飯田水引協同組合、公益財団法人南信州・飯田産業センター、飯田市工業課・企画課、ならびに飯田市民の皆様に心よりお礼申し上げます。

参考文献

村山研一(1995)「飯田地域水引製造業の産地構造(調査報告)」『人文科学論集』信州大学 人文学部、第29巻、11－28ページ。

独立行政法人中小企業基盤整備機構・中小企業ビジネス支援サイト「地域資源活用チャンネル」

(<http://j-net21.smrj.go.jp/expand/shigen/index.html>、2014年9月20日閲覧)

中小企業庁「JAPANブランド育成事業」HP

(http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/、2014年9月20日閲覧)

飯田工業高校後利用プロジェクト報告

ーリニア時代を展望した高等教育と研究拠点の創造をめざすナレッジ・スクエア構想ー

追手門学院大学 社会学部長 教授 小 畑 力 人

1. 研究と学びの宝庫－飯田

10万都市飯田、そして南信州17万人圏域に於ける観光や地域再生等の先進モデルは、調査研究の宝庫として多くの大学教員を惹きつけてきた。そして、南信州・飯田フィールドスタディをはじめとして、学生の「学びの宝庫」となってきた。今年、2014年夏のフィールドスタディに9大学の約120名の学生が参加している。

2. 学輪IIDAの設立

そのようななかで、飯田市と各大学は、飯田を起点として相互につながる有機的ネットワーク組織として、飯田大学連携会議「学輪IIDA」(以下、「学輪IIDA」)を設立した。(2011年1月)

設立にあたっての趣旨が次のように述べられている。『飯田は、4年制総合大学を有しないが、このことはどの大学等とも関係を築ける立場にあり、また、日本の東西の中間点に位置すること等を生かし、多くの大学と連携を深める取り組みをしている。

様々な大学・学生が飯田と関係を持ち、飯田に集い、飯田を起点に専門的知見が融合する状態をつくり、これに地域(産業界・教育界・住民・行政等)が関わることにより、リニア将来ビジョンが目指す「小さな世界都市」「多機能高付加価値都市圏」に向けて、専門的な知見を地域に呼び込んでいこうとするものである。

この取り組みは、飯田における「21世紀型の新たな大学的機能(ネットワーク型の大学的機能)」を創出することや、「学術研究都市・飯田」という将来像を描くことにつながるものである。』

3. 学輪IIDAの取組課題

学輪IIDAは、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場をつくる」ことをコンセプトとしている。ここでは、様々な研究や取り組みを地域の産業界・教育界・住民・行政等とともに推進。その取組課題は以下の通りである。

<学輪IIDAの取組課題>

- ①飯田工業高後跡地の活用。(2013年4月、飯田新校に統合)
- ②共通カリキュラムの構築。
 - ・飯田・南信州の「学び」のモデルカリキュラム作成と評価の共有化
- ③論文等の格付及び発信。
 - ・学生、院生の論文を複数の大学教授が査読し、紀要化・英訳化し、発信・蓄積する。
- ④国際化の取り組み。
 - ・飯田の地域運営を新興国の地域経営モデルとして発信
 - ・東アジアで活躍できる人材づくり
- ⑤産業創出。
 - ・地域産業人との専門知識交流・専門技術交流の機会を多く設ける。

4. 飯田工業高校後利用をめぐる検討が始まる

前述の通り、飯田工業高校が飯田新校に統合されることとなり、その後利用をめぐる検討が始まった。飯田工業高校は飯田長姫高校と統合、2013年4月、飯田OIDE長姫高校となった。校地は、旧飯田長姫高校、校名の「OIDE」は、「Originality(独創)・Imagination(想像)・Device(工夫)・Effort(努力)」の略語であり、生徒がグローバルな視点を

持った人材に育って欲しいとの願いを込めたもの」である。

移転後の校地は、2013年4月～2014年12月の間は、飯田女子高校の建て替え工事期間中の仮校舎として使用されるが、その後の使用は未定である。

<後利用をめぐる検討の開始と経緯>

○2011年1月29日～30日開催の「学輪IIDA」において、飯田工業高校後利用に関して意見交換、活用について様々な可能性があることを確認。

○2011年3月23日開催の学輪IIDAプロジェクト会議において、飯田工業高校の有効利用に関して意見交換、大学院大学の設置など事例を調査しつつ検討していくことを確認。

○2011年9月12日、公立の大学院大学の先行事例の調査として、岐阜情報科学芸術大学院大学を視察。大学院大学の現状確認、飯田への設置可能性について意見交換。

○2012年1月28日開催の学輪IIDA全体会で、飯田工業高校後利用プロジェクトの考え方や視点について、以下の通り提案した。

<プロジェクトの考え方⇒2つの視点からの検討>

今日の日本の大学の現状と大学・大学院等の設置に関わる文部科学省の政策動向等を踏まえつつ「教育的施設」としての活用可能性を、次の「2つの視点」で検討する。

□視点1：現在の取り組みからの積み上げ

南信州・飯田フィードスタディ等のこれまでと現在の取り組みを活かしつつ、新たな取り組みや可能性を積み上げていく視点から検討する。例えば、大学の教職員・学生の宿泊研修施設の先行事例である「八王子セミナーハウス」に学ぶ。

□視点2：リニア時代を意識した「大学的機能」

来るべきリニア時代に向け、飯田における大学的機能の可能性について様々な視点から検討する。

<大学的機能の可能性の検討>

上記の大学的機能の可能性を探る検討対象としたのが、一つには、2011年に視察した岐阜情報科学芸術大学院大学等の「大学院大学」である。もう一つは、文科省の「教育関係共同利用拠点施設制度」である。この検討に関わって、次のような点が意見交換され論点となった。

1) 飯田の若者の東京等への流出に対して、大学設置が検討されてきた。しかし、地方自治体の大学誘致によって設置された私立大学は、少子化による18歳人口の減少のなかで定員割れ状況にあるところが少なくない。その維持のために各自治体は、補助金等で多額の公費を投入している。

また、「公設民営」形態で設置された高知工科大学は、経常経費の支出は抑えられてきたが、定員割れとレベル低下から、公立大学に転換した。「公設民営」とは、大

学設置の際の建築費・設置経費等の初期経費を自治体が負担するが、設置後は私立学校法人として経営される形態。大学設置後、自治体は経常経費を負担する支出は不要となる。一方、私立大学としての学費を学生から徴収する。従って、国立大学と同水準に設定されている公立大学の学費に比べると高額である。高知工科大学は、地方に立地する工学系単科大学で、学費が公立大学のほぼ2倍であることが受験生に敬遠され定員割れとなった。鳥取環境大学も同様のケースを辿った。

このように、地方大学が安定的に学部生を集めることは容易ではない。しかし、飯田の資源やセールスポイントを活かし、学輪IIDAの教員間のネットワーク活用することで、大学院大学の設置可能性はあるのではないかと。

2) 大学あるいは大学院にしても、その設置にあたっては、明確な理念やコンセプトが求められる。そこでは、この地域に必要とされる大学・大学院とは、学生は飯田で何を学ぶのか、どのような人材を育成するのか、等の明確化が必要である。

例えば、消失しつつある「日本の伝統工芸・技術」を見つめなおし、学問として体系化できないか。社会教育力をベースにした地域運営の先進モデルが1つのコンセプトにならないか。

5. プロジェクト報告、検討の到達点

これまで述べてきた経緯を経て、飯田工業高校後利用プロジェクトは、2013年1月26日と2014年1月25日の学輪IIDA全体会「公開セッション」にて検討結果を報告した。それに関わって、プロジェクト会議を適宜開催するとともに、東京の事業構想大学院大学を視察した。

上記2013年および2014年のプロジェクト報告からパワーポイントを参照にして、プロジェクト検討の到達点を述べておきたい。なお、パワーポイント等資料は、プロジェクト事務局を担っている飯田市企画課の作成によるものである。

飯田工業高等学校



2013年4月、飯田 OIDE 長姫高校に統合・移転。

1) プロジェクトの目的と2つの視点

前述したが、プロジェクトの目的と検討にあたって「2つの視点」を提起した。

プロジェクトの目的

2013年4月、飯田OIDE長姫高校に統合・移転した「飯田工業高校の後利用」について、「教育的施設」として活用することの可能性を、「2つの視点」から検証する。

2つの視点

視点1:現在の取組からの積み上げ

南信州・飯田フィールドスタディ等の成果を活かす。

視点2:リニア時代を意識した「大学的機能」

大学院大学・教育関係共同利用拠点制度の活用等。

2) 2013年1月報告：視点①「現在の取り組みからの積み上げ」

南信州・飯田フィールドスタディ、学輪IIDA等の取り組みから飯田工業高校後の施設を如何に利用するかを検討を進めた。ここでは、南信州・飯田フィールドスタディを始めとしたこれまでの成果を踏まえた考察を内容としている。

2013プロジェクト報告:これまでの考察

視点1:現在の取組からの積み上げ①

◎飯田の資源やセールスポイントを活かすことが重要ではないか

例えば

○南信州・飯田フィールドスタディ等多くの大学(研究者・学生)が飯田を学びや実践の場として訪れている

○学輪IIDAの取組やネットワーク

・共通カリキュラムプロジェクトでは、飯田で何を学ぶのか(学べるのか)、飯田の価値を共有化するモデルカリキュラムの作成や実践に取り組んでいる

・学輪IIDAの教員間のネットワークの活用

※飯田に来れば、地域づくりを学ぶことができる

※飯田に来れば、様々な大学・研究者とつながりが持てるなど

これは大きな魅力であり重要なポイントと考える

そして、これまで実践し、築いてきた飯田の取り組みとネットワークがあり、モデルカリキュラムの検討も進められている。なお、モデルカリキュラムは、飯田の価値を共有化するものとして検討されている。

3) 2013年1月報告：視点②「リニア時代を意識した「大学的機能」

大学的機能の検討を進めるなかで、2012年8月、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」が公表された。2013年1月プロジェクト報告は、それを踏まえたものとなった。

上記、中教審答申に言う「新しい学び」が、「学びの場」「学びの宝庫」として飯田で実践されてきたものと共通する

視点1:現在の取組からの積み上げ②

◎教育的施設としての可能性について

○理念・コンセプトが重要

「飯田で何を学ぶのか・どのような人材を育成するのか」といった「理念やコンセプト」について、更なる検討が必要ではないか

・飯田で何を学ぶのか

→ 例えば「伝統工芸の技術継承や創造」「食文化」

・どのような人材を育成するのか

→ 例えば、これからの飯田、これからの日本に必要な人材

そのうえで、理念・コンセプトを実現するために必要な教育(教育目的の達成に必要なカリキュラムの構築)や、必要な教育を実施するために必要な施設(施設の有効活用)について検討してみる

※例えば、学輪IIDA共通カリキュラム構築プロジェクトでは、モデルカリキュラムの作成や実践を、地域とともに実施している

H24年度は、この地域の「ソーシャル・キャピタル」

H25年度「この地域の「環境」「伝統産業」に着目した取組を展開

ものであり、飯田は求められる高等教育(大学・大学院)のモデル創造の場になり得ることへの展望をあらためて開くものである。

視点2:リニア時代を意識した「大学的機能」①

中央教育審議会答申(平成24年8月28日)

新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて

(求められる学士課程教育の質的転換からの抜粋)

○従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への転換が必要

○従来の教育とは質の異なるこのような学修のためには、インターンシップやサービス・ラーニング、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要

南信州・飯田フィールドスタディや、飯田における様々な大学の実践的な学習活動など、飯田が有している「学びの場(学びの宝庫)」としての魅力や可能性は、求められる大学教育のモデル創造の場になり得るのではないか

飯田には、学生が主体的に「答えの無い問」あるいは「いくつも答えのある問」に挑戦する能動的な「学び」アクティブラーニングやPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)と言われる大学の新しい学びのフィールドが豊富に存在する。しかも、そこに地域と大学(研究者・学生)の多様で強固な、そして、何年もかけて積み上げられてきたネットワークと財産がある。

下図は大学・学部レベルの設置に比べて、より実現可能性が高いと思われる大学院大学の構想を提示している。卒業に必要な単位数は、大学が標準修業年限4年、要卒124単位に対して、大学院修士課程は、標準修業年限2年、要卒30単位である。

視点2:リニア時代を意識した「大学的機能」②

◎大学院大学の設置可能性

※飯田の資源やセールスポイントを活かし、学軸3DAのネットワークを活用することで、大学院大学の設置可能性はあるのではないかと

【大学院修士課程の修了要件】

標準修業年限は2年、修了に必要な単位(標準で30単位以上)を取得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験の合格が必要

※例えば、飯田に大学院大学を設置した場合(2年間で30単位を想定)

30単位のうち12単位は修士論文、残りの18単位を2年間で取得するとすれば

○修士課程1年前期で3科目6単位(半年で6単位)

○修士課程1年後期で3科目6単位(半年で6単位)

○修士課程2年前期で3科目6単位(半年で6単位)の計18単位

修士論文の12単位と合わせれば修了に必要な単位数を取得

・1科目(2単位)は90分間の講義3コマ、これは共通カリキュラム構築プロジェクトが実施

している「モデルカリキュラム」と同じ時間数

・1週間に90分間の講義を3コマを、前期(半年)の受講することで6単位取得

【2027年、リニアモーターカーの開業と飯田工業高校後地に近い処にリニア中間駅の設置が公表された。】



2013年09月18日朝日新聞『リニア、詳細ルートを発表』より引用



2013年09月19日朝日新聞
『リニアが街にやって来る期待と懸念』より引用

4) 2014年1月報告:「新たな視点・考え方」を提起

2014報告は、「新たな視点、考え方」を提起した。それは、リニア計画が明らかになるなかで、リニアビジョンに関わっての飯田が目指すべき「地域像」とその実現に向けた①地域振興の拠点、②人材育成の拠点として、飯田工業高校の後利用を検討していく視点・考え方である。

ここで、「新たな視点、考え方」を提起することができたのは、2011年1月以来、3年間に亘る飯田の研究・教育の実践と、そこに立脚したプロジェクトに於ける検討の成果であると言えよう。

2014年度プロジェクト報告の検討・提案

新たな視点・考え方

目指すべき地域像の実現に向けた、地域振興や人材育成の拠点

→リニア時代を見据えた目指すべき地域像の実現に向けた、地域振興や人材育成の拠点として、どのように活用するのかといった視点

目指すべき地域像の実現

※例えばリニアビジョン

○小さな世界都市

○守るべきもの・伝えるべきもの

○多機能高付加価値都市圏

○多様な主体の連携

地域に必要なとされる人材育成

※例えば

○デザイン思考ができる人材

○地域の将来を担うことができる人材

○飯田を起点にグローバルに活躍できる人材 など

そして、地域振興と人材育成の拠点としての役割を担うための施設の活用方法を提示した。

地域振興や人材育成の拠点

◎飯田工業高校が、目指すべき地域像の実現に向けた、地域振興や人材育成の拠点として役割を担うためには、

1 どのような施設として活用すれば良い

2 そのためには、どのような機能を持てば良いのか

について、改めて考えてみる必要があるのではないかと

プロジェクトとしては

1 どのような施設として活用すれば良いか

→ 教育・研究施設(機関)としての活用

2 そのために必要とされる機能は

→ ①新しい価値を創発していく機能(価値創発機能)

②新しい形の大学機能(大学機能)

を有することが必要ではないかと考える

5) 求められる機能: ①価値創発機能

さらに、教育・研究施設として利用する場合、そこに求められる機能として、①新しい価値を創発していく機能、②新しい形の大学機能、この2つの機能が必要である。

ここに言う【創発】とは、「進化論・システム論の用語。生物進化やシステムの発展過程において、先行する条件からは予測や説明のできない新しい特性が生み出されること。(広辞苑)」とある。

教育・研究施設に求められる機能

①価値創発機能

現在の価値を高める・新しい価値観を生み出す機能

(具体的には)

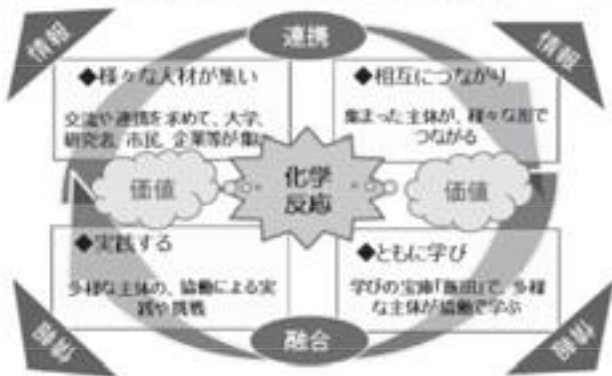
- 様々な人材が集い (交流や連携を求めて大学、研究者市民、企業等が集う)
- 様々な形で相互につながり (集まった主体が、様々な形でつながる)
- ともに学び (学びの宝庫「飯田」で多様な主体が協働で学ぶ)
- 実践する (多様な主体の協働による実践や挑戦)

ことで

現在の価値を高め、新しい価値観が創出され、
多様なネットワークを通じて発信され、
更に発展していくことができるような機能

価値創発機能

現在の価値を高める・新しい価値を生み出す機能



6) 求められる機能：②新しい形の大学機能

大学・大学院の設置は、相応の年数を要する課題である。それまで、飯田工業高校後の施設にネットワーク型の「大学の機能」を創るものである。

②大学機能

◎将来的な高等教育機関の設置に向けた新しい形の大学機能
地域に大学が存在しなくても、大学とのネットワーク等を活用することで、大学が存在するのと同じ効果を生み出す機能

○大学の機能：平成17年の中教審「将来像答申」

- ①世界的な研究・教育の拠点
 - ②高度専門職業人養成
 - ③幅広い専門職業人の育成
 - ④総合的教育教育
 - ⑤特定の専門分野の教育・研究
 - ⑥地域の生涯学習機会の拠点
 - ⑦地域貢献機能(地域貢献・産学官連携・国際交流等)
- (各大学はこれらの機能全てではなく、1部を保有するのが通例)



2005年中央教育審議会は、今日の大学が有する機能が上記7つの機能に分化していると答申した。そして、それぞれの大学が7つの機能の一部を担う、その一方で大学間あるいは様々なネットワークの構築の必要を提言している。

7) ナレッジ・スクエア構想

これまで述べてきた、求められる「2つの機能」の先にナレッジ・スクエアが構想される。これを具体的な活用案として提案した。

教育・研究施設としての具体的な活用案

ナレッジ・スクエアの設置

ナレッジ：知識・理解・経験・情報 スクエア：広場・街区

※様々な人材・知識・経験・情報等が交差する広場・街区

○例えば、多様な主体(市民・研究者・企業・団体等)が集い、交流し、共同で教育・研究等の様々な取組が実践・展開され、知識・経験・情報が集積、発信されるような場所としての活用

→ナレッジ・スクエアでの実践活動を通じて、取組の高度化や新しい価値観が創発され、新しい形の大学機能の構築や高等教育機関設置に向けた力となる

「セミナーハウス」のイメージに近いが、単なる「貸し施設」ではなく「価値創発」や「新しい形の大学」といった複合的に多様な機能を備えた教育・研究施設のイメージ

前述の通り、研修・宿泊施設の先行モデルとして「八王子セミナーハウス」に注目してきた。その機能を踏まえつつ、それを超える飯田「ナレッジ・スクエア」を構想。

類似する施設

○八王子セミナーハウス (正式名称：財団法人セミナーハウス)

「研修宿泊(貸館)」と「主催事業」を展開

研修・宿泊 (大学・学生のほか、社会人向け研修や宿泊 など)

主催事業 (大学生・教職員・自治体職員等を対象にした各種セミナー)
(優位性)

東京圏内にある地理的条件、教育や学習を実施するに快適な環境、
しっかりとした運営組織

ナレッジ・スクエアに求められるもの

※他のセミナーハウスに無い優位性が必要

※単純な場所貸しではなく、コンセプトやコンテンツが重要

(ここに来れば誰かに会える、何かを得ることができる)

※宿泊施設と学習プログラムも重要になるが、飯田の場合は地域との関係性がポイントではないか

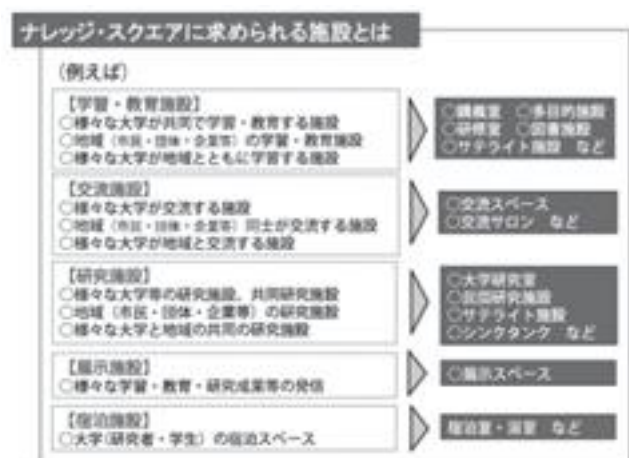
ナレッジ・スクエアのイメージ



ここに来れば「何かがある」「誰かに会える」、そこに「学びの宝庫 - 飯田」「研究・調査の宝庫 - 飯田」の魅力があることが、飯田「ナレッジ・スクエア」の優位性である

と考える。

そこに求められる機能・施設とナレッジ・スクエアの全体のイメージを以下2図に示した。



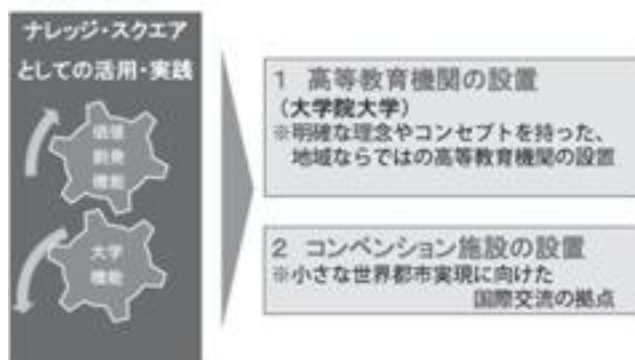
このナレッジ・スクエア構想に関わって、以下に付言しておきたい。ナレッジ(知識・知恵)は、「ヒト・モノ・カネ・情報」に続く5番目の経営資源として活用することが注目されるようになってきた。市場が成熟し、競争が激化するなかで、各人・(組織)がバラバラに持っている知恵・経験・ノウハウを融合させ、イノベーションを創出していく必要性が今まで以上に求められている。(経済・経営用語辞典)

地域経営のモデルとして、全国的に注目されている飯田の更なる発展のうえで必要な考え方である。

8) リニア時代を展望した将来計画へ

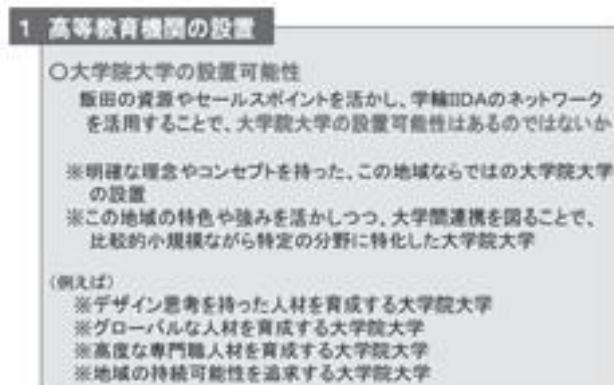
「ナレッジ・スクエア」の①新しい価値創発機能と②新しい形の大学機能を発揮した活用・実践のなかで、リニア時代を展望した将来計画を検討し実現をめざす。その将来計画の具体化のために、調査・検討する対象となるのが、①専門職大学院等の大学院大学、および②コンベンション施設である。

将来的には



9) リニア時代を展望して、①大学院大学設置

大学・大学院等の高等教育機関に関する調査・検討のなかで、設置の可能性を考えて絞り込まれてきたのが大学院大学である。大学院大学とは、「学部を置くことなく大学院を置く大学」と定義される。下図は、その大学院大学の検討方向である。



構想する大学院大学が育成する人材について、①デザイン思考を持つ人材、②グローバル人材、③高度な専門職人材、④地域の持続可能性を担う人材、としている。このなかで、「デザイン思考」について言及しておきたい。

デザインの語源はデッサン(dessin)と同じく、「計画を記号に表す」という意味のラテン語designareである。つまりデザインとは、ある問題を解決するために思考・概念の組み立てを行い、それを様々な媒体に応じて表現することと解される。日本では図案・意匠などと訳されて、単に表面を飾り立てることによって美しくみせる行為と解されるような社会的風潮もあったが、最近では語源の意味が広く理解・認識されつつある。(ウィキペディア)

そして、デザイン思考研究所は、デザイン思考について、次のように述べている。「デザインと言えば、日本では主に芸術的な感覚が含まれたものとしてイメージされやすいのですが、広い意味でのデザインが意味するものは「問題

解決」です。問題解決の領域は外観・設計・関係の3つに分かれます。(中略)デザインとは、人間が日々生活をする上で発生する外観・設計・関係においての問題を解決するという意味です。デザイン思考は、問題解決をするための思考法です。

デザイン思考では、常に人間を中心に問題解決を行います。(中略)人々が本当に望むものを作り出し、提供すること、つまり人間を物語の中心にすることが一番重要なポイントになります。」(引用終り)

学び・研究・交流の宝庫、その飯田に立地する大学院大学は、デザイン思考を育む最適のフィールドである。そして、飯田の産業・文化をはじめとする地域資源を活かして産官学地連携した共同研究は、如何なる分野にアプローチするのか、愈々、検討すべき課題も次の段階に進もうとしている。そこで、大学院大学の設置事例を紹介する。

大学院大学の設置 (参考事例)

大学院大学の一覧

- 【国立大学】
- ・総合研究大学院大学
 - ・北陸先端科学技術大学院大学
 - ・奈良先端科学技術大学院大学
 - ・政策研究大学院大学
- 【公立大学】
- ・産業技術大学院大学 (設置者は公立大学法人首都大学東京)
 - ・情報科学芸術大学院大学 (IAMAS) (設置者は岐阜県)

分野別での一例

- 【ビジネス・会計】
- ・事業構想大学院大学
 - ・事業創造大学院大学
- 【科学技術】
- ・沖縄科学技術大学院大学
 - ・光産業創成大学院大学
- 【医療】
- ・温厚医療科学大学院大学
- 【教育】
- ・日本教育大学院大学

上図の「分野別での一例」として記載している大学院大学の設置形態は私立大学である。多種・多様な大学院大学の設置事例のなかで注目されるのが、下図の2例である。事業構想大学院大学については、2014年3月、訪問調査を実施した。

大学院大学の設置 (参考事例)

○事業構想大学院大学

事業構想大学院大学HPより

2014年4月に、設立された社会人向け専門職大学院大学。東京都港区南青山にキャンパスがあり、事業構想研究科を設置。運営は、学校法人東教育研究団。附属機関として、事業構想研究所及び出版部がある。

事業構想を、「アイデアを生み、実現可能な計画へと発展させ、計画的に新しい仕組みをつくり動かすこと」と捉え、「知識を超えるアイデア」を教育方針に掲げ、MBA(経営管理修士)にクリエイティブな要素を加えたMDO(事業構想修士)の修得を目指す専門教育を行っている。

主な対象院生は、企業における新規事業担当者や事業承継者、地域活性化を志す人、NPO法人の運営者、社会企業家、起業家志望者 など

- ※入学定員: 30名
- ※学位: 事業構想修士(専門職)
- ※修業年限: 2年
- ※修了単位数: 34単位以上
- ※授業日: 平日夜間並に土曜日昼間

大学院大学の設置 (参考事例)

○知床自然大学院大学

一般財団法人知床自然大学院大学設立財団HPより

環境保全や野生生物の保護管理を学ぶ専門職大学院の設立を目指し、民間有志による一般財団法人「知床自然大学院大学設立財団」が2013年1月に発足。2017年度の開学を目指して、有識者による専門委員会を設置。具体的な構想や計画づくり、カリキュラム等の作成に取り組んでいる。また、寄付金、賛助会員の募集している。

※組織: 学校法人の運営による大学院大学 (2年制専門職大学院大学)

※設置場所: 北海道斜里町、羅臼町及び遠軽市町村を予定

※教育内容: 知床をフィールドに、地域の自然環境や産業・生活に即した問題解決能力、対協技術を身につける。国際的に通用する専門知識や語学、コミュニケーション能力を養い、どこでも通用する「人間力」を持った人材を育成する。

※学生像: 自然環境や野生生物に強い関心を持ち、野生生物の保全や、保護管理、生態系管理や環境保全全般に関する専門職や研究者を目指す学生及び社会人を、日本国内のみならず全世界から受け入れる。1学年20名〜40名の定員。大学卒業後や社会人、留学生を受け入れ、学生や教員を併せ120名以内を想定

10) リニア時代を展望して、②コンベンション施設

次に検討対象とするのが、コンベンション施設である。これは、リニア時代の「小さな世界都市」飯田の実現に向けた国際交流の拠点施設とする利用計画(案)である。

2 コンベンション施設の設置

小さな世界都市実現に向けた国際交流の拠点施設

○リニア時代を見据えた「小さな世界都市」の実現に向け、様々な人材や情報が集う、コンベンション機能を有する施設

→日本の真ん中緑豊かな「ニッポンの日本」南信州・飯田に、国内外から様々な人材が集い、情報が集積し、発信され、学術的な会議や国際的な会議が開催される

→世界的なもの、影響力が強いものを意図的に設置する圧倒的な情報量を有することで、新しい価値を生み出し、発信していく。将来的な「飯田ダボス会議」

コンベンション施設を構想するにあたって、観光庁が推進する「MICE」に注目する必要がある。

コンベンション施設の設置(参考事例)

国の観光政策(MICE: マイス)

(観光庁HPより)

企業等の会議、企業等の行う販促・研修旅行、国際機関、団体、学会等が行う国際会議、展示会・見本市、イベントの諸文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

M: Meeting (会議・研修・セミナー)

企業や団体等の会議・研修・ミーティングなど

I: Incentive tour (報奨・研修旅行)

企業等が研修や表彰を目的に実施する旅行

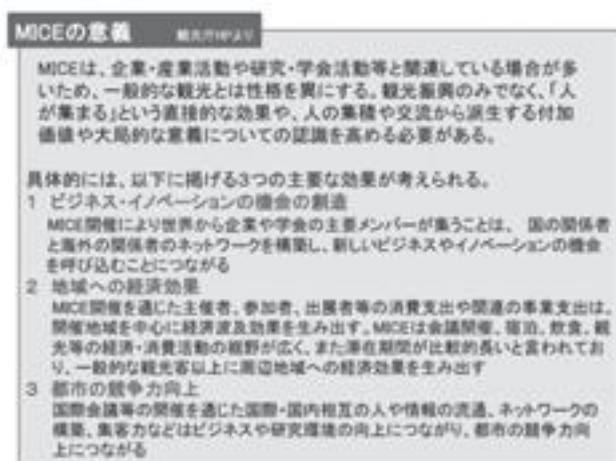
C: Convention (大会・学会・国際会議)

国際団体、学会、協会等が主催する総会、学術会議等

E: Exhibition / Event (展示会・イベント)

文化・スポーツイベント 展示会や見本市など

2003年「観光立国宣言」があり、2008年観光庁が発足した。そのなかで、「観光」は国家政策として推進され、その重点施策の一つとして「MICE」がある。



11) 統合的な利用イメージ

飯田工業高校後利用について、①ナレッジ・スクエア、②大学院大学、③コンベンション施設を提案した。それを統合した利用イメージは下図の通りである。



12) 今後に向けて

飯田工業高校を、このような施設として活用するとしても、重要なのは「様々な人々を引き付ける魅力や磁力」である。ナレッジ・スクエアや大学院大学に行ってみたい、学んでみたい、実践してみたい、その人々を引き付ける磁力(コアバリュー)の明確化と発信が重要である。これは、リニア時代を見据えた地域づくりを進めていくうえでも基本となる考え方である。

この地域の持つ「学びの場」としての魅力が、第一義のコアバリューである。今後、飯田のコアバリューは何であるのかを、地域の様々な主体が知恵を出し合いながら考えていくことが大切である。そこに、大学も、一緒になって検討していきたいと考える。

参考文献・資料

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」
(2005年1月)

中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(2012年8月)

観光立国推進閣僚会議「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(2013年6月)

学輪IIDA設立趣意書(2011年1月)

経済産業省「国際競争力強化のためのデザイン思考を活用した経営実態調査報告書」(2014年7月)

飯田サテライト・ラボを拠点とした実践的建築・都市デザイナー養成の取組

—豊橋技術科学大学と飯田市との連携・協働による実践的技術者教育—

豊橋技術科学大学 理事・副学長 大 貝 彰

1. はじめに

学生定員の8割を高等専門学校から学部3年次編入で受け入れる豊橋技術科学大学では、建築・都市システム学系が実施主体となって、平成22年度から3か年に亘って文部科学省特別経費事業「高等専門学校教育と連続する『らせん型技術者教育』モデル ～持続型社会を創造する実践的建築・都市デザイナーの養成～」に取り組んできた。このプロジェクトの中心テーマである「ラボワークによる実践的技術者教育」では、大学キャンパスそのものを建築構造や設備を学ぶラボと捉えた「オンキャンパス・ラボ」、研究室を地域社会に開放し地域の諸団体や住民と協働で学ぶ「オープン・ラボ」、そして学外に設置するサテライト・ラボを活動拠点に地域をフィールドに地域と協働で学ぶ「サテライト・ラボ」、以上3つのラボワークによる建築・都市デザイナー養成のキャリアプログラム構築に向けた教育プロジェクトを実践してきた。

本稿では、3つ目のサテライト・ラボを活用した建築・都市デザイナー養成に向けた取組の概要と成果、とくに都市・地域プランナープログラム構築のための、本学と飯田市との連携・協働による飯田サテライト・ラボを拠点とした実践的教育の取組とその効果、並びに取組の地域社会貢献について考察する。

2. 飯田サテライト・ラボの設置と取組

2. 1. 設置の経緯

本教育プロジェクトの始まりと相前後して、飯田市より、平成24年度末をもって飯田長姫高校と統合される飯田工業高校跡地を活用した、何らかの形での地域貢献への協力要



「爽風会館」に設置された飯田サテライト・ラボ

請があった。本プロジェクトの実施主体となる建築・都市システム学系内で、この要請を受けて検討した結果、本プロジェクトのサテライト・ラボによるラボワークの一拠点として地域の課題を題材に地域の自治体や住民の方々と協働で進める教育研究の実験的取組を進めることを目的に「飯田サテライト・ラボ」の設置が検討されることとなった。

その後、ラボを置く施設について、飯田市、飯田工業高校、本学の3者で協議を重ね、同高校同窓会「財団法人飯工会」所有(現在は「一般財団法人OIDE会」に改組)の同窓会館「爽風会館」にラボを設置することで合意に達した。そして、平成22年10月30日付で、飯田市、飯田工業高校の立会いのもと、本学と財団法人飯工会の間で「爽風会館の使用に関する覚書」を取り交わし、正式に「豊橋技術科学大学飯田サテライト・ラボ」が「爽風会館」に設置され、飯田下伊那地域をフィールドとする教育研究の実験的取組が開始された。

2. 2. ラボ活用による取組

本プロジェクト終了後のラボを活用した教育研究の継続的な取組の実現を睨みながら、本プロジェクト期間中は、飯田下伊那地域の主に建築・都市・地域に関わる現状と課題について、大学と地域の自治体、NPO等の各種団体、地域住民との意見交換を行い、新たな教育または研究プロジェクトの立ち上げを目指した研究会「飯田を知ろうプロジェクト」を行うこととした。

また、高専教育と連続する「らせん型教育」強化の実験的取組として、学内競争的経費である「高専連携教育プロジェクト」による実践的教育のフィールドワーク拠点として活用する取組も実施することとなった。

「飯田を知ろうプロジェクト」は、平成22年10月30日の飯田サテライト・ラボのオープニングイベントから始まり、全8回の研究会が実施されてきた。

以降の頁では、その取組概要を示す。

<飯田サテライト・ラボオープニングイベント>

「爽風会館」に豊橋技術科学大学・飯田サテライト・ラボが開設されたことを記念として、平成22年10月30日にオープニングイベントを開催した。豊橋技術科学大学からは教育担当理事・副学長をはじめ建築・都市システム学系の教員、学生、飯田市からは牧野光朗市長はじめ職員や飯田工業高校関係者ら約60人が出席して行われた。当日は本学建築・都市システム学系の研究概要が3分間スピーチとポスターセッション形式で紹介された。



飯田サテライト・ラボ看板上掲式(爽風会館玄関前)

<第1回研究会 飯田の紹介>

豊橋技術科学大学「飯田を知ろうプロジェクト」第1回研究会は、平成22年11月27日に開催され、牧野光朗市長からの飯田のまちづくりの話と総論的な意見交換が行われた。本学からは教員15名、学生13名が参加、加えて長野高専、福井高専からも教員が参加して飯田をフィールドとした今後の教育研究の可能性について、飯田市の関係者とともに意見交換した。



飯田の河川試調査：pHの測定

<第2回研究会 飯田の河川試調査>

第2回研究会は、国土環境マネージャープログラムの一環として、平成23年1月22日、23日に飯田市内を流れる河川環境の現状を知る会として開催された。初日は講師に飯田市水道環境部環境課の職員の方を迎え、飯田市内の河川環境の現状を学ぶ研究会を実施、二日目は天竜水系の土曾川、野底川、松尾地区の祝井沢川の水質調査を行った。本学と高専の教員・学生24名が参加した。

<第3回研究会 飯田の道路橋の長寿命化と目視調査>

第3回研究会は、構造エンジニアプログラムの一環として、平成23年3月12日、13日に開催された。1日目は、本学建築構造の教授、コンサルタント会社の専門家を講師に迎え、豊橋市における橋梁の長寿命化施策から道路橋の長寿命化の重要性を学び、飯田市の道路橋の長寿命化について意見交換を行った。2日目は、飯田市管轄の道路橋2橋(鋼橋、RC橋)について目視調査を行った。

<第4回研究会 飯田の中心市街地活性化を考える>

第4回研究会は、都市・地域プランナープログラムの一環として、地元の(株)飯田まちづくりカンパニーの方を講師に迎え、全国的にも先進的取組で知られる中心市街地活性化の取組を学ぶ機会として企画された。本学と高専の教員・学生30名が参加し、1日目は、飯田市中心市街地再生への取り組みの紹介と中心市街地活性化について意見交換を行った。2日目は、飯田市の中山間地域視察を行った。この研究会で学んだことを予備知識として、その年の9月には「りんご並木をデザインする」シャレットワークショップを実施した。

<第5回研究会 エコハウスの実態と今後の展望>

第5回研究会は、建築設備デザイナープログラムの一環として、環境モデル都市事業の象徴的存在である「エコハウス」について学ぶ機会を企画し、平成23年度5月13日、14



飯田の河川試調査：pHの測定

日に実施された。その趣旨は、環境共生型建築・都市づくりに関するプロジェクト・研究の事例紹介や意見交換を通して、地域の環境に適応した建築・都市の未来像を探ることであった。

<第6回研究会 海と山のつながりを考える>

第6回研究会は、国土環境マネージャープログラムの第2回目として、国土交通省天竜川上流河川事務所の所長や天龍峡関係者を迎え、平成23年度6月11日、12日に実施された。この研究会では、海(遠州灘)と山(飯田)をつなぐ天竜川や土砂問題といった工学的な面だけでなく、流域と人の関係、農業や観光といった複合的な視野から、地域づくりにおける上流と下流の連携のあり方について議論した。

<第7回研究会 旧飯田測候所及び周辺エリアの街並みとまちづくり>

第7回は、都市・地域プランナープログラムの第2回目として、その年の8月に予定している第2回飯田中市街地活性化シャレットワークショップの事前勉強会とした。第2回シャレットワークショップの対象地となる旧飯田測候所及びその周辺エリアの歴史と地域資源等について飯田市職員より説明を受け、現地のまち歩きを行った。



対象地の概要説明を受ける学生達

<第8回研究会 河川の水環境問題の現状と課題>

第8回は、国土環境マネージャープログラムの第3回目として、河川の水環境問題の現状に関する研究の事例紹介や意見交換を行うとともに、フィールドワークにより飯田市の水環境調査を実施した。

3. 取組の効果と成果

ここでは、飯田サテライト・ラボを拠点とした活動を踏まえ、豊橋技術科学大学が目指す高専教育と連続する教育モデルの構築に向けた、サテライト・ラボを活用した実践的教育の効果と成果等についてまとめる。

3. 1. 「飯田を知ろうプロジェクト」研究会の取組と成果

全8回実施してきた研究会の目的は、飯田サテライト・ラボを拠点にフィールドワークを主体とした実践的教育の取組効果を探ること、またそれらの取組から共同研究プロジェクト等への足掛かりを得ることであった。

平成22年10月30日に実施されたオープニングイベントは、特に地域を研究フィールドとする教員10名の3分間スピーチとポスターセッションを行い、飯田市長をはじめとする飯田下伊那地域の方々に本学の教員の建築・都市を対象とした研究の概要を知ってもらう機会とした。そして第1回研究会では、大学側が飯田を知るためのきっかけづくりとして、牧野光朗市長から飯田市のまちづくりについて総論的な話題提供をいただいた。このように大学と地域が連携した教育ないし研究プロジェクトの可能性を探る、つまり双方にメリットをもたらすマッチング機会の場合から取組は始まった。そして、その成果を受ける形で第2回以降個別のテーマに関わる研究会が実施されてきた。

以下、本教育プロジェクトで設定したキャリアプログラムごとに、個々の研究会の取組成果についてまとめる。

<国土環境マネージャープログラム>

第2回研究会(飯田の河川水質調査)および第8回研究会(河川の水環境問題の現状と課題)は、国土環境マネージャープログラム開発の一環として、水環境工学の教授を主担当に、「サテライト・ラボを活用した水環境保全教育の実践手法の開発」を目的に行われた。本プロジェクトでは、対象とする河川の現象の把握手法、現状の問題点の抽出手法、解決策の提案に向けて、サテライト・ラボを活用し、地域住民との協働等の活動を通して教育する実践的手法の開発を試みてきた。

第2回では、担当者から説明を受けるとともに、実際に河川に行き、自分たちの目でみて、簡易ではあるが、水質を測定することで、河川環境を実感することができた。また、グループに分かれて、どのような調査を実施すればよいかを考えることができたため、参加学生が自分たちの研究を進

めるうえで大いに役立った。第8回では、内容をさらに進めて、飯田市が測定した過去のデータの提供を受け、自分たちが測定したデータと合わせて、水質に与える影響についてグループディスカッションができた。このグループディスカッションを通じて、参加学生は、水質を多角的に捉えることができるようになり、自分たちの研究データの解析に役立てることができた。

この2回の研究会実施の成果を踏まえて、飯田の水環境問題と対策にかかわる飯田市との共同研究プロジェクトの立ち上げが検討されている。

第6回研究会(山と海のつながりを考える)は、海岸工学を専門とする教授(現大阪大学)を主担当として、天竜川上流域での様々な取組を通して遠州灘沿岸の問題を上流域から見ることを目的に実施された。

研究面の成果としては、例えば、上流域の土砂対策は海岸での土砂対策と必ずしも方向性が一致していないこと、上流域では市民活動と行政の連携が沿岸域に比べて密接であることなどを認識できた。教育上の取組成果としては、参加した学生のレポートからも、大きな刺激を得たことがわかった。自分の研究を全く異なる視点から見ることで、その意義を再認識することができ、教育上の大きな効果があったと思われる。また、本研究会では磐田南高校地学部の学生にも研究発表してもらったが、内容が非常に優れていて、大学から参加した学生は大いに刺激を受けたようであった。

<構造エンジニアプログラム>

第3回研究会(飯田の道路橋の長寿命化・状況目視調査)は、建築構造の教授を主担当に、最近の豊橋市におけるこの課題への対応の動向について話題提供し、飯田市役所担当者から飯田市所轄の道路橋の総数・台帳管理状況・定期点検等の維持管理状況などについて話題提供をいただき、道路橋関係技術者・市民・学生らと交え、飯田市の道路橋の今後について意見交換することを目的に実施された。

近年社会問題となっている既存構造物の維持管理に関する研究会・実地調査を通して、今後の技術者が担うべき社会問題に対する意識の向上や求められる技術者像を具体的に意識することができる機会が得られ、極めて有意義な研究会となった。具体的には、研究会において最新の橋梁長寿命化計画とその実施技術を学ぶことができ、大学・大学院教育が実際にどのように応用されるか意識することができた。また、実地調査では学習内容を踏まえ現状の老朽化橋梁を調査し、現地で技術者等の意見を聞くことで、腐食やコンクリートの劣化の現状、環境条件による劣化の程度の違い等を学ぶだけでなく、その対策に関する実践的な知見を得ることができ、応用・問題解決・実践を実地で養うことができた。さらに、橋梁の長寿命化計画が遅れている飯田市にとっては、豊橋市の事例について研究者・実務者

からの貴重な情報提供を得る機会となり、研究・教育の実施の足掛かりが得られた。

<建築設備デザイナープログラム>

第5回研究会(飯田市におけるエコハウスの実態と今後の展望)は、建築環境を専門とする教授と准教授を主担当に実施された。飯田市産業経済部商業・市街地活性課の担当者からは、「りんご並木のエコハウスについて」と題して話題提供があり、りんご並木の「エコハウス」建設の経緯と飯田市における環境文化都市を目指したまちづくりに関する行政からの取り組みの紹介があった。また、このエコハウスを設計した飯田市在住の建築デザイナーから、飯田の気候風土に根差した住宅・建築設計の考え方や豊富な設計事例の紹介等があった。

この研究会を通して、エコハウスに関わった設計者および市の関係者から生の声を聞き、実際の現場を見学する機会を得たことは、学生にとって非常に貴重な体験になった。その経験が、その後の研究テーマを選択する一つの良い契機を与えた。実際に、建築環境研究室ではエコハウスに関する新しい環境要素技術の提案とその実験的検証を研究テーマに選んだ学生がいる。また、他の学生も研究方法や考え方に大なり小なり影響を受けている。またこの研究会をきっかけに、地方都市の中心市街地におけるこれからの地域エネルギーシステムに関するテーマに関心を持ち、調査研究に取り組んだ学生がいる。学生はその後2、3回飯田の現状調査に赴いている。

2017年度飯田中心市街地シャレットワークショップ 「旧飯田測候所およびその周辺エリアをデザインする」日程(概)		
8月		
全日運営・教員等		グループ別
16 THU	13:30~14:30 全員集合(会場A) 14:30 開会(会場A) 開会後、会場Bへ移動 14:30 建築設備デザイナーグループ 14:30 測候所からの解説(会場B) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 意見交換と集まる時間(会場A)	14:30 パネルディスカッション(会場B) 15:30 建築設備デザイナー 16:30 開会 16:30~17:30 調査資料の(会場A) 17:30 建築設備デザイナー、ディスカッション
17 FRI	13:30 集合(17日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナーグループ 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)	13:30 集合(17日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)
18 SAT	13:30 集合(18日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)	13:30 集合(18日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)
19 SUN	13:30 集合(19日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)	13:30 集合(19日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)
20 MON	13:30 集合(20日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)	13:30 集合(20日の作業場)(会場B) 14:30 建築設備デザイナー(会場A) 15:30 建築設備デザイナー(会場A) 16:30 建築設備デザイナー(会場A) 17:30 建築設備デザイナー(会場A) 18:30 建築設備デザイナー(会場A)

図1：シャレットワークショップ・プログラム



シャレットワークショップ実施風景(上段左：街歩きの様子、上段中：地元住民との意見交換の様子、上段右：プレゼンテーションのための模型作成作業風景、下段左：地元住民・行政職員が参加した公开发表会の様子、下段中：自分たちの構想を発表する学生達、下段右：発表に聞き入る牧野 光朗市長)

<都市・地域プランナープログラム>

第4回および第7回研究会は「飯田の中心市街地活性化を考える」をテーマに、現在全国で展開されている中心市街地活性化の仕組みづくりの基となった飯田市の取組紹介と意見交換を行った。参加した学生は、都市・地域計画分野の重要課題である中心市街地活性化の先進的取組を学ぶ機会を得た。本プログラムでは、この研究会を学生の中心市街地再生への問題意識を芽生えさせる動機付けの場とし、次に示す飯田中心市街地活性化シャレットワークショップの実施につなげた。

3. 2. 飯田中心市街地活性化シャレットワークショップの取組効果と成果

飯田サテライト・ラボを拠点とした都市・地域プランナー向け実践教育の実験的取組として、平成23年度は「リング並木をデザインする」、平成24年度は「旧飯田測候所及びその周辺エリアをデザインする」シャレットワークショップを、高専の教員・学生とも連携して実施した。

本シャレットワークショップは、飯田市中心市街地の活性化に寄与するまちづくり提案を学生に求める課題解決型のPBL教育である。

その教育方法の意義は、通常の週1回の授業を積み重ねていくという形式ではなく、4泊5日の短期集中型で、現地調査、課題把握、アイデア出し、グループディスカッションを行い、一つの課題解決策のストーリー建てから空間イメージまでを提案としてまとめ、地元の行政や住民等の関係者に対してプレゼンテーションするという極めて密度の濃い内容にある。つまり、図1に示すプログラムから分か

るように、与えられたわずか5日間(実質3日半)の時間の中で、どう課題に向き合い、理解し、アイデアを考え、意見を出し合い、グループとして一つの提案にまとめていくか、その難しさを感じながらも、課題の理解力、自分の知識のフル活用、コミュニケーション力、意見調整能力、プレゼンテーション力など、学生自身がその時点で持ち合わせている能力が試される機会といえる。

表1に示す参加した学生レポートからわかるように、通常の授業はもちろん一般的なPBL授業でもできない教育手法であり、貴重な体験、有意義な経験と高い評価を得ている。その教育効果は極めて大きいことがわかる。

取組実施と学生レポートから、本教育手法の特徴と効果を整理すると、通常のPBL教育に加え、次の3つの大きな特徴をもつといえる。

- 1) 短期集中型
- 2) 非日常体験型
- 3) 現場と密着した実践教育

通常のPBL教育(例えば、本学では平成16年度～18年度にかけて実施した現代GPの取組における実験的科目が相当する)の効果である知識・情報の活用力、観察力、課題の分析力、整理統合力、自己表現力、調整力、創造力、デザイン力、プレゼンテーション力などに加え、

- 1) 短期集中型の効果として、これまで身に付けてきた知識や能力を短期間で総動員しなければならない場に身を置くことで、自分の現在の知識や能力の強み・弱みを確認でき、今後の勉学に生かせる。
- 2) 非日常体験型の効果として、通常のキャンパス中心の授業とは異なる、非日常的な場に身を置くことで、与えられ



01. コンセプト

「りんごの並木と近隣住民をより近い形にする」

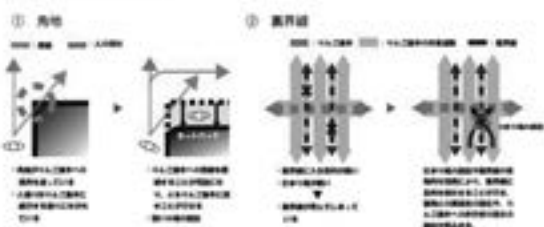
「りんごの並木は、魅力内で整備し行きたい中心市街地のシンボルである。しかしながら、見かける歩行者の数は少なく、近隣の住民がりんごの並木に接する機会が少ないように見えた。これらより、近隣住民がより多く知り、また、魅力の中心でりんごの並木への集客が起きる、身近な存在となって、りんごの並木と近隣住民が親密な関係となるのが望ましい。そこで、ぜひかく整備されている集客施設があるのにも関わらず、りんごの並木との関係性が希薄になっており、また、歩行者が少ない。よって、この集客施設を工夫することによってりんごの並木へのアプローチを増やすことが期待できる。

02. 現状と将来像

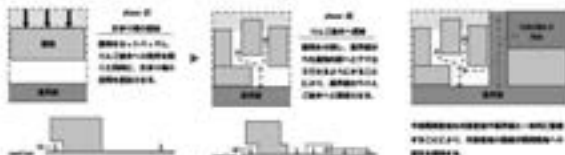


敷地面積 5,174 平方メートル

03. コンセプト概念図



04. ダイアグラム



05. 将来



表1：飯田シャレットワークショップ参加学生のレポート(原文から抜粋、下線は筆者による)

豊橋技術科学大学大学院 修士2年 今回のシャレットワークショップは、短期間に実施され、現地に留まりそこで生活することで、より現場の魅力や課題点に向き合うことができました。また、<u>長野高専の学生と共に取り組むことで刺激になり、相互に高め合う良い機会になりました。</u> 飯田市は、・・・人口増加により更なる発展が期待されます。ただ、長野県の玄関口となる新駅の場所が、中心市街地から離れた場所に建設されるため、どのように中心市街地に人々を呼び込むか、課題が残ります。今後、その課題を解決するには、様々な視点を取り入れた密な議論が大切であり、この度のワークショップのような学生らしい提案は、課題解決の一つのきっかけとなると思うので、今後続けていかなることを希望します。 この度、このようなワークショップは初めてでしたが、非常に勉強になり、貴重な体験となりました。大変有意義な時間を過ごさせていただきありがとうございました。
豊橋技術科学大学大学院 修士1年 飯田シャレットワークショップでは、実際にまちを歩き自分たちで発見した課題を設計に落とし込むことの難しさを改めて感じました。私たちのグループではまち歩きの後、活気が足りないという課題をすぐに共有しました。しかしどう解決すればいいのかが非常に難しく、高専の学生の異なる視野からの意見も取り入れながら、試行錯誤を重ねました。・・・まったく違う価値観を持った人間が共同で設計を行うことは非常に難しかったですが、個人で考えられる限界を超えたアイデアが生まれることもあるということ、今回のワークショップで学びました。実際のまちには、今回のグループ人数の何千倍もの人が暮らしています。まちづくりにおいて住民の意見を聞くことの重要性を今回のワークショップの参加を通して改めて感じました。いくら専門家でも、すべてを見渡してすべての課題を抽出することは困難で、意見が多ければ多いほど(まとめるのは更に大変になりますが)、まちづくりの可能性は高まっていくのではないかと思います。
豊橋技術科学大学大学院 修士1年 私達のグループはりんご並木沿いに憩いのある空間と、裏界線とりんご並木を繋ぐように計画をしました。コンセプトや平面を考えるにあたってグループの皆で意見を出し合い、数日ですが議論を重ねました。大学の設計課題とは違い、グループで、それも会って間もない高専生や、設計を今までしたことのない人と一緒にいき、その上4日間という時間のなかで模型まで完成させないというスケジュールで、正直大丈夫なのか不安でした。しかし、<u>普段の設計とは違い対象敷地がすぐそばで、何かわからないことがあれば見に行くことができる距離にあったことが、議論する際も、模型をつくる際も、皆の考えるイメージを共有しやすくする良い要素であったと思います。・・・現場を見ながら確認して、設計を進めていくことができたのはとても良い経験でした。</u> タイムリミットが決まっていて、皆がそれに間に合わせるために協力し合い、・・・飯田のことを考えながら設計をすることができ、私にとっても、この飯田シャレットワークショップはとても有意義なものとなりました。
豊橋技術科学大学大学院 修士2年 4泊5日のシャレットワークショップに参加して、貴重な体験をさせていただきました。シャレットワークショップの利点は、<u>短期間に集中して課題に取り組めることと対象地の表情を一日中いつでも観察できることです。</u>宿泊場所がりんご並木沿いのエコハウスという恵まれた立地であったことも幸いして、昼間の表情と夜の表情をずっと観察でき、入浴時も就寝時も課題のみを考えられたため、現状把握、問題整理、課題抽出、提案立案と非常に白熱した議論を行うことが出来ました。 コンサルタントの方の話から、並木沿いの施設の1階部分に地元の店舗を積極的に誘致している点でも感銘を受けました。 今回のシャレットワークショップでは、対象地のりんご並木沿いという恵まれた宿泊場所と、高等専門学校生が加わることによる新鮮なメンバーと新鮮な意見で、より多くのアイデアが生まれました。
豊橋技術科学大学大学院 修士1年 9月6日～9月9日にかけて・・・シャレットワークショップに参加しました。今回のような一週間実際のまちに宿泊しながら一週間都市がどうあるべきか、という事を考え抜く機会はずっと学校の授業では体験できないと思います。ずっとまちづくりの事だけ考えていけばいいなんて、もしかしたら大人になり業務についても体験できないかも知れません。 ・学校では体験できない実際の現場と向き合うことが体感できる:大学の講義ではまちづくりや、設計の課題はやりますが実際の都市のスケール、現地の住民を相手にしながら課題に向かうことができました。分からないことがあれば住民に聞き、現地に行きすぐに観察することが出来ます。この一週間で成長する速度は大学の授業の非にならないと思います。 ・議論を尽くせる:シャレットワークショップでは、時間が限られているため良い提案をしようと考えれば、普段より濃い議論は必須です。1週間議論を繰り返すという体験は無く、議論の仕方、大人数での意見のまとめ方等必要なスキルは高いです。自分の意見を言えないとつまらないし、自分の意見だけではまとまりません。ここが今回のワークショップで私が悔しい点でもあります。
長野工業高等専門学校 環境都市工学科5年 今回のシャレットワークショップに自分が参加させていただいたことで様々な事を経験させていただきました。特に自分にとって一番大きかったのは5日間という短い期間で実際に予定地を見て、計画を立案し、それを飯田市長さんの前で発表という様々な事を経験させていただいたことです。その密度の高い5日間のシャレットワークショップを経験させていただいたことで自分にとって大きな経験となり、また新鮮な事がたくさんあり自分が一番成長したと実感できる5日間となりました。 特に自分にとって一番大きな経験となったのは豊橋技術科学大学の方々とグループを組んで1つの課題に取り組む事でした。その中で、自分の頭では考えられないような意見が飛び交っていて「あ、こういう考え方もあるんだ」と感じる事が多々あり、柔軟な考えで様々な発想が次々と出てくる豊橋技術科学大学の皆さんが凄いと感じ、また自分もいつかはこのようになりたいと思いました。また、人見知りの自分に気さくに話しかけていただき最後の方には自分の方からも積極的に話し合いに参加することが出来ました。最後にこのような貴重な経験をさせていただき自分にとって大きな経験を得られ、自分が成長できました。
長野工業高等専門学校環境都市工学科5年 9月6日から10日までの5日間、シャレットワークショップに参加させていただきました。私はワークショップにおける本格的な話し合い、意見の出し合いという経験は初めてだったのでとても緊張しましたが、豊橋技科大の先輩たちは優しく、熱心に聞いて下さり、細かな意見でも取り入れて考えて下さいました。また裏回線といった都市計画には欠かせない用語なども教えていただき勉強になりました。 技大の先輩方は夜寝る間を惜しんで話し合いを続けており、口論になったり、意見がばらばらになったりしてもずっと話し合いを続けている姿にとっても驚きました。言いたいことを言いあって、理解できないところは納得いくまで話し合いをする、という姿勢は今回の参加で一番勉強になったことだと思います。 5日目の発表当日は前日からメンバー誰一人寝ることなく模型作り、プレゼン発表準備、イラスト準備に没頭し発表時間ぎりぎりまでの作業となりました。ダッシュで会場まで向かいなんとか発表に間に合う形となりました。発表時私は見えていただけでしたが、先輩たちが5日間考えてきたことを全部出し切ったくださりとても達成感がこみ上げてきました。今後も様々な場でこのワークショップで得たことを活かしていきたいと思っています。

た課題に立ち向かう動機や姿勢に能動性・積極性が生まれる。

3) 現場と密着した実践教育の効果としては、a) 昼夜を分かつ現場で作業し、地元住民や行政の方の生の意見を聞き、地元の空気を吸い、学生同士寝起きを共にすることで、与えられた課題をこなす主体性と集中力が生まれる。また、b) 最後に不十分ながらもまとめあげた成果を地元の関係者の方々の前で発表することで、大きな達成感(小さな成功体験)を得ることができる。

一方、高専教育と連続する教育モデルという観点から今回のシャレットワークショップの意義を考えると、この教育実践には高専生もグループに加わって、本学大学院生等と同じ立場で調査し、議論し、作業し、プレゼンテーションまで行った。このことが高専生の貴重な体験であったことは学生レポートから確認できる。実際に本学への進学を真剣に考えたいと発言する高専生も現れた。都市・地域計画分野における高専での教育と本学の実践的教育の間の見えないギャップ(大学でのより高度な教育の実態)を埋め、高専から大学へのスムーズなつながりに大きく貢献できたと考える。

飯田市はまちづくり・地域づくりの先進的取組を実践している地域である。本学以外にも30近い全国の大学が飯田下伊那地域をフィールドにした実践的教育や研究を展開している。2010年度から「学輪IIDA」という3080名近い教員で構成する任意の大学間連携組織が立ち上がっている。三遠南信地域の工学系大学として、異分野の大学との連携を可能とする「学輪IIDA」との連携も視野に入れながら、今後も飯田サテライト・ラボを活用した実践的技術者教育の取組をさらに充実させるとともに飯田下伊那地域での研究プロジェクトの可能性を追求していく予定である。

4. 考察：実践的教育モデルの可能性

飯田サテライト・ラボを活用した実践的教育モデルの一提案として、都市・地域プランナープログラムについて考察する。

平成23年度と24年度の2回にわたる飯田中心市街地活性化シャレットワークショップの実験的取組から、それを都市・地域プランナープログラムの一つの実践手法とする可能性が見えてきた。本手法の「短期集中型」、「非日常体験型」、「現場と密着した実践教育」という特徴から、通常のPBL科目の教育効果(知識・情報の活用、観察力、課題の分析力、整理統合力、自己表現力、調整力、創造力、デザイン力、プレゼンテーション力など)に加え、“現在持っている多様な知識と能力の強み・弱みの自己点検”、“与えられた課題に立ち向かう動機や姿勢に能動性・積極性”、“与えられた課題をこなす主体性と集中力”、“大きな達成感

(小さな成功体験)の獲得”に寄与する効果を実証することができた。

このような体験は、正に実社会における都市・地域プランナーの実務の疑似体験に近い内容を持ち合わせており、技術者の卵としてのモチベーション向上に役立つ。学部4年次までにキャンパス内で習得してきた知識とスキルを基本に、本シャレットワークショップに参加することで、これまで身に付けてきた知識とスキルのフル活用が求められる。このことは、学部3年・4年からさらなる知識とスキルのスパイラルアップを目指す大学院での都市・地域プランナーのキャリアプログラム科目の教育手法として相応しいと考える。

また、本プロジェクトが目指す高専教育と連続するらせん型教育という観点からみると、高専生にとってかなり高度な実践教育の場に参加することで、大学院生と学部4年生が取り組む姿、そして彼らが持ち合わせている高度な知識やスキル・ノウハウを肌で体感することができる。この点は、現在の高専での自分の知識やスキルのレベルを確認し、さらに大学に進学して高度なものを習得したいという進学のモチベーションにもつながることになる。

このような学生が合宿して短期集中型で現場に密着して行う実践教育は、本学キャンパス内はもちろん地元の豊橋でもできないタイプの教育である。豊富な教育研究テーマとなりうる資源(地域課題・歴史文化等)と、本実践教育に積極的な支援を提供する人材を有する飯田だからこそ可能となっている。

つまり、飯田サテライト・ラボを拠点に、飯田の地域課題を取り上げ、課題解決策の提案を短期集中型で現場と密着した形で行うシャレットワークショップによる実践教育は、従来からの基礎と応用・実践を繰り返す「らせん型教育」をさらに強化する役割を担えると考えている。具体的には、高専4年・5年に対しては、大学進学へのモチベーションを与える機会となる。そして、大学院博士前期課程1年・2年に対しては、都市・地域プランナーの実務疑似体験で技術者の卵としてのモチベーション向上に寄与する。学部3年で高度な専門知識を習得し、4年次でそれらを活かして取り組む卒業研究と実務訓練という実社会の業務体験を経て、さらなるスパイラルアップを目指して技術者の卵としての意識を芽生えさせるキャリア疑似体験教育である。

なお、平成25年度から、大学院建築・都市システム学専攻の履修科目「都市地域プランナー」は、飯田サテライト・ラボを拠点としたシャレットワークショップを取り込んだ授業としている。

飯田女子短期大学生涯学習センターの取組

飯田女子短期大学 生涯学習センター長 新 海 シ ズ

I. 飯田女子短期大学の沿革

本学は親鸞聖人の浄土真宗の教えを建学の精神として昭和42年に開学し、伊那谷における女子高等教育の一助をなすことを念じながら48年目となる。開学時は教育的、社会的ニーズの点から保育科(幼稚園教諭・保母養成、現幼児教育学科)と家政科(家庭科教諭養成、現家政学科)でスタートし、翌昭和43年家政科に食物栄養専攻を設置(栄養士養成)、家政科を家政専攻と食物栄養専攻に分離した。さらに昭和44年家政専攻に保健・養護教諭養成課程を増設し、二十年にわたり家政・幼児教育学科で歩んできた。そして、飯田下伊那で地域医療に貢献する看護師のニーズから、平成4年11月、飯伊看護婦養成施設設立期成協議会より看護学科設置の正式要請を受けて平成8年に看護学科(3年課程)を開設、さらに看護学科卒業生進学を受け皿として平成11年専攻科地域看護学専攻(保健師養成)、助産学専攻(助産師養成)を設置した。また、平成12年には、家政学科に生活福祉専攻(介護福祉士養成)を設置するとともに、平成13年には専攻科福祉専攻も立ち上げ幼児教育学科卒業生が介護

福祉士の資格を取得することが可能となった。平成20年度には、養護教諭1種免許が取得できるよう2年課程の専攻科養護教育専攻を立ち上げた。さらに、平成21年には2年課程の幼児教育専攻も設置し、幼児教育学科卒業生が進学し幼稚園教諭1種の免許を取得することも可能となった。その一方で、専攻科福祉専攻の時代の要請は果たし終えたことから、福祉専攻は平成25年度をもって廃止となった。

また、モノ作りに特化した生活デザインコース(現生活造形コース)を平成9年に設置し、染め、織り、陶芸などを学ぶことができる環境を拡充した。現在、家政学科、幼児教育学科、看護学科の3学科および、専攻科4専攻を設置している短期大学である。専攻科は独立行政法人大学評価・学位授与機構の認可を受けており、本地域に4年制の大学がないため、本学で学士取得の道も開いている。

II. 飯田下伊那出身学生の割合

本学の本年度(平成26年度)在学生の出身地をみると飯田市出身学生の割合は31.7%、下伊那郡出身者は17.2%におよび、飯田下伊那郡出身者の合計は49.0%と学生のおよそ半数を占めている。これに上伊那郡出身者を加えるとおよそ6割となり、本学は、飯田下伊那、上伊那出身学生が半数以上を占める短期大学であることがわかる。

また、過去3年間の入学生の出身地別割合を表1に示した。長野県南信地域の出身者が7割を占めている状況を鑑みるに、飯田市は伊那谷の経済・教育・文化の中心都市でありながら、そこには本学以外には大学・短大がない状況を考えると、果たすべき役割は大きいといえる。



リニア未来シンポジウムにおいて学生が運営に協力

III. 飯田女子短期大学 生涯学習センターの取り組み

本学、生涯学習センターは平成15年4月に設置された。それまでも地域から寄せられる要望・要請に対し、公開講座の開講・講師派遣・施設の貸出し等を始めとする各種活動を行ってきたが、学科・専攻が年々増大拡充・充実し、それに伴って教員数も増え、地域からの要望・要請も年々分野が多岐にわたるとともにその数を増すようになってきたため「地域社会への貢献」に関わる事務作業内容を業務とする生涯学習センターが設置された。

1) 公開講座

生涯学習センターでは、一般地域住民を対象とする公開講座、出前講座(飯田下伊那、上伊那地域に講師が出向いて行う)、公開授業、専門職を対象としたスキルアップ講座などを実施している。本年度(平成26年)第40回公開講座は、宗教講座『「歎異抄」に学ぶ』をはじめ6つの一般講座を開催している。

長い間公開講座の柱となっていた宗教講座は、第2回公開講座(昭和48年)、第5～37回公開講座まで毎年開講し、多くの方が楽しみに受講する人気の講座である。担当者の都合により38、39回の2年間開講せず3年ぶりの開催となった本年は、幅広い年齢層の方の参加があった。参加者の感想から、健康な心の拠り所となる講座を開講していくことは本学の果たせる大きな役割ではないかと感じている。その他の講座のテーマは「健康のための適量・適塩を学ぼう」、「よくかんで食べていますか? かむことの効用」、「だまされやすさの心理学」、「小さな織物からはじめる縞模様」などである。また、愛知大学短期大学部長黒柳孝夫教授による特別公開講座「日本人の精神性―自然観と美意識について―」を行い、受講者から講座継続の要望の声も聞かれた。

2) スキルアップ講座

スキルアップ講座は7つ開講しており、そのひとつ「介護技術講習会」は、「介護福祉士」国家試験を目指す人を対象とした講座である。平成26年度は、1期32名の定員とし5期の講座を開講し160名の受講者が4日間にわたり研修を受け国家資格取得に励んでいる。過去3年間の本講座受講者は次のとおりである。

平成24年 4期開講

定員128名 受講者126名 修了者126名

平成25年 3期開講

定員104名 受講者104名 修了者100名

平成26年 5期開講

定員160名 受講者160名 修了者159名

介護を必要とする高齢者の増加により、専門性の高い介護者の養成は国内どの地域でも大きな課題であるが、本地

域では特に重要であるといえる。

厚生労働省が発表している2010年都道府県別平均寿命では、男女ともに長野県は第一位となっており、飯田市の平均寿命は男性79.9歳、女性86.8歳(2010年)と全国トップクラスの長寿である。また、人口構成は65歳以上人口割合が28.2%と全国値の23.4%を大幅に上回っており、この値は国の10年先を体験していると予測されている。さらに、県内地域別(佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、木曽、松本、大町、長野、北信の10地区)の平均余命と健康寿命をみた調査結果¹⁾では、平均寿命で男性は長野、飯田の順に高く、女性では飯田が最も高くなっている。65歳平均寿命と65歳健康寿命との差が最も大きい地域でみると飯田は女性で一番大きく7.97、男性では2番目に大きく2.32と、平均寿命は長い健康寿命は短い地域であることがわかる。介護を必要としている高齢者が多いことは言を待たず、介護の仕事に携わっている方も多く、「介護福祉士」資格へのニーズが非常に高くなっている。さらに長野県では福祉・介護従事者のキャリアアップを支援するため、介護福祉士養成校等の教員や介護福祉士会等職能団体の有資格者を講師として福祉・介護事業所に派遣し、研修を行う「キャリア形成訪問指導事業」を実施しており、本年度、15の研修の講師を本学の教員が行い、介護の質のアップに大きく貢献している。

3) 出前講座

平成24年度より出前講座を行って3年目となり、ようやく地域に浸透してきたと実感している。本年度は、これまでに中学校・高校生を対象に「性と健康の話」4件、「からだのしくみ講座」に村役場から1件など計10件の要請があり、2～3回講座に出掛ける担当者もいた。

4) 子育て支援事業

飯田市では、未就園の子とその保護者が集える子育て支援ひろばを9カ所開設しており、本学ではその一つを地域響流館内に「わいわいひろば」の名称で開設している。利用時間は10～15時までの5時間、週5日、利用者数は一日50～100名である。月1回の講習会には毎月20組程度の参加があり、また、平日はボランティアとして学生が関わることでさまざまな学びや関わりが生まれている。

5) 飯田市との連携

本学は、飯田下伊那唯一の高等教育機関として飯田市のはじめとする近隣町村の教育、福祉、健康関係の多くの委員会や地域活性化について積極的な提言を行っている。これら事業に本学の教職員が関わることも多く、お互いに連携していくことの必要性から2013年7月5日、飯田市と包括協定を締結した。このことにより、教育、文化、健康、福祉、医療、産業、まちづくりなどこれまでよりスムーズに相互に協力することが可能となり、学生が地域に出て学ぶ土壌が整えられ、少しずつ始動している。飯田市とは、

年に2回連絡協議会を行い情報交換しており、現在、飯田市公民館と共同で「いいだ子育てカレッジ」講座に取り組んでいる。

また、学生が飯田市の広報レポーター「いいレポ☆」に任命され活動しており、飯田市のホームページにはフレッシュな若者の視点で市政情報や飯田の魅力を飯田市と協働で地域の内外へ発信している。

今後は、学生が地域を理解しながら学んでいける環境を順次整えていくとともに、変化していく地域のニーズを的確にとらえ地域貢献をしていきたいと考えている。



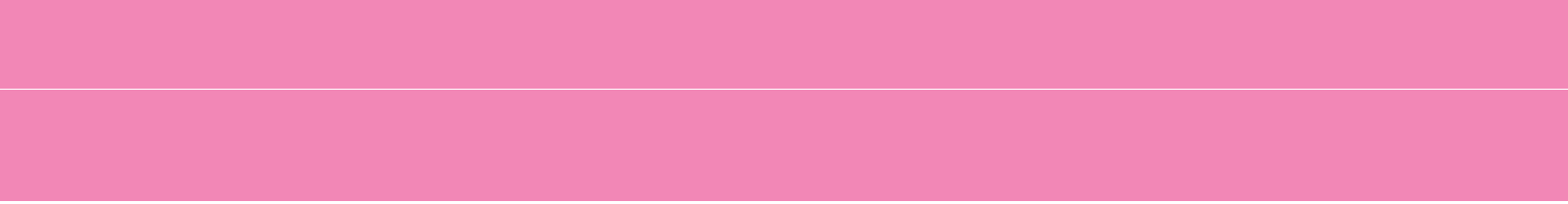
飯田市の広報レポーター「いいレポ☆」の任命式

参考文献)

- 1) 篠原広夢、平林真季、青木義明、村松宰、長野県10ブロック別にみた平均余命および健康寿命の分布 ～主に保健衛生指標との地域相関について～ 信州公衆衛生雑誌 Vol. 7 20、21(2012)
- 2) 飯田女子短期大学二十年史編集委員会編、飯田女子短期大学二十年史(1986)
- 3) 飯田女子短期大学自己点検・評価委員会編、平成25年度自己点検・評価報告書(2013年)(2014)
- 4) 飯田市、高齢者福祉計画・介護保険事業計画 高齢者が健やかに安心して暮らせるまちづくり～「生涯現役」「生涯安心」をめざして～ 平成24年度～26年度
- 5) 飯田女子短期大学自己点検・評価委員会編、平成18年度自己点検・評価報告書(2006年)
- 6) 飯田女子短期大学自己点検・評価委員会編、飯田女子短期大学白書 ―その現状と課題2000―(2000)
- 7) 飯田女子短期大学自己点検・評価委員会編、飯田女子短期大学白書 ―その現状と課題2002―(2002)
- 8) 飯田女子短期大学自己点検・評価委員会編、飯田女子短期大学白書 ―その現状と課題2004―(2004)
- 9) 飯田女子短期大学自己点検・評価委員会編、飯田女子短期大学白書 ―その現状と課題2008―(2009)

表1 新入学生の出身地別割合

	平成24年度 (%)	平成25年度 (%)	平成26年度 (%)
長野県南信① (飯田・下伊那)	48.6	55.7	48.4
長野県南信② (上伊那・諏訪・岡谷等)	15.9	13.7	22.4
長野県中信 (松本・塩尻・大町・木曾等)	13.0	14.1	15.4
長野県北信 (長野・須坂・中野・飯山等)	6.9	5.8	5.3
長野県東信 (上田・佐久・小諸等)	8.0	5.2	3.3
北信越 (新潟・富山・石川)	2.9	2.1	1.6
中部, 東海 (岐阜・愛知・静岡・三重)	1.4	0.3	2.4
関 東 (東京・埼玉・山梨・群馬・神奈川・千葉等)	2.2	2.4	0.4
関 西 (京都・奈良・大阪)	0.0	0.0	0.4
東北 (福島・宮城・秋田)	0.7	0.7	0.0
中国, 九州	0.0	0.0	0.0
北海道	0.4	0.0	0.4
合 計	100.0	100.0	100.0



「土地利用の秩序化の制度と実際 ―先進地ドイツと飯田市に学ぶ―」

東京農工大学 名誉教授 千 賀 裕太郎

パシフィックコンサルタンツ株式会社 有 島 沙 織

1. はじめに：飯田市との出会い

かなり前のことだが近くの自治体を調査した折に、飯田の柳田國男記念館を訪れ、あわせて大火の後に造られた防火帯に、中学生が半世紀余にわたって育ててきたという「リング並木」を見学する機会があった。当初は実ったリングが大量に盗まれるなどの被害にあったが、これにめげずに今日に至るという。私が育った札幌にも、雪祭り会場としてよく知られる「大通公園」がある。100m幅の東西に長い緑地帯で、リングなら寒い札幌でも十分にできるのだが、子ども達が果物を育ててきたという話はない。防火帯の「リング並木」こそ飯田が誇るまちづくりの原点、と感銘を受けた。

5年ほど前に牧野光朗市長が私の研究室を来訪された。飯田市の「まちづくり」への協力要請であった。懇談するうちに「飯田の市長は、地域では全く偉くないんですよ！」という意外な言葉が出てきて、なるほど面白そうな地域だと思った。

私はすでに同僚の朝岡幸彦教授から、「飯田は社会教育ではメッカ的存在」とさんざん聞かされていた。上の二つのエピソードの背景には、地域に広く深く根付いている「社会教育」の営みがあるに違いない。この飯田に深く学んでみたいと思い、市長からのまちづくりへの協力依頼を受諾したのである。

2. まちづくりのベースとしての土地利用秩序形成：ドイツと日本の「地域形成原理」の比較検討から見えるもの

(1) ドイツの地域計画制度の特長

農村地域は、人間が①自然に恵まれた環境の中で、②豊かなコミュニティを形成しつつ、③地域の伝統文化を継承し、④農林業をはじめとした持続的な経済活動(労働)に従事し、⑤次世代を健全に育てながら、⑥心身ともに健康に暮らすことのできる、かけがえのない地域、と筆者は考えている。こうした農村地域の概念は、いくつかの具体的な農村地域における体験をベースに、都市地域と対比しつつ考察することにより得たものであるが、その背景には、この間のドイツの農村計画制度とその実態に関する研究に負うところが大きい。

子ども時代を、美しく魅力的だった日本の風景が急速に崩壊してゆくのを「目の当たり」にしてすごした団塊世代の一人にとっては、上記の①から⑥は単なるお題目ではなく、地域づくりが総合的に実現しようとする目標として、いまこそ定立しなくてはならない理念だと考えている。

そもそも地域では、個々の社会的課題を個別的に解決するだけでは十分とはいえず、上記の①から⑥にかかる課題を統合して実現するとともに、たとえ国際にせよ国内にせよ社会経済状況の急な変動があっても、地域では一定の状態を持続できるだけの自律のパワーを発揮できる社会構造を具備し、かつそれを支援する法制度が整えられ、各レベルの行政機関が支援するようになることが求められるのである。

そのために、地域計画の体系にどのような機能とそれを支える構造が備わっていることが必要なのか。ドイツの地域計画体系はこのことに関して、私たちに重要なヒントを与えてくれている。その核心をなす理念が「土地利用秩序形成 Bodenordnung」である。

そもそも人間は足を地に着けなければ現実に生存できない。土地は、自然や人間の生存にとって不可欠な基盤であ

る。それゆえ土地は、地域における生活や労働の質、さらには子どもの成長を左右する、最も基礎的な地域要素なのである。

だから土地利用の状態、そしてそれを人間が視覚でとらえた地域の景観は、高い公共性を帯びるのであって、域内の個人が自由を完全に享受できる対象であることは望ましくない。地域固有の自然、歴史、文化、生活、育児、労働等のあり方が、健全な状態で過去から現在、そして未来に向けて持続するよう、地域住民の総意のもと、土地利用のあり方が望ましい状態に維持されねばならないのである。

ドイツではこうした土地利用の秩序に裏打ちされた地域の計画的な実現のありかたは、空間秩序形成Raumordnungという語に集約されて表現されており、これが国土計画、広域計画、都市計画、農村計画、集落計画などにかかる地域計画法体系の基本理念となっている。

日本の場合には、国土における建設行為は、法に基づく制限がない限り、自由である。これは「建築自由の原則」などとよばれる。何らかの建設行為を制限する法規制がない限りは、市民は自由に建築物の建設が可能なのである。

これに対してドイツでは、連邦建設法典Bundesbaugesetzbuch(1960年)に基づき、全国土における建設行為が原則禁止(「建築不自由の原則」)されている。国土における建設行為は、都市でも農村でも、同法の規定による建設管理計画Bauleitplan(市町村域における土地利用計画FプランFlächennutzungsplanと建設詳細計画BプランBebauungsplanとからなる。いずれも市町村議会で条例として策定される)に適合する場合にだけ許される。この土地利用に関する制度は、日本ときわめて対照的である。

Fプランではそれぞれの土地の利用種目(住宅用・商業用・工業用等建築物の用途を含む)が、そしてBプランでは建築物のデザイン(規模・材料・形態・色彩・位置等)が、それぞれ図面に明確に指定されている。

建設行為を行おうとする者は、この建設管理計画に従わなければならない、違反すればその程度に程度に応じて撤去または改修が命令され、これに従わなければ行政による強制執行が行われる。役場等の担当者の案内で町内を観察しているときに、「あそこの商店の建物は、屋根のデザインがBプランに沿っていなかったの、改修させられました」、「最近建ったこの建物は違法デザインなので全面改修が命ぜられています」などという説明を受けることがよくあった。ドイツは、「景観」の価値が「経済」の価値に優先している社会といってよい。

(2)「わがまち・むら」への愛着と誇り

上のように述べると、ドイツの社会は「法の支配」が厳しく、生活するうえでとても窮屈な状態を想像してしまうかもしれない。しかし実際に住んでみると、そうではない。

地域の人にインタビューすると、「この町が好き」「この村に誇りを持っている」という人ばかりである。上記のように、厳しい規制内容を含む建設管理計画が、住民に最も近いところの自治体(市町村)議会で条例として決定されるということだから、住民代表としての自治体議員の多数派が本件(秩序ある土地利用、景観の保全・形成)を支持しているということに相違ない。これも日本の現状とは大きな違いである。伝統的な文化的景観と身近な自然を保全して、個性ある美しいまち・むらをつくるのが、どこでも住民の「常識」となっている社会だから、建築デザインを含む土地利用の厳しい規制を含む「条例」を決めることが可能なのだ。

こうしてみると、土地利用にかかる厳格な制度は、いまその地域に住んでいる住民の行動を制限するためというよりも、むしろ外部から転入しようとする人や企業を、既存の地域文化・景観に沿う方向にリードする機能を果たすためだと解される。

しかしそうすると今度は、ドイツの地域社会は「内向き」で、外来者を「よそ者」として扱う閉鎖的な傾向を示しているのではないか、という疑問が湧いてくるだろう。私の印象では、これも決してそうではない。

私たち家族(私、妻、4歳の長女、1歳の長男)が、私の留学のため当時の西ドイツの首都ボンに移住して1ヶ月ほどたったある日、当時5歳の娘が述べた言葉「おとうさん！ドイツの人はみんなおとうさんのおともだちなの？」を、30年以上を経た今でも忘れることができない。道やエレベーターなどで行き交う人々が、明らかに外国人とわかる親子4人連れの私たちに、優しい視線を軽く向け、「Gruess Gott！こんにちは」と短い挨拶をさかんに投げかけてくる。肉屋に入れば、店の女主人がピンセットでハムを一切れつまんで「So bitte！さあお食べ」と娘の口に入れてくれる。事ほど左様に、都市にせよ農村にせよ、ゆったりとして牧歌的かつ人間的な雰囲気が漂い、外来者にもきわめて友好的な社会なのであった。

また、都会暮らしの人びとにとって、ドイツの農村地域は生活の場としてある種の憧れの対象にさえなっていると私には思われた。誕生祝として、しばしば子どもにポニーがプレゼントされる。ポニーは近くの農家が飼育を受託し、子どもはそこへ通って、乗馬を楽しむ。

もし私がドイツの大都市に住む若い市民で、これから幼い子どもを、時間がゆっくりと流れていて、自然や文化の豊かな環境で育てるために、どこか中小都市近郊の農村に家を建てて移住しようと希望しているとしよう。そこで私がまずとる行動は、いま住んでいる都市の周りの複数の農村集落を巡って「景観」や地域の雰囲気を比較することだ。どの集落の建築デザインや土地利用のあり方が、自分や家族にとって好ましく受け止められるかを確認するとともに、

そこでのスポーツや音楽などのクラブ活動を見学したりして、家族で話し合っただけで気に入った地域を選び、そこで初めて土地や家屋の確保にとりかかるとなることになる。

地域でのクラブ活動の実態把握は、大人にとっても子どもにとっても、非常に重要な事項である。というのは、ドイツのほとんどの学校(小学校から高校まで)の終業時間が午後1時で、その後は直ちに家に帰って家族そろった昼食(ドイツではこれが正餐)となり、その後は芸術やスポーツ等を、大人たちも混じった地域のクラブで活動するのである。仕事を持つ大人たちも多くが「職住近接」なので昼食は一旦もどって自宅でとれる。職場の始業は7時30分などと早いかわりに、終業も4時などで残業もなく、地域活動の余裕は十分に保たれているので、ほとんどの住民が複数の地域クラブに属している。つまり地域の大人が、地域の子どものための全面的な成長を、地域でしっかりと支えているのである。このような、地域に育てられる子ども時代を過ごせば、地域が好きになるのは当然であろう。

さて農村地域は、大中小の都市の周りにたくさん存在し、従って転住希望者にとって転住先となりうる農村地域の「選択肢」は豊かに存在するわけで、多くの選択肢から転住先として選ばれた農村地域の現住民にとっては、集落の景観やコミュニティ活動に好意や関心をもって参入してきた転住者を、自分たちと類似のセンスや価値観を持つ“仲間”として受け入れることができる、というわけである。

もっとも、地域の景観の美しさは農村に限らない。私が住んだ小都市ボン(ベートーベンの生地で、当時は西ドイツの首都)にせよ、たびたび訪れてすっかりファンになった大都市ミュンヘン(旧バイエルン王国・現バイエルン州首都)やハンブルク(ハンザ同盟の中心都市、大貿易港)にせよ、いずれも政治経済都市である以上に、歴史的雰囲気満ちた文化都市である。

どこでも街路に面して立ち並ぶ石やレンガ造りの住居のドアに「Erbaut 1630」などの表示板を見かけるが、それが建築年を表しているのを知れば、寺院などの公共建築はおろか、一般市民の住宅街の景観でさえ数百年単位で維持されてきていることが理解される。このことから「今後とも数百年は現在の地域景観を維持しよう」という市民の気持ちに無理がないこともうなずけるのである。

ちなみにドイツでもイギリスでも、不動産価値として一般には、古い住宅物件ほど高価であることは、わが国の常識とは異なる。こうした歴史的建造物の多くが、住居や事務所として利用されているから、建物の内側まで歴史的価値を完全に保っていなければならないわけではない。暖房設備を含め、生活の快適性を確保するために、内装については特別の指定がある場合を除き、伝統を引き継ぎつつも現代生活にマッチした改装がそれぞれ施されていて、優雅かつ快適である。建物の「外側は皆のため、内側は自分の

ため」というわけだ。

いずれの都市にも緑地が豊かに確保されている。都市緑地の多くは、近くの農村部から緑地帯(ドイツでは「緑の肺 Gruene Lunge」などと呼ばれる)でつながっていて、これを伝って野生動物が自然地と市街地との間を安全に移動する。私の家族が住んだ、ボン中央駅から徒歩5分の3階建てのアパートには、果樹などがある裏庭があったが、そこで野生のリスとたびたび顔を合わせた。これに引きかえ「四季豊かな自然情緒」を売り物にしてきたはずの日本は、いったいどこに行ったのかと、何度もため息が出たものである。

ドイツではアウトバーン(自動車占有道路、速度制限なし)のネットワーク密度が高いが、その上空にはオオタカなどの猛禽類が舞っていることが多い。アウトバーンの建設に併せて、両側を分厚い自然植生からなる緑地の帯と、一定距離ごとにより広い面積の自然公園を展開させることが義務付けられたからである。高速道路網が同時に自然地のネットワークとなっていることは、自然保護の一つの概念である「ミチゲーション(自然破壊の賠償措置)」の具体例として理解される。

ドイツには基本的に“過疎農村”は存在しない、といわれている。またドイツ国民のなかに「農村は遅れたところ」という差別的観念もない、といって良いだろう。むしろ、どちらに住んでも健康で文化的な生活を送ることはできるが、質も量も豊かな自然や時間には農村が優れ、音楽会や美術展、商品選択の多様性は都市に多く、互いに足りないところを補い合う関係、といった地域観念なのである。

(3) 景観形成が人口維持と内発的地域経済に寄与

建設管理計画に基づく土地利用種の規制(Fプラン)と建設行為の規制(Bプラン)は、農村地域では連邦・州両政府からの農村集落整備事業Dorferneuerungや農地総合整備事業Flurbereinigungへの補助金の支出とあいまって、地域の「内発的持続的経済発展」に重要な効果をもたらしている。これは、日本でそうであるような、公共事業への公費支出が建設業を中心とした地域の経済を直接潤す、という単純な話ではない。

既に述べたように、Bプランでは、基本的には対象地域の伝統的な建築様式に則った建築デザインが指定される。少し傾いたり、うす汚れたりしている家屋も、改修事業によって見違えるように魅力的な佇まいとなる。こうした伝統的家屋の修復・改良・新設工事には、多種の職人の洗練された技術と多くの労働を要する。このため、大工、瓦製造、瓦葺、塗装、石組などの伝統的な職業需要が確保され、多様な伝統技術の継承を可能にする。大手ゼネコンなどの進出は形式上は否定されていないが、上記のように各地域固有の手仕事を中心となるので事実上その余地は少なく、

結果として、地域経済の内発的発展と地域の自然と文化に根ざした景観保全が、統合的に実現するのである。

また地域の伝統的な建築様式の保全によって、農村地域はその個性的な魅力を磨いて居住地域としての魅力を高め、人口維持の要因となり、さらにグリーンツーリズムの拠点にもなって、農村における第3次産業、さらにはいわゆる「6次産業化」の健全な展開の持続を可能にしている。ここでも興味深いのは、農村における観光の担い手として外部の大手ホテルの地域への参入を、法的には禁止していないということである。しかし、建設管理計画による規制によって規模の小さな宿泊施設しか建てられないとすれば、大手のホテル業者には営業のメリットがないので事実上参入してこない。小さなホテルや民宿ならば、比較的小ロットの伝統的な食品の「地産地消」で、その需要をまかなうことが十分可能となるし、それがかえって「スローフード」を標榜できて顧客へのアピール度を向上させるわけである。

このように土地利用秩序形成は、そのきわめて重要な「反射的效果」として、伝統的な景観保全と内発的経済発展による地域の自律的繁栄に貢献する機能を、安定的かつ持続的に発揮している。ドイツの地域住民が、Bプランによる建築デザインの厳しい規制を当然のこととしている背景には、地域の個性的で美しい景観への愛着と誇りが、地域の人口維持と経済発展の実績に裏打ちされているという事実があると考えられる。

では次に、なぜドイツでは、土地利用秩序形成が地域づくりの基本理念となっているのか。その歴史的な淵源についての筆者独自の考察を、次に記しておこう。

(4) 伝統的農業社会における「協同」の基本動機—水田地域と畑作地域の比較から

筆者の専門分野は広義の「地域計画学」であるが、そもそもの学術的バックグラウンドは「農業水文学」で、日本の水田稲作における灌漑用の水利システムに関する理系・文系両方面からの総合的構造分析に基づく地域計画手法・地域計画制度の研究である。(注1)

水田地域の伝統的農村の共同体は、灌漑のための水の確保・配分をめぐる「水利秩序形成」を基本動機とする「水利共同体」として、精緻なまでの発達を見た。水田稲作の基本的資源である灌漑用水を供給する河川の流量は、降雨量の変動に伴って大きくかつ不規則に変動し、干ばつまたは洪水の深刻なリスクが常在する。こうしたリスクを回避するための農民集団(集落、村)による水利にかかる社会システムの発達が、日本では不可避的に求められたのである。(注2)

筆者は農林省に技術行政官として在籍していた20歳代末に留学のためドイツに派遣され、東アジアと欧州の間の河川水利システムにかかる比較研究をテーマに渡欧した。し

かしそこで驚かされたのは、南はアルプスの麓から北海の沿岸地域にいたるまで、広大な牧草地と穀物畑に囲まれた大小の「まち・むら」の絵のように美しい佇まいであった。

ドイツ各地を訪問調査するうちに、景観のベースとしての「土地利用秩序Bodenordnung」の存在が浮かび上がってきた。というのは、日本で戦後の経済成長に伴って急速に展開した、マッチ箱をひっくり返したような混住地域の形成が、ドイツ、スイス、オランダ等では全く認められず、都市部と農村部とで画然とした土地利用の秩序が守られ、その様な土地の上に、個性的な自然景観や伝統的な雰囲気を残した建築景観が息づいていたからである。こうして、ドイツとその周辺国の農村・都市地域には、どうやら日本を含むモンスーン東アジア地域とは全く異なる地域社会形成・存続のための社会哲学と社会的メカニズムが働いていることを、強く予感したのである。

このテーマを追ったその後の研究で筆者が理解したことは、日本の水田稲作地域における伝統社会が「水利秩序」の形成・保全を地域における協同の基本動機としたのとは対照的に、ドイツ等西欧の畑作・牧畜地域における伝統社会では、「土地利用秩序」の形成・保全こそが、集落における協同の基本的動機だったということである。(注3)

この相違の基礎的要因を、筆者は水田と畑の耕地生態系の相違に見出した。水田での水稻栽培では湛水灌漑(田面に水が湛えられた状態がイネの生育期に保たれる)が行われることにより、作物にとって有害な物質が絶えず土中から洗い流されるために、原理的に“連作”が可能なのだが、湛水されない畑地での栽培には、同じ場所で続けて栽培すると深刻な病害虫の被害(“連作障害”)が起こる。こうした畑作に必然的な弱点を補うために集落の畑地(「共同耕地」と呼ばれる)は、夏作・冬作・休閑地に3等分して共同して輪作する「三圃式農法」(8~13世紀にかけて北西ヨーロッパ全域に広まり、それが18~19世紀ころまで続いた)が発達した。(注4)

この時代に「村」が支配する土地は、大きく4つに分かれていた。集落の中心部から外に向かって同心円状に、居住区域(家屋敷と菜園地)、共同耕地(穀物栽培)、草地(放牧及び採草用)、森林(用材、食料採取、豚等の放牧用)である。このうち共同耕地は、上記の通り夏作・冬作・休閑地に区分されるが、さらに耕作される土地は大耕区(ゲヴァン)に分かれ、各大耕区は状地に細分されていた。村落農民は、各大耕区にそれぞれの状地を分散的に平等に利用していた。耕地の利用秩序の計画的維持は村落の最重要の課題とされ、多くの場合、春先に行われる村会の決議に基づいて運営されていた。このことに関する村の決議は、第1に各年における栽培作物の種類とその位置、またその前提として休閑地の決定、第2にしばしば実施された「耕地整理」に関する事項である。

北西ヨーロッパの耕地整理が近代法制の下に実施されるようになったのは19世紀(例えばバイエルン土地集団化法、1861年)からであるが(注5)、その起源をたどればさきわめて古い。アーベルが指摘するように、三圃式農業における耕作共同体は「ある種の耕地整理を前提」としていた。(注6)すなわち北西ヨーロッパの中世村落は、農民の生産力的平等を追求する自治的制度であり、その生産力的平等性を確保するには、村落人口の増減、相続や天災等の状況に応じて、絶えず耕作の条件を村落全体として調整しなければならないところから、「ある種の耕地整理」が必要とされたのである。もちろん、中世の耕地整理が、近代以降の耕地整理Flurbereinigungと全く同じ内容のものであったわけではない。耕地整理は農地の区画形状の整形に合わせて農地にかかる権利の整理をするもので、今日では土地の所有権と利用権を一体的に整理統合するが、私的所有権が制度的に未確立の時代の中世にあっては、利用権の整理統合を主な内容にしていた。こうした差異があることを踏まえたうえで、土地利用に関して集団的計画的秩序形成のメカニズムが、中世の農村集落で絶えず作動していたといっていよい。ドイツ等の農村集落は、土地利用の秩序化を基本動機として協同する自治的団体としての性格を強く持っていたのである。

こうした共同耕地における「休閒地」を伴う三圃式農法は、緑肥作物としてのマメ科植物や馬鈴薯等の導入、さらには化学肥料・農薬の出現によって連作が可能となって、その存在意義を次第に失い、「共有地分割令(例えばプロイセンでは1820年)」等によって共同耕地が個々の農家の私的所有となるに及んで、ほとんど消滅した。とはいえ、欧州の農村では、土地利用計画・地域計画を、村の住民による共同の仕事とする、長いところでは1000年超(すなわち1000回を超える)にわたる実績を背景に、その慣習と精神が引き継がれ、地域自治としての土地利用の計画・規制制度及び地域計画制度と、機能的な土地区画整理事業や地域開発事業制度が発達した。そしてこうした制度が実質的に機能するベースに、土地所有にかかる市民の権利意識として、約1000年にわたって展開された三圃式農法の時代に培われた、必ずしも位置に固定されない「持分」的な土地所有意識が、重要な意味を持っていると考えられる。

この点、水田地域では、用水や排水といった水のかけ引きにおいては集落内農民の共同と相互規制は強いものがあつたが、同一の水田における米の連作が100年、1000年と続いたとしても、他の穀物よりもはるかに高い生産性を維持することが可能なために、一部の洪水常襲地域(注7)を除いて休閒地の設定を含む毎年の耕作地の変更は見られず、各農民の水田は「先祖代々の土地」を同じ位置で長期に専用した。このため土地所有の権利意識も、「持分」的ではなく、位置が固定された強固な私有意識として定着したと考

えられる。

このように、水田稲作と畑作・牧畜という、地域における伝統的な農業のあり方の違いによって、農村地域における人々の「協同の基本動機」が異なり、従ってその結果として、土地所有にかかる住民の規範意識や社会制度もまた異なる発展を遂げていたことは、私にとって興味深い「発見」であつた。

ここまでは、日本についていえば、高度経済成長が開始された1960年代までの状況である。うへの知見を下敷きにして、それ以降における日本の農村における地域変化について検討してみよう。

(5) 日本の戦後における地域変化の底部にあるもの(注8)

1960年代以降、公共事業として旺盛に展開された大規模なダム建設を含む河川改修事業や灌漑排水事業等の農業基盤整備事業の効果は目覚ましいものがあり、水田が干ばつや洪水に見舞われる頻度は著しく減少した。

こうした水利用をめぐる基本的なリスク軽減に加えて、用・排水路の分離や水路のパイプライン(管路)化といった圃場内の灌漑排水システム整備の国庫補助事業が実施されて、水田の水利条件は各農家による個別的な水利用さえ可能な方向へと大きく改善された。このことは、水利用における地域間・地域内の格差や差別の是正、機械化農業の進展による労働生産性の向上など、農業生産と農家経済の安定化、農村社会の民主化に大きく貢献した。

しかし他方で、こうした動きは日本の水田稲作地域における「水利用をめぐる協同」の動機を弱める方向に作用し、これが農村における共同・自治の規範精神を希薄化する主要な要因の一つとなつたと考えられる。

このような歴史的背景から、強固な土地私有意識が形成され、欧州のような協働意識にもとづく土地利用計画・規制制度の十分な発達を見せなかった日本においては、高度経済成長期における産業社会化と都市化に伴う、無秩序な農地転用圧力への有効な抵抗力を発揮する社会的基盤を持ちえず、むしろ農村には農地転用による利得獲得への強い期待さえ台頭し、このため公共事業誘致の政治活動が各地で展開されたのである。その結果は、まことに惜しまれることだが、全国各地における著しく劣化した地域景観の現状に表れている。

以下は、全国各地を巡り歩いて秀逸な連作随筆集「街道を行く」を著した司馬遼太郎の嘆きである。

「私どものいまの文明は、街も田園も食い荒らしている。だから人々は旅行社にパックされヨーロッパへ行く。自分の家の座敷を住み荒らしておいて、よそのきれいな座敷を見にゆくようなもので、文明規模の巨大なマンガを日本は描いている。こんなおかしいことをやっている民族が、世界にかつて存在しただろうか。」(注9)

「むかしの日本の農村は、美しかった。村の家々の連なりひとつでも全景として造形的だった。(中略)大和にせよ近江にせよ、いま急速に都市の周辺の場合の街に転落(!)しつつあるというのは、私どもの文明がかかっている重大な病氣としか思えない。政治が悪いということでは片付けられない。私どもがあたらしい文明観でもって日本に秩序美をあたえるような時間的余裕がないままに高度成長が来てしまったためでもあるだろうし、さらには土地所有についての思想と制度が未熟のままに経済成長の大波がやってきたためでもあるだろう。」(注10)

司馬の指摘「土地所有についての思想と制度が未熟」はまことに慧眼である。その淵源は基本的には筆者は上述のように考えるが、なおそのうえに、土地の売買によって利益を得ることにかんする倫理観とそれへの制度的対応策の欠如についても、ここで触れなければならない。

ドイツ他の欧州には、「開発利益の公共還元」という土地税制がある。すなわち政府が行う道路整備や治水事業等の公共事業によって土地の価格が上昇し、これを売ると利得が生じるときに、その公共事業に起因する地価上昇分(これを「開発利益」という)を、当該土地の売主から強制的に税金として徴収するという制度である。欧州でこの制度が存在する理由として、土地は神が与えたもので、土地の売買で高い利益を上げることは倫理に反する、という価値観が背後にあるということも考えられるであろう。しかしそれとともに、すでに述べたように、中世からの長期にわたる三圃式農法の展開が与えた、土地の利用と所有に関する農民の共同意識や社会制度の存在も、開発利益の公共還元を制度化した背景として重要である。また、近代産業革命に伴う都市域の拡大と地域環境悪化を、日本よりも早期に経験したという社会的歴史的背景も見逃せないであろう。

日本には「開発利益の公共還元制度」はいまだにない。もっとも、欧州におけるこの制度のことを行政官や政治家が知らなかったわけではない。大正期に都市計画法案が国会に上程されたが、その当初の案には、開発利益の公共還元を規定する条項が含まれていた。しかし最終的に可決された都市計画法(大正7(1918)年、いわゆる「旧法」)からは、その条項は抜け落ちている。この顛末はまだ筆者には詳らかではないが、類推するに、「開発利益の公共還元制度」の条項が及ぼす影響の大きさに“賢く”も気づいた議員・官僚が、当該条項が自らの活動にとって不利となる恐れありとみなして、これを削除するという法案修正が行われたのではなかろうか。そして、公共事業による「開発利益」が、遺憾ながら現代に至るまで日本における政治資金の主要な源泉となり続けているのは周知のことである。

日本では、司馬が言うように、「土地所有についての思想と制度が未熟」であることは、だれも否定することができないのである。

(6) 欧州に学ぶことの意義と限界—未来への手がかりを求めて

これまで述べてきた、水田農業地域としての日本農村の特質、とりわけ土地利用・土地所有に関する歴史的に形成されたある種の「弱点」を踏まえれば、欧州にみる土地利用秩序形成の慣習と制度に学び、これを多かれ少なかれ模倣して導入すればよい、と単純には行かないであろうことは、この間の歴史が証明している。

これまでの地域計画と地域計画学には、上のような姿勢での、すなわちある意味で「先進文明に追いつけ」論のルール上での論述が多かったといつてよいであろう。欧州での「先進的」な都市・農村地域における土地利用計画・規制制度の紹介や具体的な成果の紹介は枚挙に暇はなく、また、そのかなりの部分は学び取られて、実際に日本での法令として制度化され、公共事業や補助事業、内発的地域活性化を目指す地域の自主的・主体的活動展開の手引きの提示や、自然修復や景観形成の現場でのワークショップ手法などの展開に寄与してきたことは事実である。

しかし、こうした先進文明後追的な社会発展のある種の限界は、先進国追随の作業を手を換え品を換えて繰り返さざるを得ないことであり、当然のことながら日本独自の遺伝子として根付き難いことである。

この間の、とりわけ第二次大戦後の日本の地域変化を俯瞰して総体として評価するならば、多くの識者が指摘するように、また多くの市民がどこかで実感しているであろうように、「世界遺産」に登録されたようなごく一部の地域を除いて、日本の土地利用の無秩序化は依然として進み、農村にせよ都市にせよ、景観はますます劣化しつつあるといわざるを得ない。(注11)

戦後の日本における高度経済成長の過程で見られた資本制市場経済の旺盛な展開は、人間と人間、人間と自然、人間と地域の有機的な諸関係を切断し、貨幣を媒介とした商品市場システムの中で人間も地域も再定義を迫られた。人間は「個(孤)人」として「自立」することを強く求められたのだが、そこには、本源的な矛盾があるといわざるを得ない。人間といえども自然物としての生きものなのであり、空気と水と食べものという自然由来の物質との代謝関係を絶って心身を維持することはできないし、また人間が社会的動物であるという基本的属性を否定して心身の健全性を維持して生きてゆくことも不可能だからである。

この間の農村地域における、自然を限りなく人工化する公共土木事業のありかたについても、大きな問題を含んでいた。「利便性・効率性」のかけ声のもと、機能的なデザインコンセプトによる公共基盤整備が盛んに導入された。

その象徴は、公共事業の効果算定方式に如実に現れている。日本では、アメリカの影響の下、公費の「効率的」利用の基準として、事業実施による便益額(例えば農業用道

路であれば、輸送農産物の「荷傷み」減少額等)を投下事業費で除して、その値が「1」以上のなるべく大きい数値となることを求める、いわゆるコスト・ベネフィット評価分析法が採用された。こうした公共事業評価手法は、無駄な公共事業費を削減する一定のメリットはあるものの、数量評価になじまない公益的価値(負価値を含む)を、公共事業評価の算定対象から切り捨てることを意味した。例えば「景観」などは、どのように工夫しても総合的な金銭評価からは遠い公益的価値であることは論を俟たない。逆に、農村地域の従来の土手でできた用水路や排水河川のコンクリート護岸工事については、「維持管理費用の削減額」が「事業便益」としてカウントされこそすれ、従前の自然護岸における「水域生態系の存在」は、基本的に金銭的価値評価に馴染まないために、無視されることにならざるを得ないわけである。

こうした「明示可能なメリットの金銭評価」論の背景には、そもそも農村における労働と生活の特質が「人と自然、人と人の有機的なかわり」にあることへの無関心・無理解がある。そのうえ、「有機的なかわり」を単純に「わずらわしいこと」「遅れたこと」とみなし、公共土木事業によって「有機的なかわり」を解消すれば「良い社会」が実現し「過疎化」等の農村問題は解決すると喧伝して、ひたすら「環境のコンクリート化」すなわち「地域の無機化」を続けてきたのである。

この結果出現した、現代日本における各地域における一般的な景観悪化は、地域を健全に運営する社会的力量の弱体化ないし喪失の現われであり、地域における本来あるべき「共同の基本動機」を見失っている時代の姿といってもよい。

こうした状況を打開する糸口を見つけることは、もとより容易ではないのだが、筆者が以下に取り上げる長野県飯田市の「総合的土地利用計画」の実践は、日本における先進的な取り組みの一つとして期待されるのである。

3. 長野県飯田市における「総合的土地利用計画制度」の特長とその意義(注12)

(1) 研究の背景と目的・方法—日本の農山村地域における土地利用秩序形成の動向をふまえて

日本の農山村地域では、少子・高齢化による農林業の担い手不足、耕作放棄地の拡大、バイパス道路沿いを中心とした景観悪化、中心市街地の空洞化等が大きな問題となっている。これらの背景の一つには、土地利用秩序の保全と形成に向けた制度の不十分があると考えられる。国は、こうした状況に対し、市町村による土地利用規制手法の拡張を試みているが、いまだその効果は不十分である。

とはいえ近年、市町村段階における土地利用秩序の形成に向けた自主的な土地利用計画(以下、「自主計画」という)

を策定する動きが出てきている。この自主計画では個別規制法(注13)の枠にとらわれない土地利用のルールを定めることができ、国はこれを「総合的な土地利用計画」と称して、その策定を支援している。さらにこの計画は、個別規制計画間の連携や新たな施策の導入を促す期待があり、こうした知見の蓄積が急がれている。

総合的土地利用計画に関する既往の研究には、市町村を対象に土地利用計画体系を明らかにしたもの(注14)や、独自の土地利用規制基準の開発抑制効果を明らかにしたもの(注15)が見られる。しかし計画体系に関しては、総合的土地利用計画と個別規制計画との関係性を明らかにしたものは少なく、またその効果を「個別規制計画間の連携に寄与したか」という視点から評価したものは見られない。

そこで飯田市を対象として、①計画体系、②規制・誘導手法、③計画策定効果を個別規制計画間の連携という観点から、総合的土地利用計画の実態を明らかにし、その土地利用秩序形成における効果と課題を明らかにすることを研究目的とする。

飯田は、人口10万5000人の地方中核都市であり、ここでは都市・農村の複合的な土地利用が見られる。北部に市域の約10%にあたる都市計画区域(非線引き)が指定されている。近年では三遠南信自動車道周辺の土地利用への対応が求められ、平成16年から20年にかけて「総合的土地利用計画」策定への取り組みが行われた。

調査方法としては、飯田市の都市・地域計画課(現 地域計画課)と農業課への聞き取り調査、計画運営現場での参与観察(2009年8月、12月に実施)に加えて、「飯田市土地利用関係ハンドブック」等による資料調査を行った。

(2) 総合的土地利用計画体系の整備

①「白地地域」の無秩序な土地利用の解決を市の課題とした

従来の市の土地利用計画は、国土利用計画、農振計画及び森林計画からなるが、それぞれの根拠法が異なるために、これら個別規制計画相互の連携が不足し、いわゆる「白地農地」の無秩序な宅地化や沿道開発を招いていた。飯田市は、こうした「白地」地域等における土地の都市的利用と農業的利用の混在による土地利用秩序劣化の発生を重要問題としてとらえ、その基本的な解決策の整備を市政の重要課題として取り組んだ。

②個別規制計画を補完する「総合的土地利用計画体系」の整備

飯田市は、計画体系の見直しを行い、従来の土地利用計画(国土利用計画、農振計画、森林整備計画)に加え、新たに3つの委任計画(都市計画マスタープラン、景観計画、緑の基本計画)と自主計画(土地利用基本方針・基本計画)を設け、さらにこの自主計画の実現性を担保するために2つの

自主条例(土地利用基本条例、土地利用調整条例)を策定した。ここで「景観計画」と「緑の基本計画」について市全域を対象とする「空間計画」と位置づけ、これと「利用別計画」である他の「個別規制計画」との土地利用規制における性質の違いを明確にしたところに、この「総合的土地利用体系」の特徴がある。

さらに飯田市は、自主計画である「土地利用基本方針・基本計画(全体方針と地域別方針からなる)」を個別規制計画の上位に位置づけた。「土地利用基本方針」の役割は、利用別計画間の連携と、地区(全部で20地区)ごとの規制・誘導を助けることである。そして最も特徴的な点は、地区ごとに地区が定める「地域別方針」を、個別規制計画の上位に位置づけたことである。このことによって、各地区で住民によって策定された「地域別方針」の内容を、個別規制計画に反映させることができる。

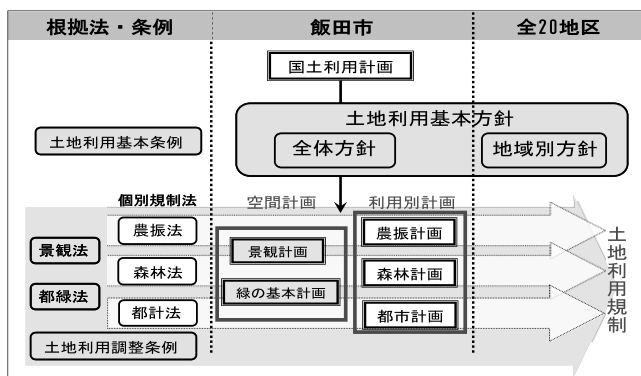


図1. 飯田市「総合的土地利用計画」体系図

(3) 土地利用規制手法とその特徴

飯田市の土地利用規制は、「市全域」と「地区別」の2層になっている

①市全域における土地利用規制の基準

飯田市は、景観法に基づく景観計画と土地利用調整条例によって、市全域にかかる基準を定めるとともに、飯田市と事業者との新たな指導・協議の場(届出、指導・勧告)を創出した。景観計画では、都市計画法、農振法の許可や届出の対象にならない開発行為に対し“景観との調和”という観点から、また土地利用調整条例では、景観法の対象とならない“生活環境の改善のための措置(緑化率、道路の幅員、雨水排水処置等)”として規制基準を示し、届出を課した。全市域にかかる規制ではあるが、飯田市の姿勢はあくまでも「地区のバックアップ」であり、地区の裁量余地を残すような規制基準の設定をしている。またその運営においても、事業者が基準を守ってもらいやすいよう臨機応変に対応するなどの工夫をしていることが特徴である。

②各地域における土地利用規制の方針

「地域別方針」は、強制ではなくあくまでも住民発意によ

り定めるものとされる。飯田市は各地域における検討を踏まえて地域別方針の案を作成し、地域が目指す土地利用の方向性に沿った土地利用規制の制度を地域に示し、地域の総意でまとめた項目から随時計画が決定されてゆく。また地区の判断で土地利用規制手法やルールを選択できるという点も特徴である。

こうした柔軟な決定手法によって、とくに合意形成の難しい地域別方針と地区計画の策定を促すことができている。

(4) 地域別方針の策定実績とその特徴

調査時点(平成22年2月)で地域別方針は、全22地区のうち4地区(山本地区、川路地区、竜丘地区、座光寺地区)で策定されていた。いずれも、幹線道路やインターチェンジ周辺に位置する地域である。これらの地区が他に先駆けて地域別方針が策定されたのは、各地区とも明確な問題意識があったからである。

山本地区は、大部分が農振農用区域に指定されているが、インターチェンジの開設に伴い都市的な土地利用の無秩序化が拡大することが予想された。そこで同地区ではまず都市計画区域に編入することで都市計画手法を使える態勢を整え、モーター等の迷惑施設の立地を制限するために、「特定用途制限地域」の指定をした。また川路地区、竜丘地区は、飯田市による観光拠点としての位置づけに伴い、今後の企業進出の増加への対応として、屋外広告物の規制に取り組み、それぞれ「許可制」、「届出基準強化」という異なった手法を選択している。

川路地区で定めた広告物の「許可制」は飯田市の基準よりも厳しくし、かつ既存の屋外広告物も基準不適用のものは5年以内に撤去することとした。川路地区では、住民による「まちづくり委員会」が中心になって、地区住民自らが看板の撤去を施主に一件ずつ要請している。こうした取り組みは、「行政」の立場ではなかなか理解が得られないものであり、「地区住民」という立場であるからこそ可能であると考えられる。

竜丘地区は、なだらかな段丘からなり、自然や文化的景観に優れるとともに暮らしやすい地域であるため、宅地化が進んで都市と田園が混在する地域となっている。特に国道151号線沿いに商業集積が見られ、今後「三遠南信自動車道」の開通等に伴って同国道沿いに多様な土地利用の展開が懸念された。そこで国道151号の背後の田園景観を守るため、飯田市が運用する届出の基準を強化して「景観育成特定地区」とした。この地区規制の特徴は、景観計画による地域区分に加えて、地区独自の区分を追加したことである。すなわち、竜丘地区には「周辺市街地」、「都市の田園」及び「山地・高原」に当たる地域区分が存在するが、国道151号の沿道の田園風景を保全する狙いから、「国道151号線沿道の一部」という地域区分を追加して設け、竜丘地区

独自の広告物規制基準を設定したのである。

座光寺地区は段丘状の傾斜地に位置し、果樹などの農業生産地が多い地区である。国道153号線バイパスの開通に伴い、沿道には商業施設の集積が広がり、優良農地への商工業施設の進出も増加しつつあり、田園景観の保全が急務とされていた。また、地形上の制約から地区内道路の幅員が狭く、緊急車両の通行への妨げが懸念され、さらには雨水排水に難があって宅地や耕地が浸水するという問題もあった。そこで本地区は、「飯田市の基準の強化」と「自主ルールの運用」という2つの独自の規制手法を採用した。

「飯田市の基準の強化」については、土地利用調整条例による特定開発行為の基準のうち、道路の復員とゴミ集積施設の設置に関する基準を強化した。これに関する届出は市が運用するものである。これに加え、地区が自ら運営する「自主ルール」として、屋外広告物・建物の緑化・雨水排水施設に関する詳細な基準を定めて。こうした自主ルールは、法的な強制力は欠くものの、状況に応じて基準を臨機応変に対応できるため、事業者にもルール守ってもらいやすいというメリットがあるとされる。

このように「地域別方針」は、各地域の優先的課題に対して、都市計画制度、景観計画制度または市調整条例制度をそれぞれ選択し、かつ規制手法にも地区ごとの事情を反映させることを可能としており、非常に興味深い。

(5) 小括

本事例に見られるように、土地利用秩序の形成における総合的な土地利用計画の効果は、個別規制手法の活用方法を市域の各状況に即して具体化し、地区レベルの計画を根拠に規制手法を導入する体制を整えたことである。

飯田は、地勢が複雑であるため、隣接する地域ですら置かれている状況も課題も異なる。このため地域の土地利用を飯田市が一律に取り扱うことは難しい。そこで飯田市が用意した地区ごとに規制・誘導の種類や運営方法を、地域住民自からの判断で選択できる仕組みは、問題解決にとって非常に機能的で有効な方法と判断される。さらにこのような方法によれば、様々な土地利用規制手法の可能性を広げるものであり、わが国においては画期的であると評価される。

一方で、都市的地域に存在する小規模農地の保全手法の導入が、まだ見られないことから、今後農政と都市計画行政とのいっそうの連携が課題であると考えられる。

以上のとおり飯田市の事例から、農山村地域における土地利用秩序の形成に向けて、多様な地勢を有する自治体が、土地利用を一律に管理することの限界を克服する一つの可能性を見出すことができた。今後は、総合的な土地利用計画の重要な運営主体である住民・住民団体の役割等を、具体的に明らかにしてゆく必要があると考えられる。

4. 結 び

ドイツの地域計画制度は、既に述べたように全国土にわたって「建築不自由」の原則が貫かれていて、これに地域性を加味した一定の条件の下に解除する「条例」をそれぞれの市町村議会が策定し、これを市町村行政が確実に施行することで土地利用秩序が保たれ、各地域の文化的な景観が形成・維持されている。そしてこれが各地の景観上のアイデンティティを維持発展させるとともに、地域の内発的経済発展の重要な条件として寄与している。

日本の場合、司馬が言うように土地所有についての思想と制度が未熟のままに、つまりドイツのような土地利用秩序維持の法的規制制度を持たず、「建築自由」の原則のもと、景観や自然破壊に「丸腰」の形で高度経済成長を迎えざるを得なかったのである。

こうして、農地や自然地の「宅地転用」による膨大な利得を経験した日本社会では、ドイツのように「建築不自由」の原則は定立しえず、かろうじて「建築不自由」の原則を適応させる地区を限定的に指定して、地域の土地利用秩序の形成を行なわざるを得なかった、ということになる。

こうした日本の社会的・歴史的条件下にあって飯田市は、土地利用秩序形成に果敢に挑戦しつつある数少ない先進地として、高く評価しなければならないだろう。本稿では、飯田市がどのようにして土地利用秩序形成に成功しつつあるのかを示したが、なぜ他の地域に先駆けて飯田市ではこのような先進的な取り組みができたのか、については分析していない。もちろん「社会教育先進地」であるからということは十分に予想されるが、本論でこのことを実証してはいない。残された重要な課題としておきたい。

脚注

注1：千賀裕太郎(2007)「水資源管理と環境保全」鹿島出版会

注2：玉城哲(1983)「水社会の構造」論創社

注3：千賀裕太郎(1995)「美しい村をつくり守るたしかな制度—旧西ドイツの田園景観の創造」、今村・千賀ら共著「地域資源の保全と創造—景観を守るとはどのようなことか」農山漁村文化協会、p. 143-223

注4：W・アーベル著、三橋時雄・中村勝訳(1976)「ドイツ農業発達3段階」、未来社、

注5：千賀裕太郎(1981)、「農地整備法の歴史」、千賀裕太郎・田山輝明共著「西ドイツの農地整備制度」農村開発企画委員会、p. 163

注6：W・アーベル著、前掲書、p. 61

注7：信濃川下流域や長良川下流域等の洪水常習地域では、

その危険分散のために「地割慣行」などと呼ばれる各農家の土地利用位置の毎年の変更(一種の耕地整理)が、集团的計画行為として行われた。

注8：司馬遼太郎(1988)「街道を行く(第24巻)近江散歩・奈良散歩」朝日文庫、朝日新聞社、p. 60-61

注9：司馬遼太郎、前掲書 p. 103

注10：司馬遼太郎、前掲書、p. 104

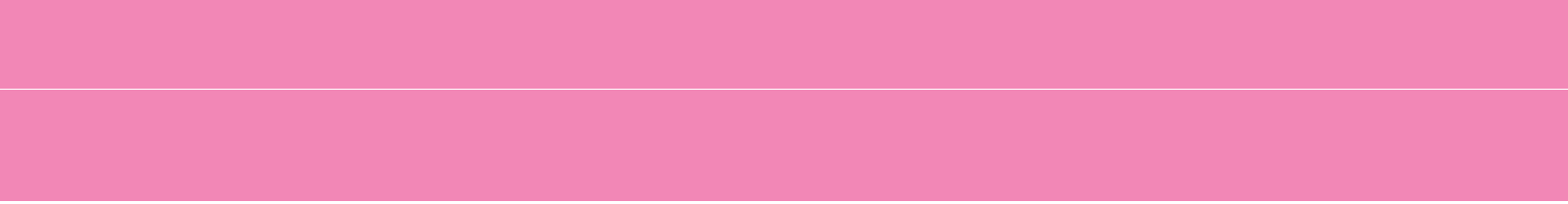
注11：松原隆一郎(2002)「失われた景観－戦後日本が築いたもの」、PHP新書、PHP研究所、及び、川村晃夫・浅見和彦(2006)「壊れゆく景観－消えゆく日本の名所」慶応義塾大学出版

注12：本章については、有島沙織(2009)「諸個別規正法の連携による『総合的土地利用計画』－長野県飯田市を事例にして」(東京農工大学農学研究科2008年度修士論文)から抜粋引用した。

注13：森林法、農振法、都市計法等。これらはそれぞれ、森林計画、農村地域振興計画、及び都市計画の根拠法となっている

注14：鷺見ら(2002)“田園地域における法定計画を補完する土地利用計画のあり方に関する研究－山形県飯豊町を事例として”都市計画論文集No. 37, pp. 817, 822)

注15：秋田ら(2001)“土地利用調整を主目的とするまちづくり条例の実効性の評価－長野県穂高村のまちづくり条例を事例として”都市計画論文集No36, pp. 1. 6



大学連携会議「学輪IIDA」

機関誌「学輪」

創刊号 2014



発行

飯 田 市



395-8501

飯田市大久保町2534番地

<http://www.city.iida.lg.jp>
